



株式会社 紀陽銀行  
2021年7月発行  
経営企画部 広報・SDGs推進室  
〒640-8656 和歌山市本町1丁目35番地  
TEL. 073-426-7133  
<https://www.kiyobank.co.jp/>

2021  
紀陽銀行  
統合報告書

KIYO  
FINANCIAL GROUP

# 統合報告書

[ ディスクロージャー誌 ]

# 2021

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。本冊子に掲載している諸計数は説明のある場合を除き、金額は原則として単位未満を切り捨てて表示しております。



# 銀行をこえる銀行へ

いつでもお客さまのそばへ飛んでいこう、と思う。  
地元を、盛りあげようとする人がいる。  
ならば私たちは、  
その人の理想をかなえる力になろう。  
どんな課題にも、本気で向き合い  
そこまでやるかと言ってもらえる銀行に。  
わたしたちは、お客さまの期待を、こえてゆきたい。

いつでも境界線を乗り越えたい、と思う。  
わたしたちは、地元を知っている。  
そこに暮らすお客さま同士を結びつける、  
そんな方法を知っている。  
結びつける地域が大きくひろがっても  
どこまでも力になれる銀行に。  
わたしたちは、地域の壁を、こえてゆきたい。

いつでも新しい世界へ跳躍したい、と思う。  
歴史を紡いできた誇りを胸に  
けれども、いままで通りの銀行とは違う、  
そんな道を選びたい。  
たんなる金融機関ではない  
人生を丸ごとまかせてもらえるような銀行に。  
わたしたちは、銀行という枠を、こえてゆきたい。

2020年3月の紀陽研修センタービルの完成により、それまで研修施設として利用していた和歌山中央ビル（旧和歌山銀行本店、1967年6月竣工）は解体となりました。和歌山中央ビル内の壁面には、高さ約4m、幅約30mの小さい色とりどりの石を積み上げて和歌山城や紀州手毬をモチーフとした壁画がありました。紀陽研修センタービルへの移設が技術的に困難であったため、現在は紀陽研修センタービル内にデザインシート（壁画を撮影したもの）として設置しています。

## 編集方針

紀陽銀行は、すべてのステークホルダーのみなさまに紀陽銀行グループの持続的な価値創造に向けた取り組みについてご理解いただくため、本報告書を作成いたしました。編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレームワーク」および経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参考にしました。

## 報告対象期間

2020年4月～2021年3月  
(一部2021年4月以降の情報を含みます)

## 見直しに関するご注意

本報告書には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、様々なリスクや不確実性を内包しています。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見直しと異なる可能性があることにご留意ください。

## 当行シンボルマークの由緒



コンセプト  
『顔・紀州の太陽』

- ・シンボルマークは「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」「堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす」という経営理念をデザイン化したものです。  
<デザイナー：祐泉 隆（ゆうせん たかし）氏>
- ・コンセプトとしては「笑顔」を素材にして、「紀州の太陽」を擬人化し、未来社会に向けて温かいサービスを提供するというイメージを表現しました。
- ・顔は太陽、髪はアンテナで情報源、鼻は三日月で宇宙を暗示しています。口は笑顔のハート型で地域のお客さまへの感謝の気持ちを表しています。

## CONTENTS

### 統合報告書 ディスクロージャー誌 2021本編

#### 紀陽銀行について

紀陽銀行の理念・価値観	1
紀陽銀行の歩み	3
紀陽銀行の強み<価値の源泉>	5
紀陽銀行の価値創造	9
数字で見る紀陽銀行	11

#### トップコミットメント

トップメッセージ	13
----------	----

#### 紀陽銀行の成長戦略

##### 新中期経営計画

第5次中期経営計画の振り返り	19
第6次中期経営計画の全体像	21
<b>主要戦略1</b> 中小企業分野への経営資源の集中投下	23
<b>主要戦略2</b> グループ機能を活用した 新たな収益機会の創出	29
<b>主要戦略3</b> 戦略を実現するための人材育成と 人事制度の改革	31
デジタルストラテジー	33

#### 価値創造の基盤

##### サステナビリティへの取り組み

SDGs達成に向けた取り組み	35
地域社会とのパートナーシップ	37
地域経済への持続的な成長への貢献	41
多様な人材の活躍推進	51
環境への取り組み	53

#### マネジメント

コーポレート・ガバナンス	55
マネジメント紹介	59
社外取締役メッセージ	61
リスク管理態勢	63
コンプライアンス態勢	68
株主・投資家への積極的な情報発信	70

#### 財務・企業情報

連結財務諸表	71
企業情報	75

# 紀陽銀行の歩み

## 地域の皆さまとともに、 126年の歴史を歩んでまいりました

紀陽銀行は、1895年の創立以来、和歌山県および大阪府を主要エリアとして地域の皆さまとともに歩んでまいりました。その間、バブル経済崩壊後の多額の不良債権処理や1997年11月に風説の流布による預金流出が発生するなど、大きな危機に直面しましたが、地域の皆さまの温かいご支援により、ここまで成長することができました。当行はこの経験とノウハウを活かし、地域経済の発展に尽力するとともに、地域の皆さまに対する「感謝」を忘れることなく、サステナブル社会の実現に貢献してまいります。

### 紀陽銀行 経営理念

地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む  
堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす

### 71年前から大阪に出店



**1895**  
5月  
株式会社紀陽貯蓄銀行設立




**1922**  
1月  
普通銀行に転換  
商号を「株式会社紀陽銀行」に改称

**1931**  
11月  
和歌山市金庫の指定を受ける

**1948**  
11月  
県外店舗第一号として五条支店開設

**1950**  
6月  
大阪府下第一号店舗として深日支店開設

**1970**  
5月  
紀陽大阪ビル竣工



**1973**  
10月  
東京・大阪両証券取引所第二部に上場

**1975**  
3月  
東京・大阪両証券取引所第一部に昇格

**1985**  
2月  
紀陽ソフトウェアサービス株式会社（現 紀陽情報システム株式会社）設立

**1991**  
10月  
シンボルマークの使用を開始



**1992**  
6月  
「紀陽ピクシス」(現 コンサルティング営業室)設置

**1995**  
5月  
創立 100 周年


**1997**  
11月  
風説の流布による預金の流出

**1999**  
5月  
和歌山県商工信用組合の事業譲受  
12月  
第1回優先株式 344 億円発行

**2002**  
3月  
第三者割当増資  
普通株式 238 億円発行

**2006**  
2月  
株式会社紀陽ホールディングス設立  
3月  
第2回優先株式 80 億円発行  
10月  
株式会社和歌山銀行と合併  
11月  
公的資金 315 億円導入

**2012**  
6月  
紀陽堺ビルに大阪本部設置

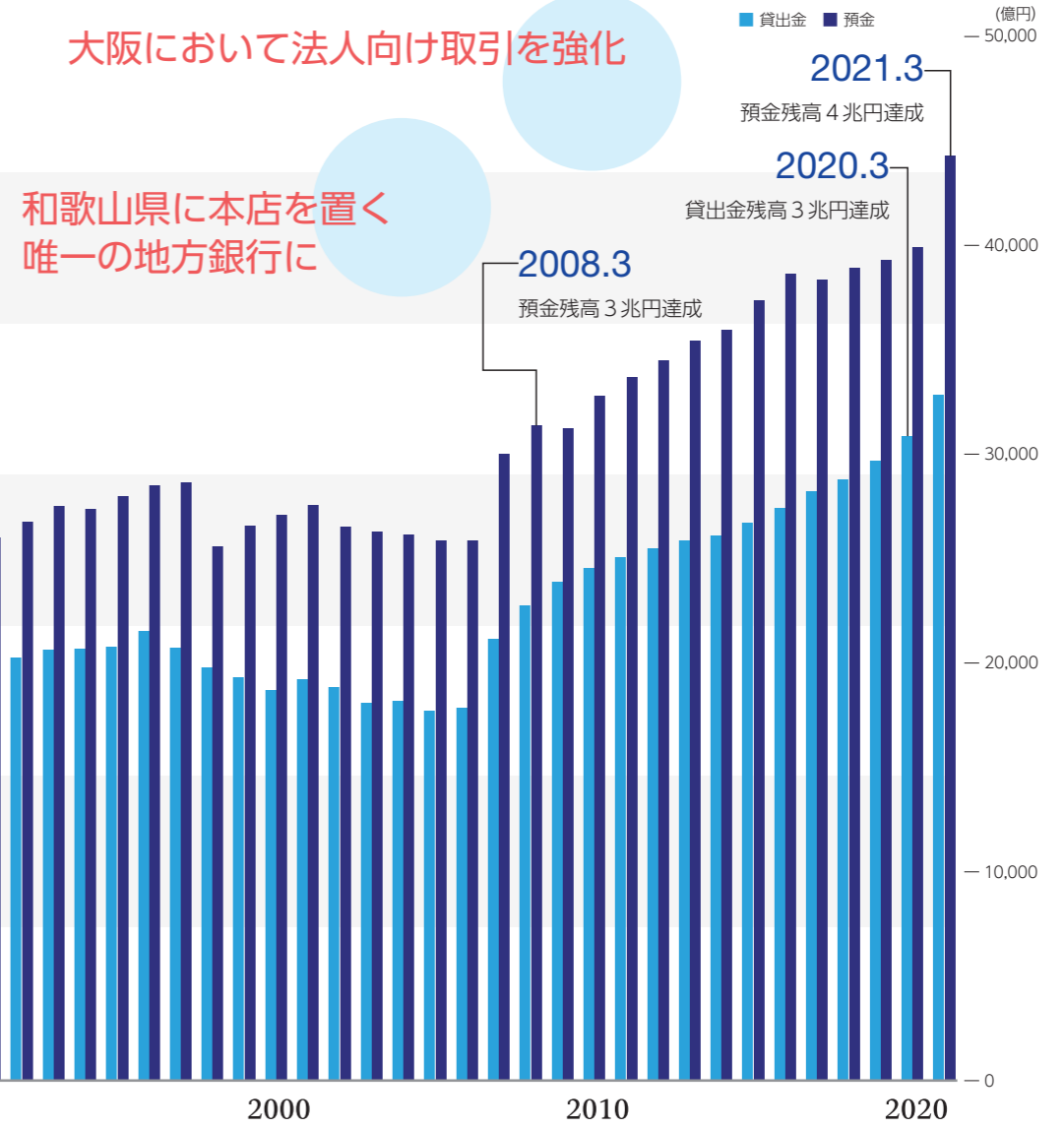


**2013**  
9月  
公的資金完済  
10月  
株式会社紀陽ホールディングスと合併

**2015**  
4月  
紀陽大阪ビルに融資部大阪分室を設置  
5月  
創立 120 周年

**2017**  
6月  
監査等委員会設置会社へ移行

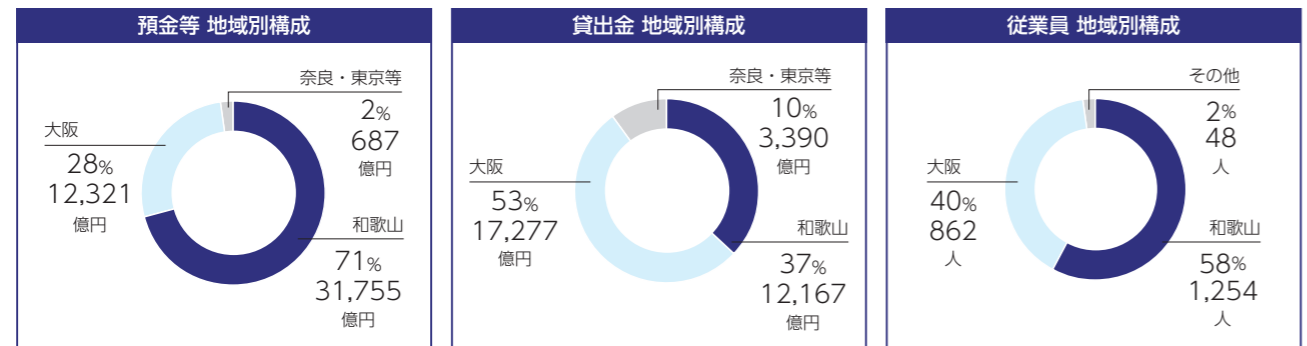
**2020**  
5月  
創立 125 周年



# 紀陽銀行の強み<価値の源泉>

## 和歌山と大阪、2つの地元エリアとの信頼関係の構築と存在意義の確立

紀陽銀行は和歌山県に本店を置く唯一の地方銀行であり、当エリアの地域経済を支えるという重要な使命を担っています。126年の歴史のなかで築き上げたお客さまとのリレーションをさらに強化し、地域企業への本業支援に注力することで、地域産業の活性化と雇用創出を推進し、サステナブル社会の実現をめざします。また、大阪府には71年前に出店するなど歴史も古く、当行が地元エリアと位置づけている大阪南地区のメインバンク調査(帝国データバンク調べ)では、大阪府以外に本店を置く金融機関(メガバンク除く)として第1位のシェアを確保しています。今後は大阪市内中心部でもメイン取引化にこだわり、お客さまとの接点強化に取り組めます。



※2021年3月31日時点の従業員(出向者、嘱託行員、パート除く)の地域別構成

### ◆全国メインバンク調査(都道府県別)

順位	取引銀行名(都道府県名)	2020年社数	シェア
1	十八親和銀行(長崎県)	13,005	84.4%
2	紀陽銀行(和歌山県)	8,038	63.9%
3	山陰合同銀行(島根県)	5,746	62.0%
4	南都銀行(奈良県)	5,773	61.7%
5	伊予銀行(愛媛県)	11,168	60.3%

当行(和歌山県)が全国第2位の県内シェアを確保

大阪府以外に本店を置く金融機関(メガバンク除く)としてトップ水準

### ◆和歌山県内メインバンク調査

順位	取引銀行名	2020年社数	シェア
1	紀陽銀行	8,038	63.9%
2	きのくに信用金庫	2,086	16.6%
3	三菱UFJ銀行	410	3.3%
4	南都銀行	365	2.9%
5	三井住友銀行	306	2.4%
6	新宮信用金庫	239	1.9%
7	第三銀行	234	1.9%
8	りそな銀行	96	0.8%
9	商工組合中央金庫	93	0.7%
10	みずほ銀行	87	0.7%
11	紀南農協	72	0.6%
12	関西みらい銀行	63	0.5%
13	池田泉州銀行	62	0.5%
14	ありだ農協	51	0.4%
15	紀州農協	48	0.4%

### ◆大阪府下メインバンク調査(大阪南地区)

順位	取引銀行名	2020年社数	シェア
1	三井住友銀行	2,977	15.5%
2	池田泉州銀行	2,527	13.2%
3	三菱UFJ銀行	2,490	13.0%
4	りそな銀行	2,260	11.8%
5	大阪信用金庫	2,018	10.5%
6	紀陽銀行	1,899	9.9%
7	関西みらい銀行	1,751	9.1%
8	大阪シティ信用金庫	530	2.8%
9	みずほ銀行	359	1.9%
10	尼崎信用金庫	318	1.7%
11	南都銀行	205	1.1%
12	商工組合中央金庫	176	0.9%
13	成協信用組合	111	0.6%
14	徳島大正銀行	110	0.6%
15	阿波銀行	75	0.4%

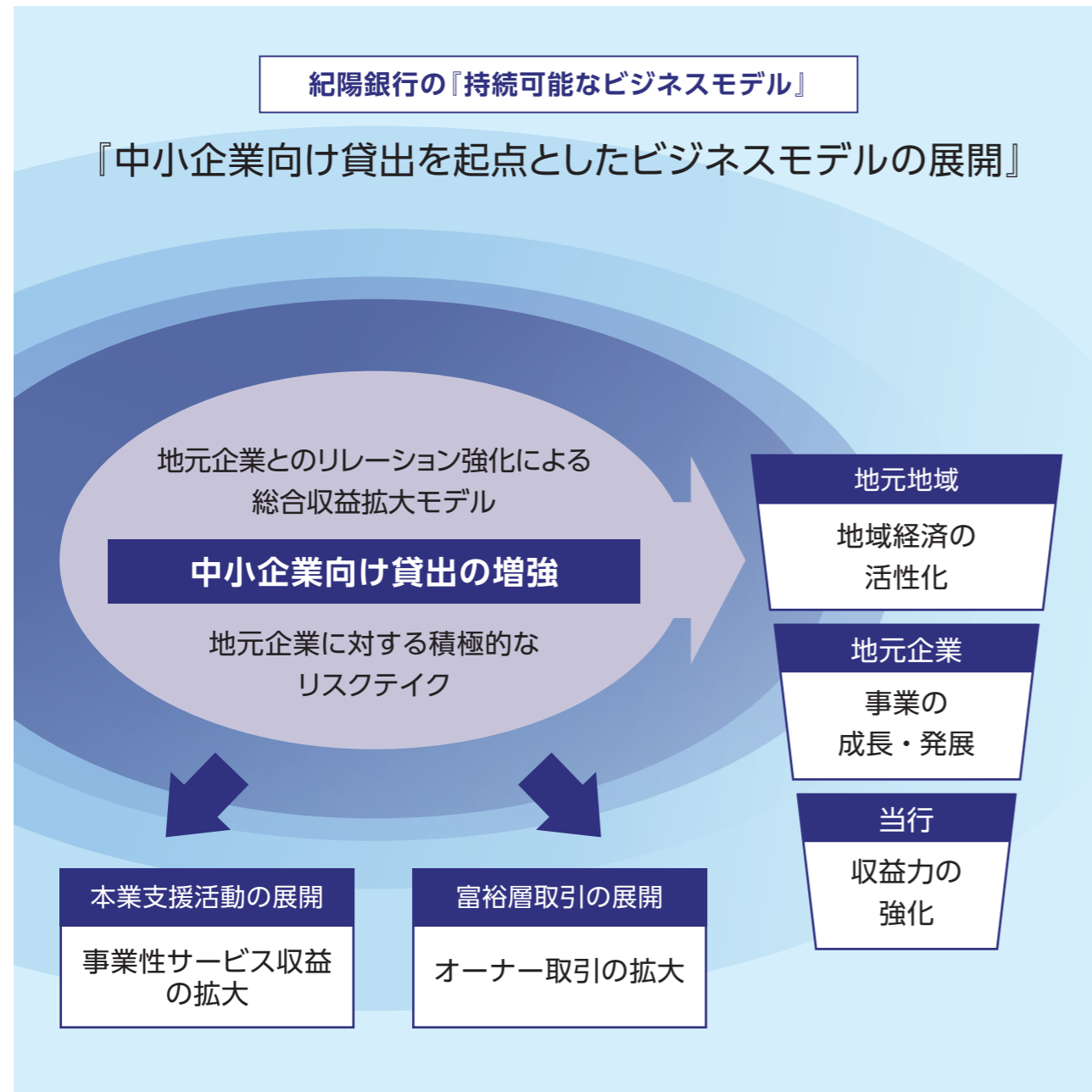
※出所:帝国データバンク

## <紀陽銀行の主要営業エリア>



## 中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの追求

紀陽銀行は、第5次中期経営計画(2018年4月～2021年3月)において、持続可能なビジネスモデルとして「中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデル」を展開し、地元企業とのリレーション重視の営業活動を続けてまいりました。メイン取引へのこだわりにより浸透した本業支援活動が当行の最大の強みであり、「中小企業取引」において最も競争優位性を発揮できる分野です。事業環境が変化していくなかでも、「中小企業の成長支援」は地域社会の持続的な発展に貢献していくうえで必須であり、いつの時代も当行の存在意義を見い出せる分野であると認識しているなか、今後も本ビジネスモデルをさらに追求することで、地元企業の成長発展と収益機会の拡大をめざします。



## 「銀行をこえる銀行」をめざしグループ会社体制を強化

地域金融機関を取り巻く環境は大変厳しく、またステークホルダーからの期待は多様化・高度化してきており、それらに対応する機能をあわせ持つ銀行グループへと進化させるため、2020年度にグループ会社体制を強化しました。それぞれのグループ会社が持つ機能を最大限に発揮できる体制を構築し、紀陽フィナンシャルグループ一体となった地域企業のサポート体制の充実を図ります。

### 紀陽フィナンシャルグループ



中小企業取引において最大の強みを持つ地方銀行として  
和歌山&大阪の地元エリアに強固な顧客基盤を構築しています

# 紀陽銀行の価値創造



当行の  
経営資源

## 『銀行をこえる銀行へ』

- お客様の期待をこえる**  
どんな課題にも本気で向き合い、「そこまでやるか」と言ってもらえる銀行
- 地域の壁をこえる**  
お客さま同士を結びつけ、銀行に集約された知見を地域のお客さまに還元できる銀行
- 銀行という枠をこえる**  
地域を支えられる真の地域金融機関となるため、新たな業務領域の事業化にチャレンジする銀行

**<社会関係資本>**  
 ・地元における圧倒的な存在感  
 ・業歴126年の情報とリレーション  
 ・和歌山県での圧倒的なシェア  
 ・大阪府での71年の歴史と地元化

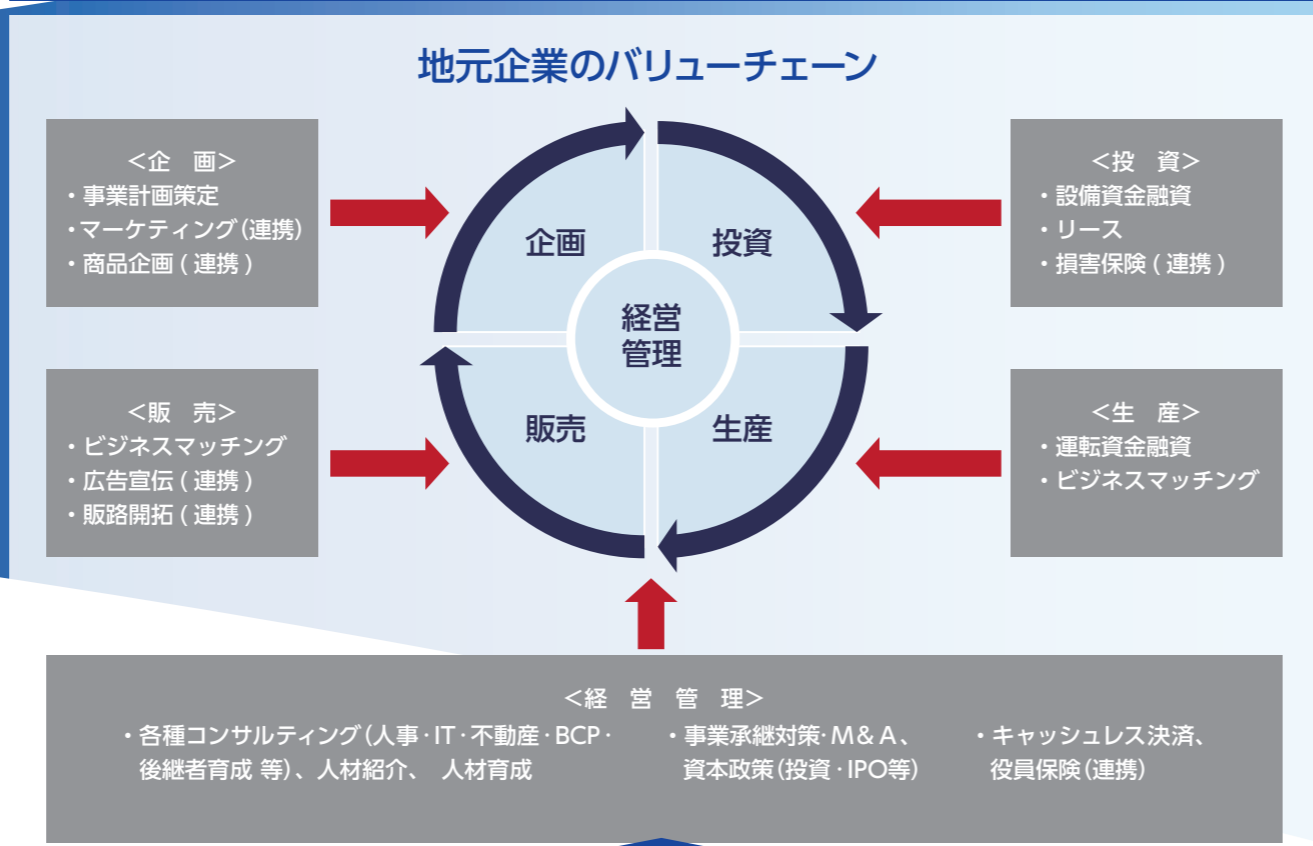
**<人的資本>**  
 ・お客さまの期待に本気で向き合う企業風土  
 ・専門性の高いコンサルティング人材

**<製造資本>**  
 ・店舗数112店舗、店舗外ATM数152拠点の充実した地域内金融インフラ

**<知的資本>**  
 ・中小企業取引における高度なノウハウ  
 ・メイン取引にこだわる本業支援活動  
 ・グループ機能の活用による高度な課題解決力

**<財務資本>**  
 ・高い収益力  
 ・健全な財務基盤  
 ・健全な貸出資産  
 ・安定した自己資本

中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの追求により  
グループ一体で地元企業のバリューチェーンのすべての  
領域に関わり価値共創する  
総合金融グループ



ステークホルダーとの  
価値共創

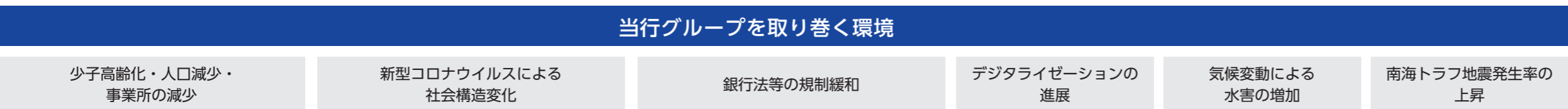
- 地域顧客**
  - ・地元企業の成長
  - ・地域経済の拡大
  - ・地域金融インフラの高度化
- 株主**
  - ・企業価値の向上(株主価値の向上)
- 従業員**
  - ・紀陽フィナンシャルグループの成長(従業員の成長)

ステークホルダーとの価値共創の実現に向けて、健全かつ適正な地元企業のバリューチェーンとの関わりを下支え

- ・リスクアパタイトフレームワーク(RAF)によるモニタリング
- ・コーポレート・ガバナンス

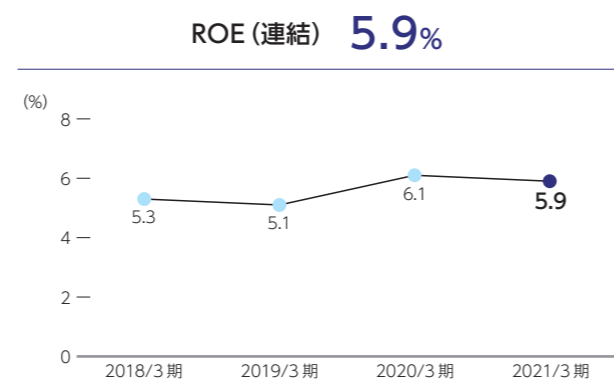
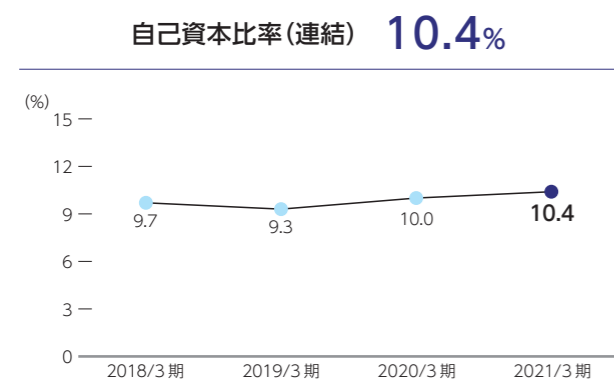
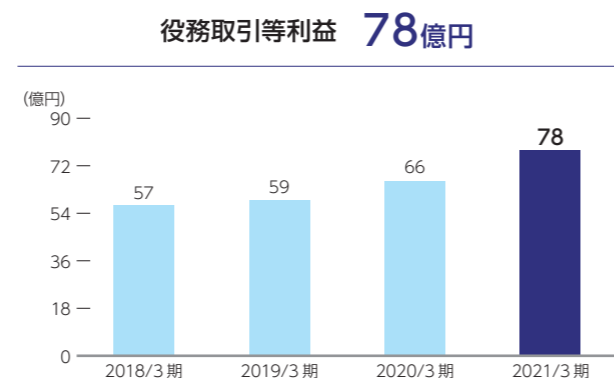
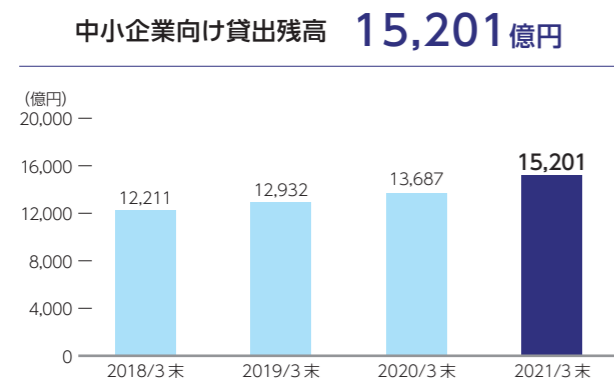
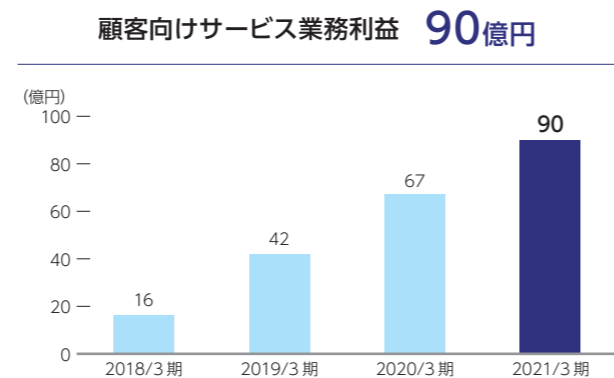
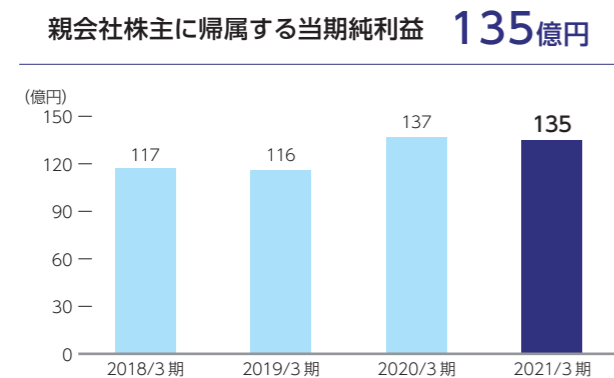
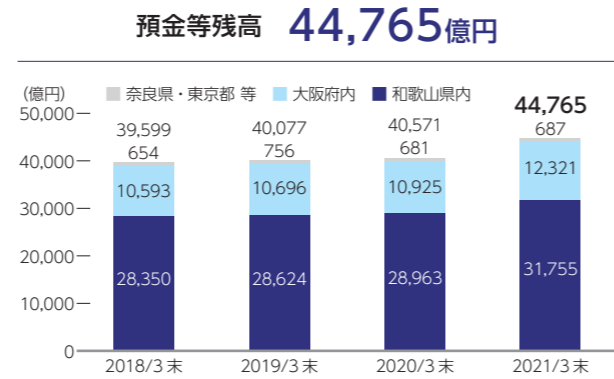
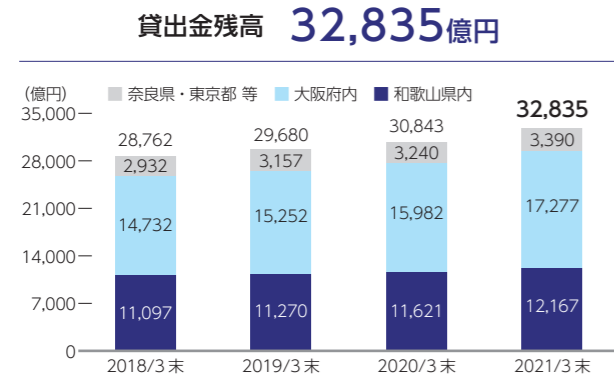
本業活動を通じた  
SDGs 達成へ

**SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS**

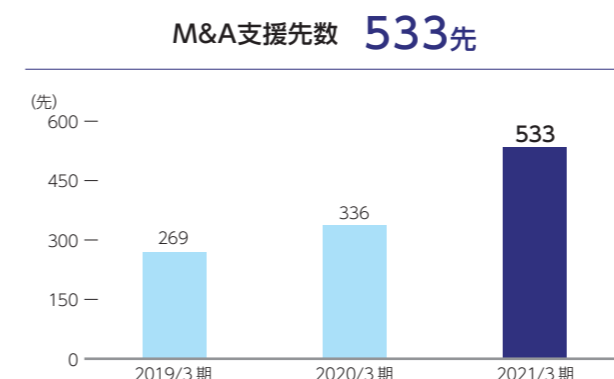
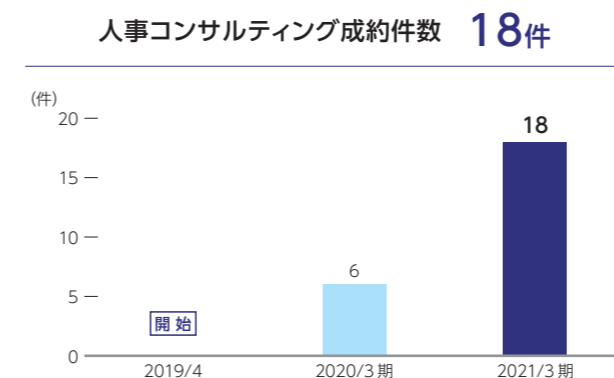
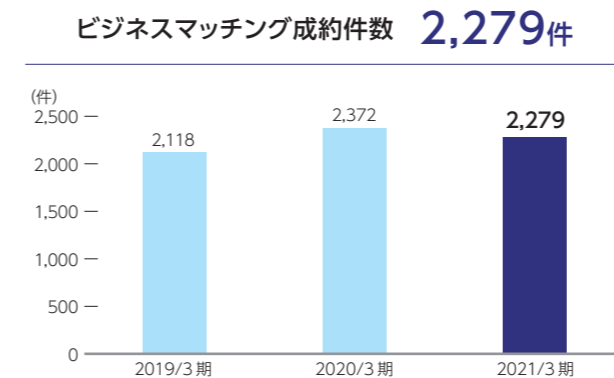
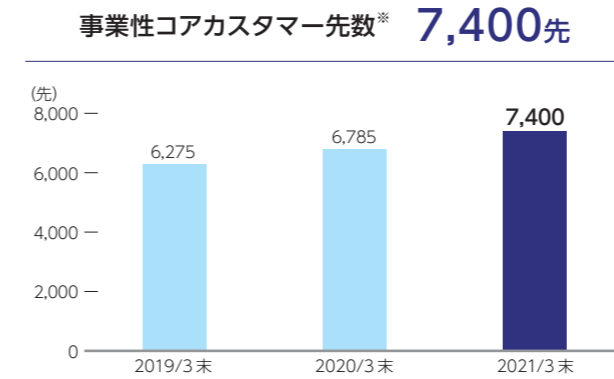


# 数字で見る紀陽銀行

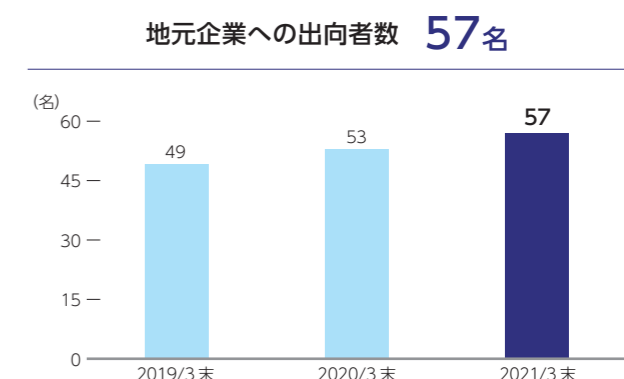
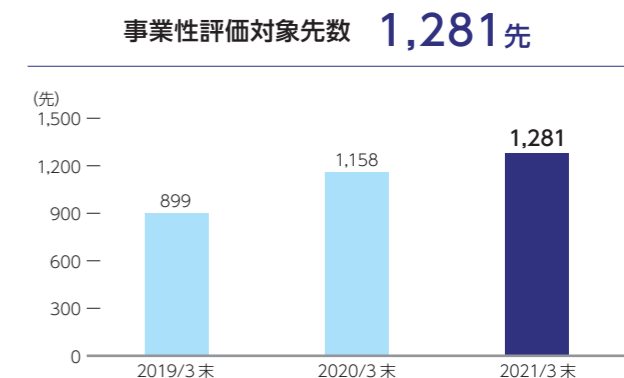
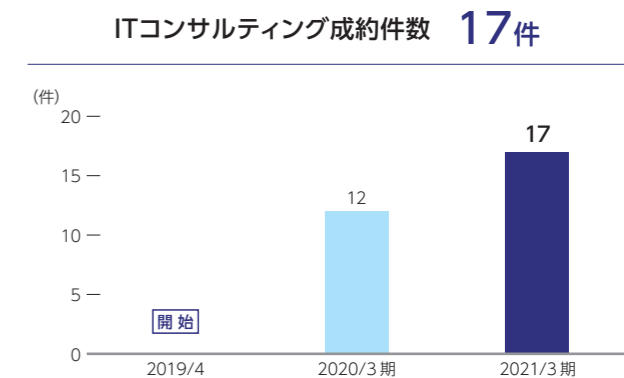
## 財務ハイライト



## 非財務ハイライト



**※コアカスタマー戦略**  
 当行をメインバンクとしてご利用いただいているお客さま(=コアカスタマー)に対し、当行の経営資源を優先的かつ集中的に投下し、新たな価値をご提供していく戦略。(第5次中期経営計画より開始)



## トップメッセージ



## 中小企業向け貸出を起点とした ビジネスモデルの深化により 「銀行をこえる銀行」へ

株式会社紀陽銀行  
取締役頭取

原口裕之

### ステークホルダーとの『価値共創』を通じ、信頼される紀陽銀行をめざします

本年6月に取締役頭取に就任しました原口裕之でございます。

はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された方々および関係者の皆さまに、心からお見舞いを申し上げます。あわせて、大変厳しい状況のなかで医療に従事されている方々、また、感染防止対策に尽力されている方々に深く感謝いたします。

また、当行の経営に対しましては、株主および投資家の皆さま、地元地域のお客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまから、日頃温かいご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、私の経歴を簡単に紹介させていただきますが、1985年に当行に入行し、以降、30数年で営業店と本部を広範に経験してまいりました。営業店では当行営業エリアは北から南まで、規模は大小ともに経験し、数多くのお客さまに大変お世話になりました。本部では、事務システム部長や営業推進本部長、経営企画本部長を務め、この度取締役頭取を拝命いたしました。いま振り返りますと一部門に特化した経歴ではなく、営業推進の現場やシステ

ム部門等多岐に渡り経験を積んでまいりました。これまでの知見を活かし、中長期的なビジョンのもと前例を踏襲しない施策に取り組むことで、取締役頭取の重責を果たしてまいりたいと考えております。

当行はバブル経済崩壊後、経営が大変苦しい時代がありました。1997年には風説の流布による預金流出が起これ、当行の信頼が揺らいだ経験がございます。そのなかで、地元取引先や株主の皆さまに第三者割当増資をお引き受けいただくなど地域社会の皆さまに支えられ、ここまで成長することができました。地域社会への感謝の気持ちを忘れることなく、当行グループの持つ機能を最大限に活かし、地元のお客さまの本業支援や成長支援を通じて地元地域の持続可能な発展に資する『価値共創』を行うことにより、銀行にとって最も重要な『信頼』をより得ることで信頼される銀行をめざしてまいります。

### 中小企業取引のノウハウを活かした コロナ禍における本業支援

当行の経営にとって、中小企業取引は1丁目1番地でございます。この考えは当行126年の歴史によって培われたものであり、いままでもこれからも変わることはないと考えております。中小企業取引はすべてオーダーメイド

であり、当行の持つノウハウを十分に発揮することでその成果が着実に表れる分野と認識しております。

当行はバブル経済崩壊後に多額の不良債権を抱えていた時期がございました。経営改善のため足元の不良債権の回収に奔走いたしました。また、今後の不良債権の発生防止のため、融資先の予兆管理や経営改善等の実務を数多く経験しております。不良債権を抱えたことは反省する一方で、不良債権の処理や対応を通じて得た本業サポートの知見やノウハウは時代をこえて当行内で引き継がれ、お客さまの財務状況の把握や融資審査の手法等で活用されており、いまでは当行の業績を支える重要なノウハウとなっております。

この1年間、コロナ禍といういままでも誰も経験したことのない試練のなか、当行グループ全体で地域金融機関として金融インフラを維持し、お客さまをサポートするため日々邁進してきました。観光業や飲食業など幅広い業種で甚大な影響が生じておりますが、コロナ禍の影響を受けているお客さまに対する本業支援は、当行グループの真価が問われる時であり、当行が持つ中小企業取引のノウハウを最大限に活用できる時です。お客さまの本業に関するご相談については、リモート営業の利活用や休日の相談窓口設置等も活用しながら、きめ細やかな対応を

行っておりますが、当行としましては、融資だけでなく、経営改善や事業の再構築等の本業支援に対し積極的に関与することにより、お客さまとともにコロナ禍を乗り越え、持続的な事業成長支援を行ってまいりたいと考えております。

### 地域におけるプレゼンス向上と 収益力の強化の両立

コロナ禍という環境下ではありましたが、昨年度2021年3月までの第5次中期経営計画は大幅に目標を上回るほど好調に推移いたしました。第5次中期経営計画では、『地域におけるさらなる存在感の向上と収益力の強化の両立』を基本方針として掲げ、主要戦略①Action「中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの深化」、主要戦略②Change「競争力を拡大する新しい営業体制の構築」を推進してまいりました。

主要戦略①Actionでは、当行をメインバンクとしてご利用いただいているお客さま(=コアカスタマー)に対して、当行の経営資源を優先的かつ集中的に投下し、お客さまの満足度の向上と収益機会の創出に注力してまいりました。当行では過去から地元中小企業さまのお取引は一過性ではなく常にメインバンクとしての末永いお取



引を前提としておりますが、一方で当行の営業人員をはじめ経営資源には限りがあるため、コアカスタマーへの経営資源の集中投下により、コアカスタマーの満足度とサービス向上をめざしてまいりました。また、メインバンクとしてお客さまの経営課題の把握と解決に努めた結果、貸出金利息は最終年度での反転としておりましたが計画2年目で前倒し達成、役務取引等利益は最終年度で過去最高額となりました。

主要戦略②Changeでは、営業店舗への来店客数が減少傾向にあるなか、対面店舗の統廃合とWEBやアプリ等を活用した非対面サービスの向上を図り、適正な店舗チャンネルの構築を進めてまいりました。その結果、コスト削減については計画を大きく上回る成果をあげることができました。

第5次中期経営計画の主要戦略に沿った各施策は、ともしればお客さまにご不便をおかけしたり、サービス提供の質の低下を招く可能性もありましたが、当行においてはお客さまからメインバンクに選んでいただくことにより貸出金だけでなく役務取引等利益等の収益機会を創出することができました。対面店舗の統廃合はリアルチャンネルとしては確かにご不便になるかもしれませんが、時代の流れにより大きく変わるお客さまのニーズに適した店舗チャンネルをスピーディーに構築したことで、コストを削減しながら、業容の拡大を両立したことで収益力の向上を実現し、当行の経営はより筋肉質なものになったと認識しています。

また、第5次中期経営計画期間中は、数値目標の達成にとどまらず、数多くのお客さまから当行の取り組みに対

して好意的な評価をいただいております。行員一同、意を強くしている次第です。当行のマザーマーケットである和歌山県内はもちろんのこと、約70年の営業実績のある大阪市以南、一部奈良県内も当行にとっては地元地域との認識でございます。和歌山県においては圧倒的なシェアをいただいておりますが、同時に地方銀行として地域経済の持続可能な発展に対して大きな使命を担っております。また、大阪府では帝国データバンクのメインバンク調査において、大阪南地区では当行が大阪府以外に本店を置く地方銀行ではトップシェアを確保しておりますが、大阪市内エリアでのシェアは1%に満たず、言い換えればシェア拡大の余地がまだまだある可能性があります。いずれの地域に対しても、当行グループ全体としてお客さまに向き合っていくことで、お客さまにとってなくてはならない存在をめざしてまいります。

### 「銀行をこえる銀行」の実現に向けて

紀陽フィナンシャルグループは長期ビジョンとして「銀行をこえる銀行」をめざす姿勢とし、お客さまの期待をこえる、地域の壁をこえる、銀行という枠をこえる事業活動を行っております。コロナ禍、IT化の進展等当行をとりまく外部環境は大きく変わってきておりますし、ステークホルダーからの期待も多様化かつ複雑化してきております。そのような環境のなか、当行グループとしましては、中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルを追求することにより、グループ一体で地元企業さまの投資、生産、販売、企画、内部管理のバリューチェーンすべての領域に関わることで、価値共創する総合金融グループをめざしております。

また、「銀行をこえる銀行」は当行グループの持続可能なビジネスモデルであり、地域のお客さまや株主、従業員等ステークホルダーとの価値共創につながり、地域社会の持続可能な発展に資する活動につながるものと位置づけております。

長期ビジョンの考え方をベースに、第6次中期経営計画を策定し2021年4月より計画をスタートしております。

### 第6次中期経営計画のコミットメント

第6次中期経営計画では、お客さまに対するコミットメントとして「どのような課題に対しても本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行となります」とし、実現のた



めに「地域における圧倒的な存在感の発揮とグループ機能の最大化」を基本方針と決めました。

計画期間中における市場環境についてですが、コロナ禍を背景に苦戦する中小企業が少なくないと想定し、地域金融機関の使命として支援をしっかりと行っていかねばならないと考えております。また、事業を展開するうえでのリスクについては、コロナ禍に加え、長期化する低金利環境による影響が大きいですが、それとともに当行の営業エリアにおいては南海トラフ地震等の自然災害のリスクも見逃せません。近畿中部から南部にかけては、豪雨災害のリスクも懸念事項のひとつです。いずれも現実的なリスクととらえ、備えを万全にしております。

基本方針に掲げる「地域における圧倒的な存在感の発揮」に向けた取り組みにおいて、当行の強みとして、営業店を通じたお客さまとの密度の濃いコミュニケーションが挙げられます。日頃から、情報収集に努めているなかで、融資のご相談から事業の再構築に至るまで経営全般のサポートを提供できる点が強みと認識しております。

主要戦略①では「中小企業分野への経営資源の集中投下」を掲げております。第5次中期経営計画に引き続き事業性コアカスタマー先数の増加を図るとともに、貸出金の残高と利息の増加を加速させることで安定した収益体質の構築を図ってまいります。そのなかで、コンサルティング機能を強化しながら有益な貸出金の提案を行ってまいります。財務や資金繰りをはじめ、事業承継、後継者育成、BCP（事業継続計画）、IT（情報通信技術）化の推進、不動産ニーズへの対応等幅広い領域で地元の中

小企業をサポートしてまいります。お客さまへの本業支援で貢献することにより、事業性関連役務の収益拡大を見込んでおります。

「競争力を拡大する新たな営業体制の構築」については、2021年7月5日に当行の本店敷地内に和歌山営業本部を新設し、マザーマーケットである和歌山市内の事業性取引拠点6カ所、営業人員と融資人員の約70名を集約いたしました。さらに本部のコンサルティングスタッフを配置し、本部機能との連携を強化することでコンサルティング機能をあわせ持った新たな金融サービスの提供を展開してまいります。また、事業性の営業人員と融資人員を集約することにより、地域やお客さまの情報の一元化を図り、サービスレベルの向上や案件処理の迅速化をめざしております。集約された人材が互いに切磋琢磨することにより、OJT機能の強化や人材の高度化が図れることは、過去の連合店舗施策を通じて経験しておりますので、当行の人材育成の観点からも極めて高い効果を期待しております。

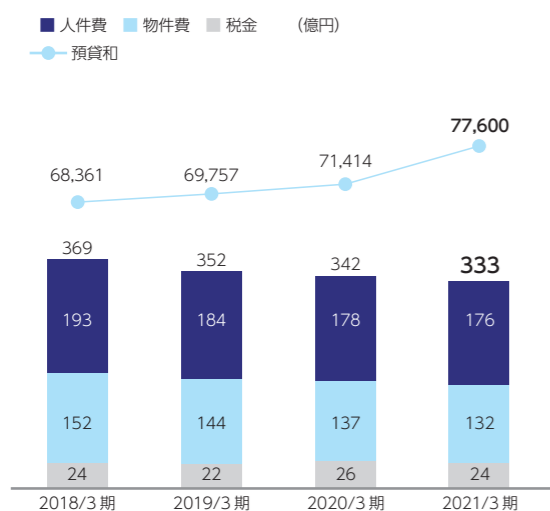
一方、大阪地区においては、大阪市内の中心部で展開している大阪堂島営業部と新規取引先を対象に営業を行う法人新規開拓室との連携により営業力の強化を図ってまいります。大阪堂島営業部は当行内の旗艦店舗、大阪市内の中小企業取引ナンバー1店舗をめざしてまいります。さらに、大阪市内地域への営業戦力を増員することで、貸出金シェアの拡大を図り、大阪市内における当行のプレゼンス向上と収益力の拡大をめざすとともに、配置した営業人員が競争力のある人材へと成長することで、当行内全体の組織力の向上につなげたいと考えています。

### 地域、お客さまのDX高度化への取り組み

主要戦略②では「グループ機能を活用した新たな収益機会の創出」を掲げております。第6次中期経営計画は「銀行をこえる銀行」となるべく地域における圧倒的な存在感を発揮しグループ機能の最大化を構築するフェーズと位置づけております。次の第7次中期経営計画で総合金融グループへ進化すべく新たな収益機会の創出を図り、体制整備を進めたいと考えています。

グループ会社ごとに収益機会の創出に向けた検討を進めているところですが、なかでも監督官庁の認可により2021年7月1日に銀行業高度化等会社へ移行いたしました紀陽情報システム株式会社（システム子会社）との連

### 業容拡大と経費削減を両立



携によるITコンサルティングの展開を進めてまいります。同社内にはシステムエンジニアを中心に約270名のIT人材が活躍しており、地方銀行系の情報システム会社としては有数の規模です。ITコンサルティングは2年前から展開してきましたが、同社の銀行業高度化等会社の認可取得により、同社が直接システム開発を受託することやシステムエンジニアの派遣等が可能となりました。今後、同社と連携のうえ他の金融機関、地元のお客さま、地元地域のDX(デジタルトランスフォーメーション)の高度化に資するコンサルティングを積極的に展開してまいります。

また、本年3月には紀陽キャピタルマネジメント株式会社を設立いたしました。同社はお客さまの事業承継や事業再生等の経営課題を解決する投資業務を行うほか、スタートアップ企業への出資、IPO出資等の成長支援を活動領域としております。このほか、グループ会社再編として、本年1月より紀陽パートナーズ株式会社では人材紹介業務を展開、紀陽リース・キャピタル株式会社はリース事業専業会社化するなどグループ収益の強化に向けた体制整備を図っております。

当行営業エリアの中小企業は、事業承継や人材不足、資金調達の多様化等の様々な経営課題を抱えていらっしゃる。当行のお客さまのあらゆる経営課題解決に資する活動を展開するため、当行グループ会社が持つ機能を一層強化してまいります。

## 経営戦略と人事戦略の融合 ～従業員『働きがい』改革～

最大の経営資源は「ヒト」とはよく言われますが、当行においても従業員は「人財」でございます。主要戦略①および②で着実に成果をあげていくためには、人材基盤の強化が欠かせないものと考えており、主要戦略③として「戦略を実現するための人材育成と人事制度の改革」に取り組めます。このなかでは、「働きがい」創出による好循環組織への転換をめざしてまいります。お客さまのお役に立つ仕事を成し遂げることで感謝され、それが自身の働きがいとなり、さらなる成長の原動力となる好循環を生み出し、中長期的に当行グループの発展となり経営戦略と人事戦略が融合する仕組みづくりを行ってまいります。

主要戦略③の実現に向けて人事制度の改定を進めており、2022年春には新たな制度を導入する予定でございます。新制度では人事ポリシーを「働きがいを感じ、人が輝く組織へ」、当行が求める人材像を「Be“CHANGE”」としております。当行のめざす姿である「銀行をこえる銀

行」の実現のためには、過去や前例にとらわれない自律的かつ適時適切に変化できる人材が必要です。また、女性のさらなる活躍を推進するとともに、若手の早期登用、シニア層の積極活用を進めてまいります。あわせて、人的資源の適正配置による競争力の最大化、人材の育成にも取り組めます。

今後、中小企業のお客さまへの経営資源の集中投下を展開していくうえで、専門的なノウハウを持った人材の育成が急務です。育成体系の整備に加えて、社内公募制度や外部派遣研修、専門資格取得といった取り組みについて従来以上に注力してまいります。

なお、3つの主要戦略を進めていくうえで、コーポレート・ガバナンスの体制強化も重要であり、継続的に「コーポレートガバナンス・コード」に準じた取り組みを継続的かつ着実に進めてまいります。2021年6月末時点で、3分の1以上の独立社外取締役を選任しているほか、2名の女性役員を選任しジェンダーを含む多様性の確保を図っております。また、独立社外取締役の機能強化のため、監査等委員会、指名・報酬諮問委員会を設置しております。こうした体制のもと、取締役会では議案について各取締役の間で活発な議論が交わされております。今後もガバナンス体制の実効性をより高める取り組みに注力してまいります。

## 紀陽銀行のSDGs達成に向けた取り組み

当行では2019年のSDGs宣言以降、当行の事業活動を通じたお客さまの本業支援を行うことでSDGs達成に向けた活動を行ってきております。地元地域、地元企業さまの持続可能な発展がひいては当行グループの持続的な成長につながるものであり、中長期的ビジョンのもと活動を積極化しております。

第6次中期経営計画からは、お客さまに対するSDGsコンサルティングの展開を予定しております。近年、様々な業種において、サプライチェーンのなかでSDGsの取り組みが求められており、お客さまから「SDGsについて教えて欲しい」、「SDGsの取り組み方法が分からない」等のお声を数多くいただいております。当行としては、コンサルティング機能の強化の一環として、当行のSDGsに関するノウハウの提供を進めることでお客さまのSDGsへの取り組み支援と持続的な成長支援に貢献したいと考えております。

当行における取り組みについては、気候変動リスクへ



の対応を重視すべきと考えております。当行の営業地域である和歌山県は気候変動の影響を受けやすい地域であり、温暖化ガスの削減は重要なテーマのひとつです。脱炭素社会の実現に寄与していくため、当行自体の二酸化炭素の排出量の削減に取り組んでいきたいと考えております。また、第6次中期経営計画の期間中に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同の検討を進めているところでございます。気候変動リスク、TCFD賛同への取り組みは、当行の経営にとって非常に重要な事項であり、十分に検討を重ねたうえで経営戦略への融合を前提にガバナンスおよび各種施策の策定、リスク管理と目標設定を検討してまいります。

このほか、地方創生に関しては当行が出資する友好会社である地域商社「株式会社ロカリスト」と和歌山県産品のブランディングを通じた地方創生に関する連携協定を締結しておりますし、和歌山県白浜町や高野山における観光振興支援、和歌山県串本町での民間小型ロケット発射場の運営会社への出資等、地方創生に向けた活動を展開しております。

和歌山県は豊かな自然と悠久の歴史に恵まれた地域であり、国内はもとより海外からも注目されております。例えば、世界的旅行ガイドブックである「ロンリープラネット」が、その年の最も旬な旅行先を紹介する「Best in Travel2021」では、読者が選ぶサステナビリティに配慮した観光地に和歌山が選出されました。コロナ禍が続くなかでインバウンド需要の回復には時間がかかると思われませんが、中長期的な観点から豊富な観光資源を活かし

た地方創生は大きな可能性を秘めています。当行グループとしても需要の回復に備えて、引き続き地元の観光業の魅力増大や発展に資する活動を行ってまいります。

## 当行グループの「挑戦」に期待してください

第6次中期経営計画は第5次中期経営計画の実績や成果を踏まえ、当行グループの長期的なあるべき姿を行内で徹底的に議論したうえで策定したものでございます。第6次中期経営計画の3年間では、これまでの活動をさらに深化させるとともに次期中期経営計画に向けた構造改革を進め、成長基盤の確立をめざしております。次の第7次中期経営計画において、お客さまとの価値共創を実現し、地域にとってなくてはならない存在として認めていただけることをめざしてまいります。

前述のとおり、行員に対しては働きがいを感じ「働いてよかった」と思える銀行グループを作り上げることが願いであります。

当行が今後も紀陽銀行として、地域社会とともに歩み、ともに成長し、今後も永続的に地域を支える存在であり続けるために、我々の使命である「地域とともに歩んでいく」ことの大切さとこれまで当行を支えていただいた方々への感謝を忘れることなく、「銀行をこえる銀行」をめざしてまいります。

ステークホルダーの皆様には、当行グループの挑戦にぜひ期待していただき、引き続き厚いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 新中期経営計画

## 第5次中期経営計画の振り返り

### 第5次中期経営計画の概要

第5次中期経営計画は、2018年4月～2021年3月の3年間で計画期間として、「地域におけるさらなる存在感の向上と収益力の強化の両立」を基本方針に活動してまいりました。「主要戦略①Action」および「主要戦略②Change」の着実な遂行により、収益力の向上と経費削減の両立を実現しました。

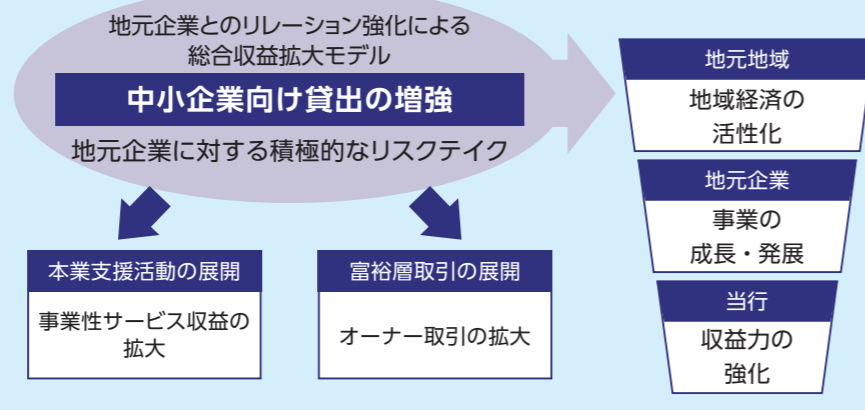
### お客さまに対するコミットメント

**『どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行となります』**

紀陽銀行は、第5次中期経営計画において「地域におけるさらなる存在感の向上と収益力の強化の両立」を基本方針として定め、「どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行となる」ことを約束します。

### 紀陽銀行の『持続可能なビジネスモデル』

『中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの展開』



### 第5次中期経営計画

**基本方針** 地域におけるさらなる存在感の向上と収益力の強化の両立

**主要テーマ** 中小企業取引において圧倒的競争力を有する地方銀行をめざす

**主要戦略**  
 主要戦略① Action ～中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの深化～  
 主要戦略② Change ～競争力を拡大する新しい営業体制の構築～

### 取り巻く金融環境の変化

マイナス金利政策による厳しい収益環境

他金融機関との競争激化

地域金融機関の再編加速

AI・FinTech等のICT革新

### 2021年3月期 第5次中期経営計画における目標指標の実績

#### 主要戦略① Action

～中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルの深化～

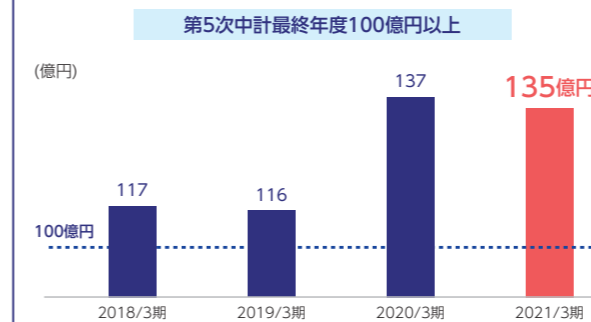
中小企業向け貸出の増強  
 本業支援を通じた収益機会の拡大  
 オーナー取引の拡充による収益機会の拡大  
 コアカスタマー戦略の展開

#### 主要戦略② Change

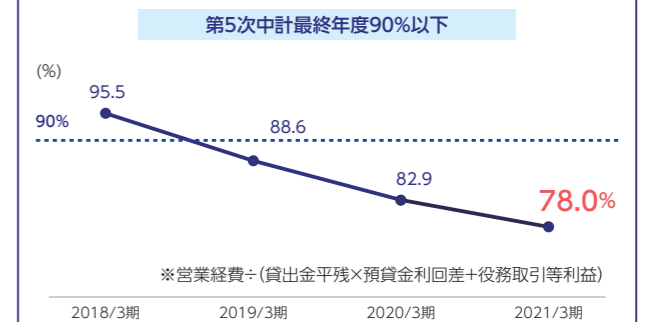
～競争力を拡大する新しい営業体制の構築～

金融サービス高度化に向けた営業体制整備  
 営業体制構築に向けた業務効率化への取組

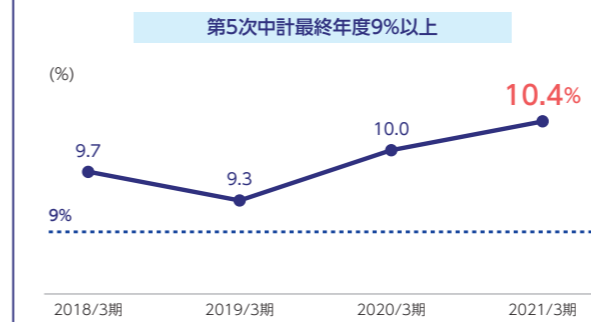
#### 収益性(親会社株主に帰属する当期純利益(連結))



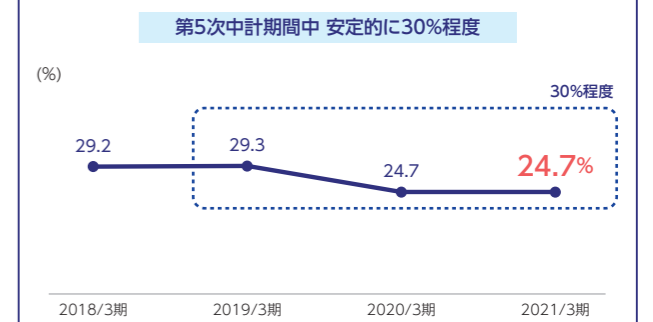
#### 効率性(本業OHR(単体))



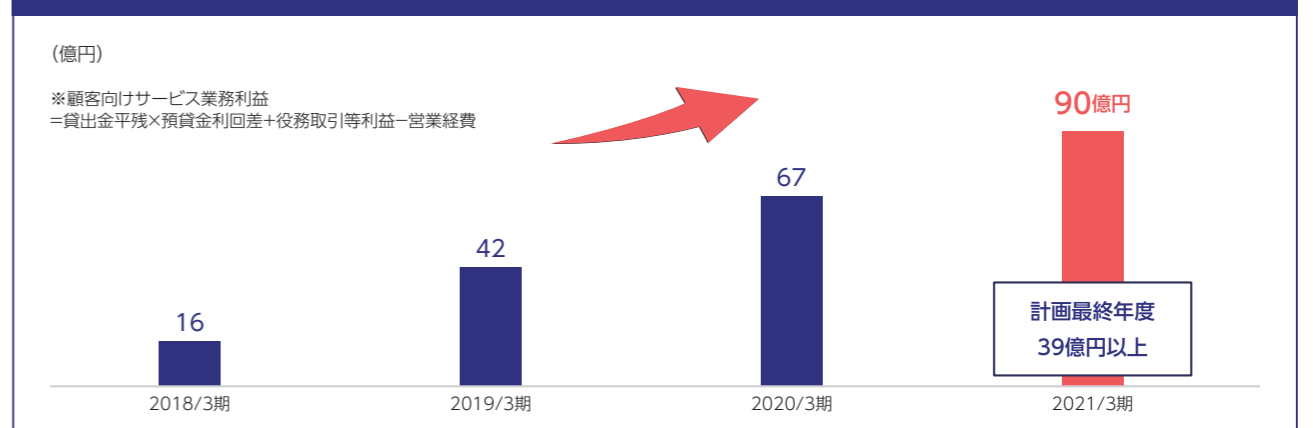
#### 健全性(自己資本比率(連結))



#### 株主還元(株主還元率)



#### 顧客向けサービス業務利益\*(銀行の本業で稼ぐ力)



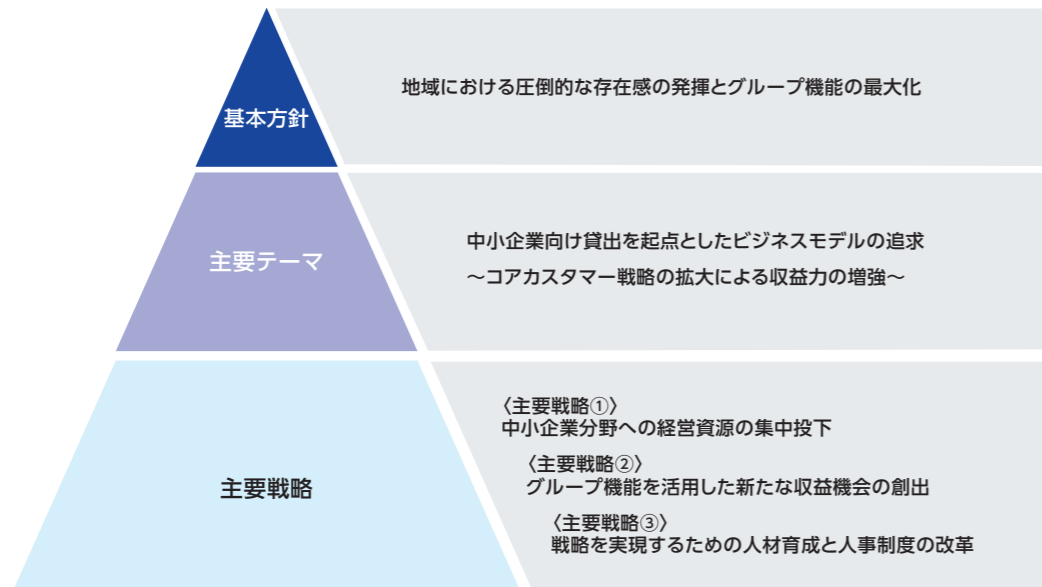
# 第6次中期経営計画の全体像

## 第6次中期経営計画(2021年4月～2024年3月)

紀陽銀行は、第6次中期経営計画において、第5次中期経営計画から引き続き、「どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行となる」ことをお客さまに対するコミットメントとしており、基本方針を「地域における圧倒的な存在感の発揮とグループ機能の最大化」を掲げ、「中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデル」をさらに追求することにより、取引先メーン化による収益力の強化を図ってまいります。

〈お客さまに対するコミットメント〉  
『どんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行となります』

紀陽銀行は、第6次中期経営計画において「地域における圧倒的な存在感の発揮とグループ機能の最大化」を基本方針として定め、お客さまや地域のどんな課題にも本気で向き合い、お客さまの期待をこえる銀行となることを約束します。



〈主要戦略①〉 中小企業分野への経営資源の集中投下

- 中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルのさらなる深化
  - 事業性コアカスタマー先数増加計画
  - 中小企業向け貸出残高増加計画
  - コンサルティング機能の強化
- 競争力を拡大する新たな営業体制の構築
  - 金融仲介機能強化に向けた体制整備
  - 持続可能な地域金融インフラの構築
- 新しい社会環境への対応(ウイズコロナ・アフターコロナ)
  - 事業継続支援、事業再生・事業承継支援
  - ニューノーマル社会への対応

〈主要戦略②〉 グループ機能を活用した新たな収益機会の創出

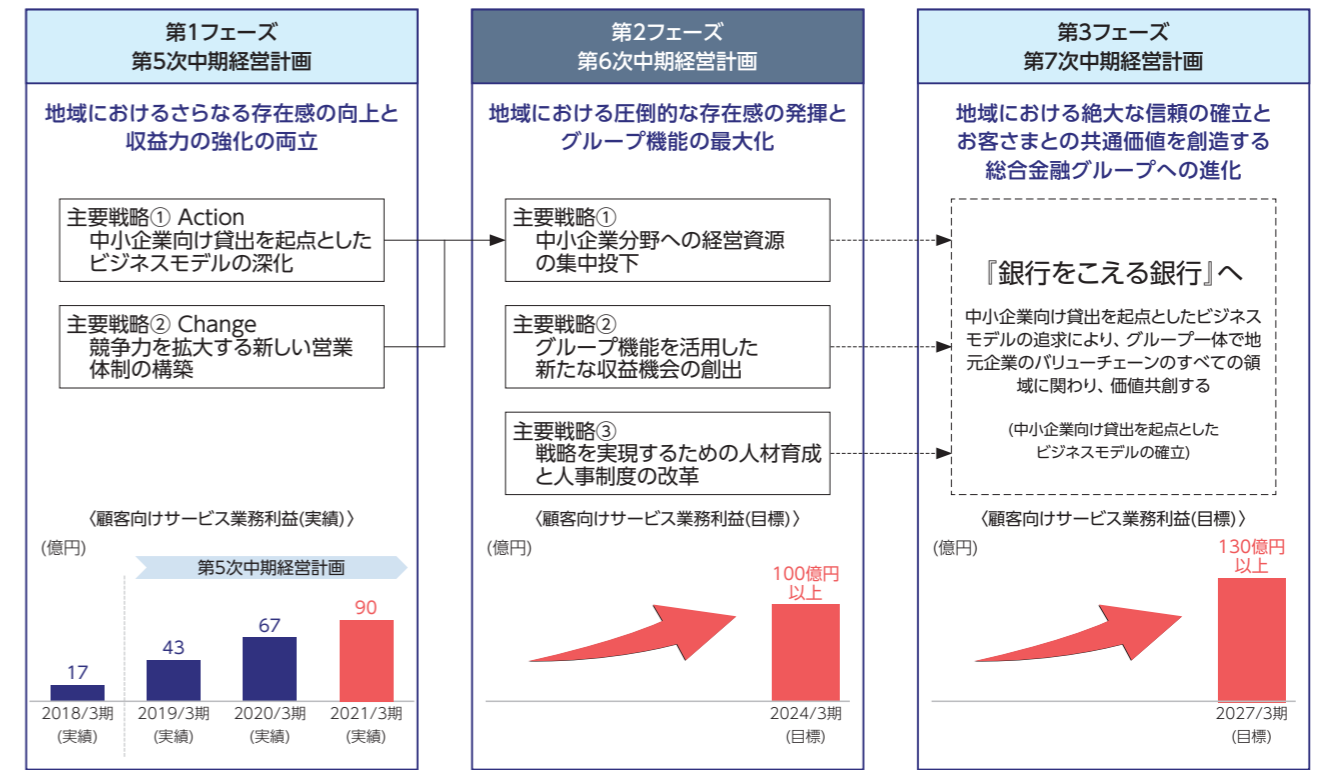
- グループの再編・体制整備
  - 主なグループ戦略
  - 紀陽情報システム：事業の高度化による地元企業へのIT供給
  - 紀陽リース・キャピタル：リース专业化による地元企業への資金供給
  - 紀陽キャピタルマネジメント：投資会社設立による地元企業への資本供給
  - 紀陽パートナーズ：人材紹介業務による地元企業への人材供給
- グループ機能活用によるサービスの高度化

〈主要戦略③〉 戦略を実現するための人材育成と人事制度改革

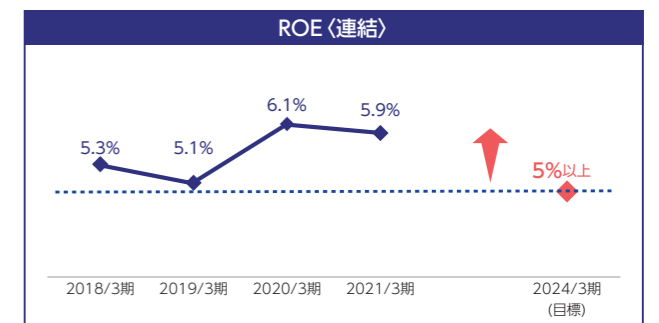
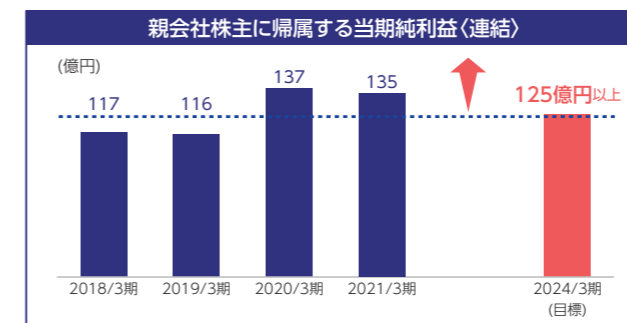
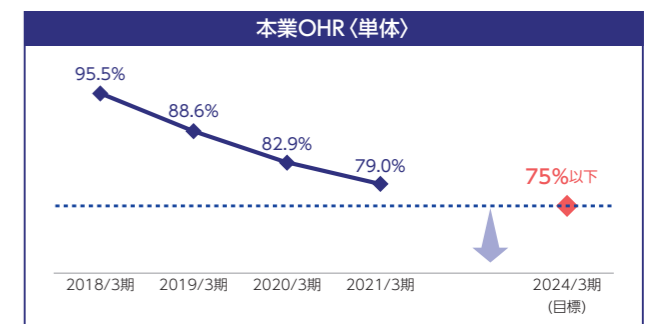
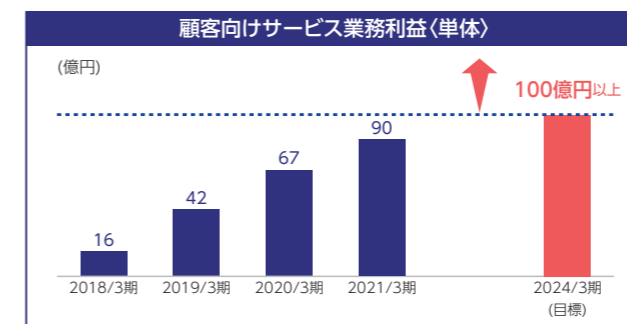
- 人事制度の改定
  - 人事戦略の位置付け
  - 経営戦略を実現するための人事戦略体制
  - 人事ポリシー・求める人材像
  - 実現に向けた取り組み
- 人材資源の適正配置による競争力の最大化
- 人材の育成

## 第6次中期経営計画の位置づけ

第5次中期経営計画を第1フェーズとし、「地域におけるさらなる存在感の向上と収益力の強化の両立」をめざしてまいりました。第5次中期経営計画が順調に推移したことにより、第2フェーズである第6次中期経営計画にて「中小企業分野への経営資源の集中投下」「グループ機能を活用した新たな収益機会の創出」「戦略を実現するための人材育成と人事制度改革」を進めてまいります。そして、第7次中期経営計画を第3フェーズとし、中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルを確立し、グループ一体で地元企業のバリューチェーンに関わる「総合金融グループ」へと進化させ、「銀行をこえる銀行」の実現をめざします。



## 第6次中期経営計画の目標指標



# 主要戦略① 中小企業分野への経営資源の集中投下

## 中小企業向け貸出を起点としたビジネスモデルのさらなる深化



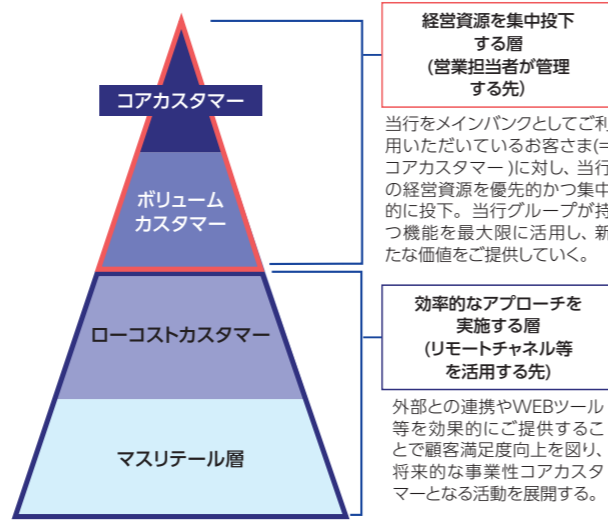
取締役上席執行役員  
営業推進本部長  
丸岡 範夫

### 中小企業向け貸出ビジネスの現状

当行では、第5次中期経営計画において「コアカスタマー戦略」を遂行し、当行がお取引先さまのメイン行となることで、コアカスタマー先数の増強、および中小企業向け貸出残高の増加を達成いたしました。今期からスタートする第6次中期経営計画においても、引き続き「コアカスタマー戦略」を進めることで強固な顧客基盤を構築するとともに、地元企業の皆さまに対するサポートやコンサルティングの強化を図り、地域における当行の存在感をさらに高めてまいりたいと考えております。

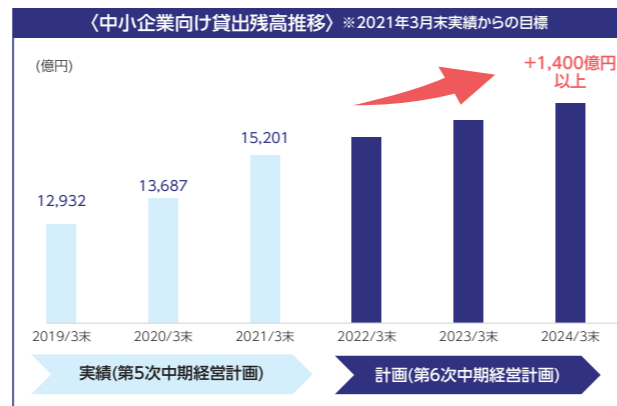
### 事業性コアカスタマー先数増加計画

事業性コアカスタマーに対し、当行の経営資源を集中投下し、当行グループが持つ機能を最大限に活用することにより、取引先に対して新たな価値をご提供すると同時に、当行の収益力の一層の向上を図ります。また、取引先の総合取引拡充を図るための活動を強化するとともに、外部との連携やWEBツール等を効果的にご提供し、顧客満足度向上をめざします。



### 中小企業向け貸出残高増加計画

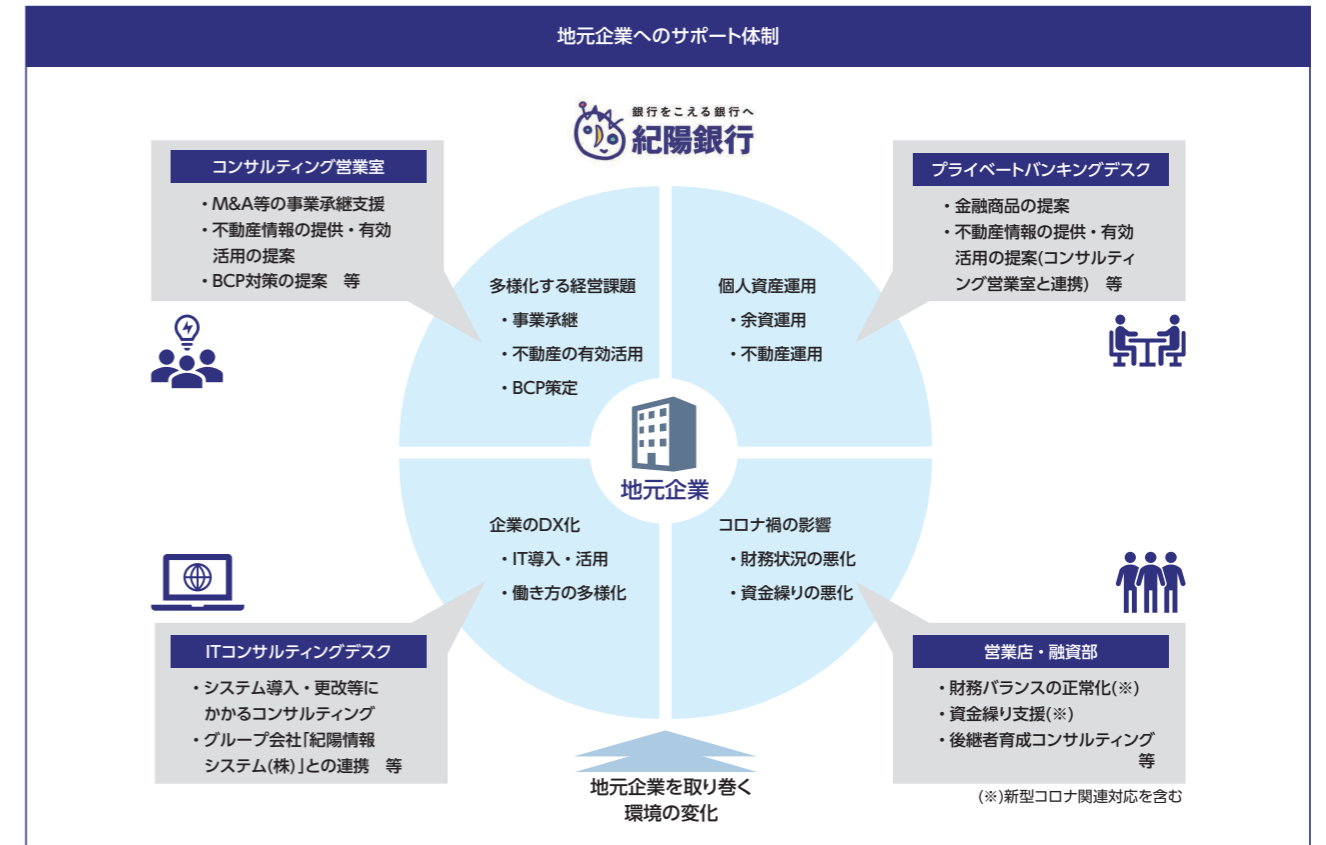
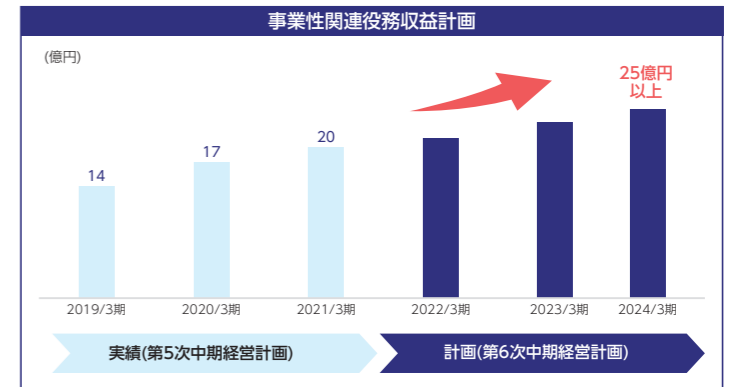
当行の収益基盤である中小企業取引に経営資源を集中することで、事業性貸出取引をプラットフォームとした総合収益の拡大をめざします。



### 地元企業へのサポート体制&コンサルティング機能の強化

新型コロナウイルス感染症による影響やDX化などにより、地元企業を取り巻く環境は大きく変化しております。当行では、ITコンサルティングや後継者育成コンサルティング、BCPコンサルティングなど、当行グループの強みを活かしたコンサルティングメニューの強化や地元地域の課題解決に資する活動を積極的に展開することで、事業性関連役務収益の増強をめざします。

財務・資金繰りサポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍における取引先の財務バランスの正常化、資金繰り支援</li> <li>新型コロナ対策担当(融資部)の設置 等</li> </ul>
事業承継サポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な情報収集チャネルとの連携強化</li> <li>M&amp;A拠点増設による和歌山県内体制強化 等</li> </ul>
後継者育成コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営者の抱える経営課題「後継者の育成」に対する支店長等によるコンサルティング活動の展開</li> </ul>
BCPコンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元企業の事業継続に向けたコンサルティング強化</li> <li>BCPセンター(仮称)の設立 等</li> </ul>
ITコンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>大企業向けITコンサルティング体制拡充</li> <li>中小企業向けデジタル化推進支援拡充 等</li> </ul>
不動産マッチング	<ul style="list-style-type: none"> <li>地元不動産業者等との接点強化</li> <li>取引先の不動産アセット最適化提案を通じた不動産ニーズの発掘強化 等</li> </ul>



# 主要戦略① 中小企業分野への経営資源の集中投下

## 競争力を拡大する新たな営業体制の構築〈金融仲介機能強化に向けた体制整備〉



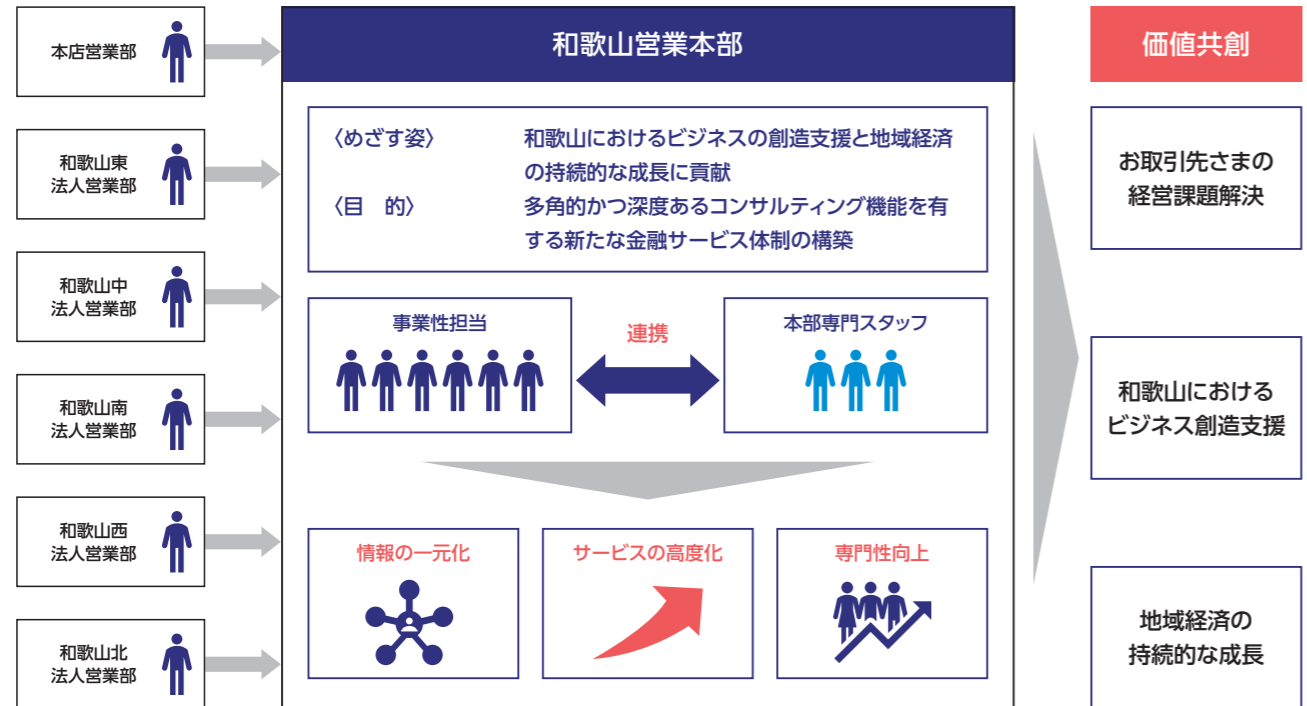
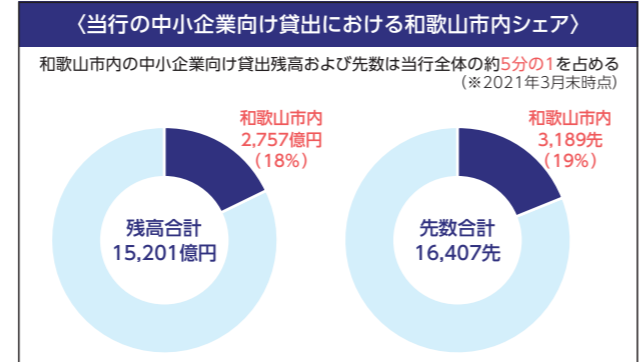
常務執行役員  
和歌山営業本部長 兼  
本店営業部長  
安行 一浩

### 和歌山エリアをより深掘りしていくために

和歌山営業本部では、和歌山市内の事業性取引の集約を行うと同時に、営業担当者、融資担当者約70名を1カ所に集約することで、「情報の一元化」「サービスの高度化」「専門性の向上」を実現します。これまでにない新たな金融サービスの提供を行うことにより、地元のお取引先さまの経営課題解決に資する活動を通じて、価値共創を図ってまいります。

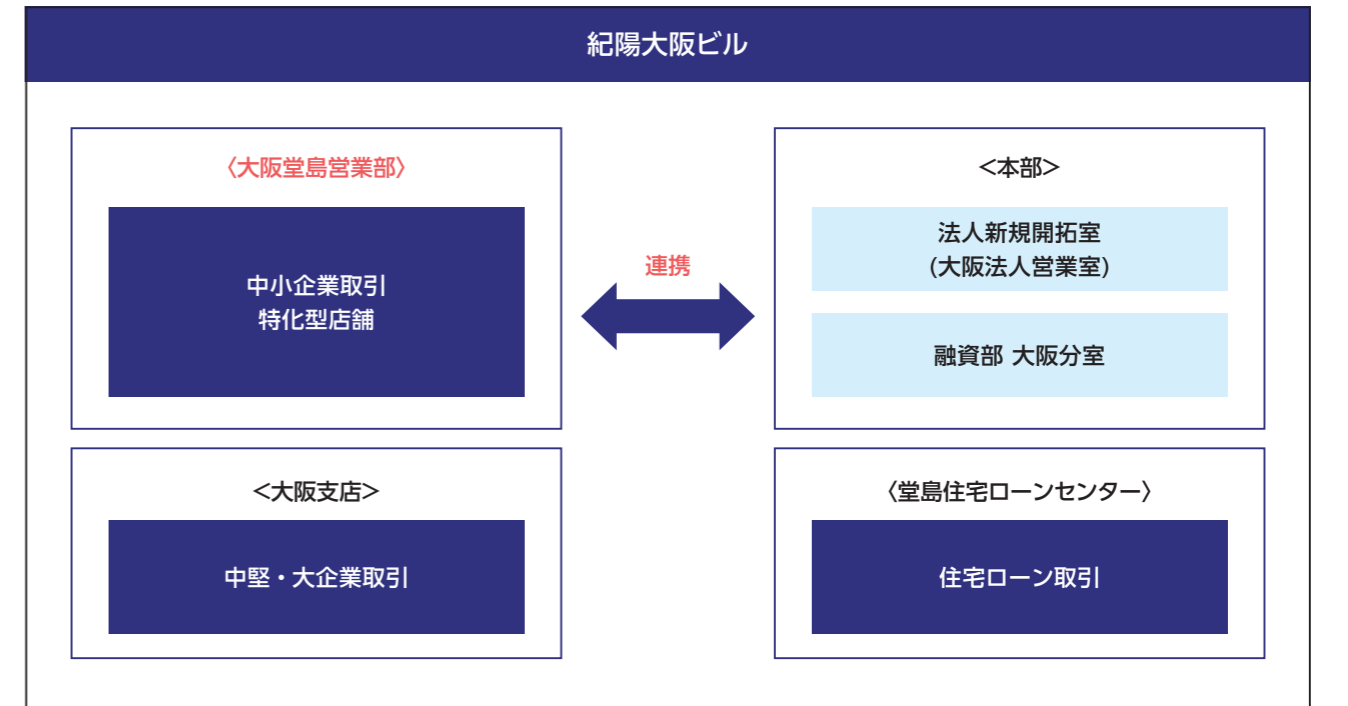
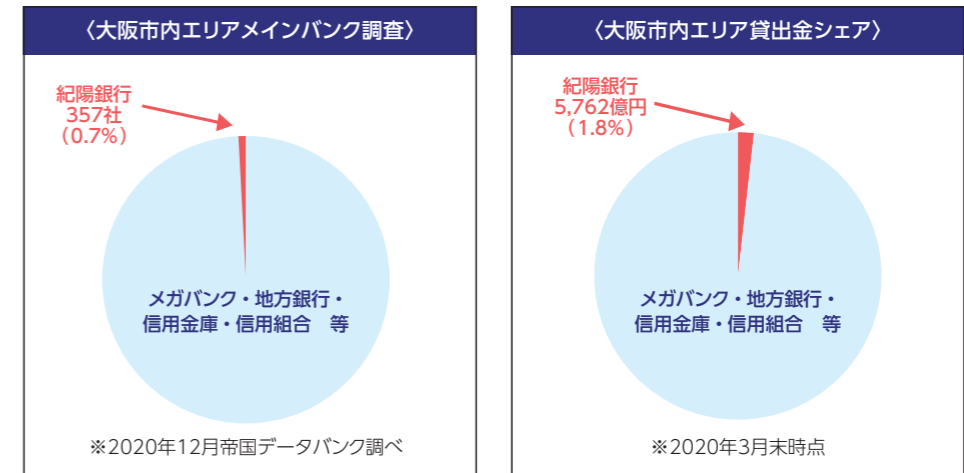
### 和歌山営業本部の新設

本店所在地であり、当行のマザーマーケットである和歌山市内の事業性にかかる各お取引を一元に担う部署として、本店内に「和歌山営業本部」を新設いたしました。和歌山営業本部では、和歌山におけるビジネスの創造支援と地域経済の持続的な成長に貢献することをめざす姿とし、本部専門スタッフの配置、各本部との緊密連携により、多角的かつ深度あるコンサルティング機能を有するこれまでにない新たな金融サービス体制を構築し、お客さまの本業に関するあらゆるニーズに向き合い、解決策をご提供してまいります。



### 大阪堂島営業部の競争力拡大

大阪堂島営業部は、渉外活動を主体とした中小企業取引特化型店舗であり、大阪市内中心部に位置しています。当行は大阪に進出してから70年以上の歴史がありますが、大阪市内における当行の貸出金シェアは1%強であり、開拓の余地は十分にあるエリアです。大阪堂島営業部では、事業性取引の新規開拓に特化した法人新規開拓室(大阪法人営業室)と連携することで、大阪市内エリアにおける当行シェアの拡大を図るとともに、大阪市内の旗艦店舗となるべく、中小企業取引地域ナンバー1店舗をめざします。



# 主要戦略① 中小企業分野への経営資源の集中投下

## 競争力を拡大する新たな営業体制の構築〈持続可能な金融インフラ



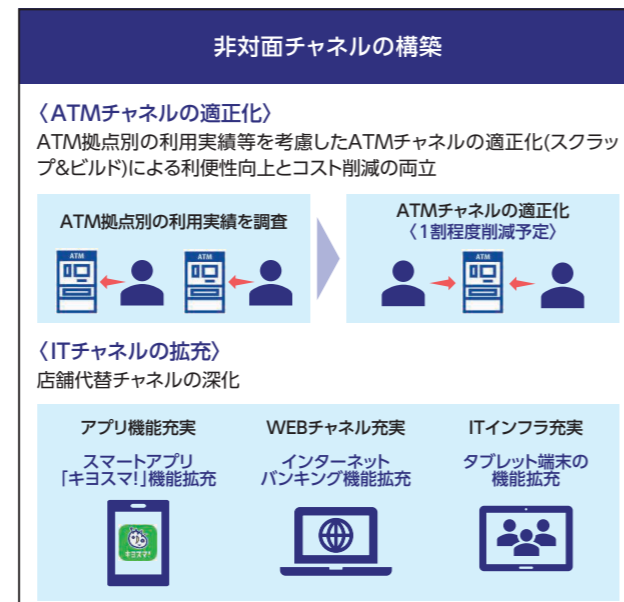
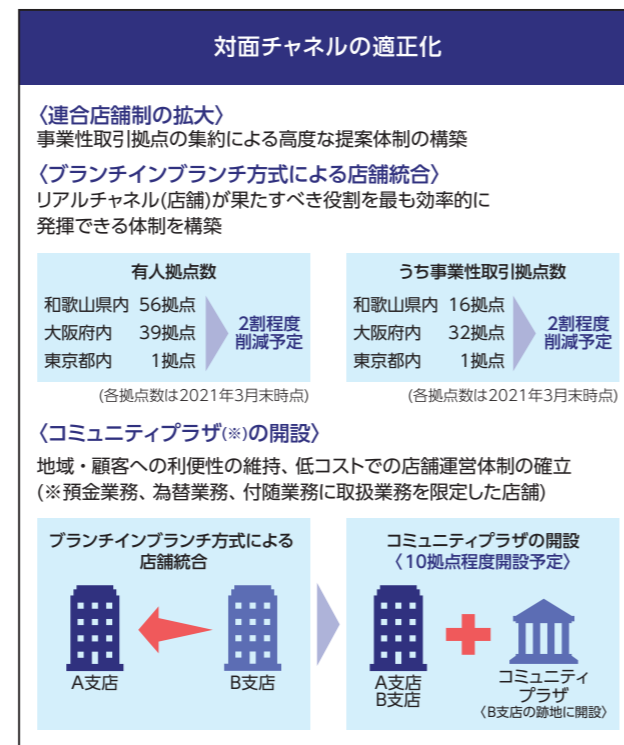
取締役常務執行役員  
経営企画本部長 兼  
東京本部長  
横山 達慶

### 持続的な金融仲介機能の発揮に向けて

新型コロナウイルス感染症の影響により、地域金融機関を取り巻く環境は大きく変化しています。そのようななかで、金融仲介機能を十分に発揮していくために、店舗機能・体制の適正化やWEBチャネル等の充実を図ってまいりました。当行では20年以上前から連合店舗制を導入するなど、店舗改革を実施してきており、そのノウハウを活用することで、持続的な金融仲介機能の発揮に向けた体制の構築をめざしてまいります。

### 店舗機能・体制の見直しによる店舗チャネルの適正化

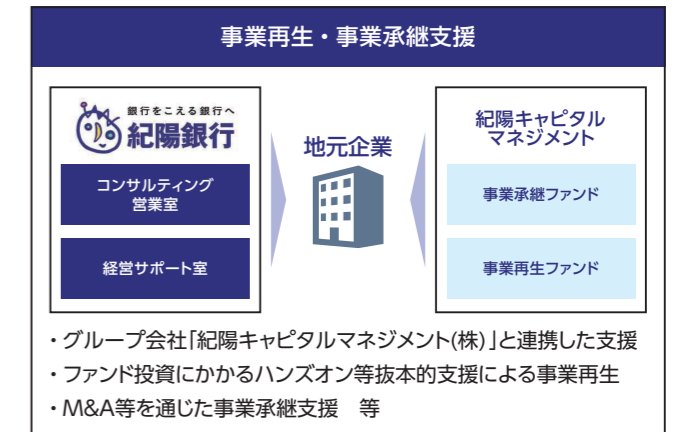
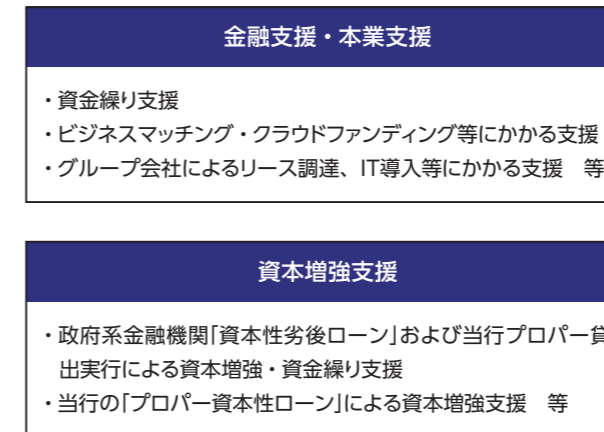
WEBチャネルの発展、キャッシュレス化の進展により、営業店窓口やATMの利用者数は年々減少傾向にあります。一方で、インターネットバンキングやアプリの利用者数は飛躍的に拡大しています。当行では、対面チャネルの適正化や非対面チャネルの構築を進めることで、地域金融インフラの維持を図ってまいります。



## の構築、新しい社会環境への対応

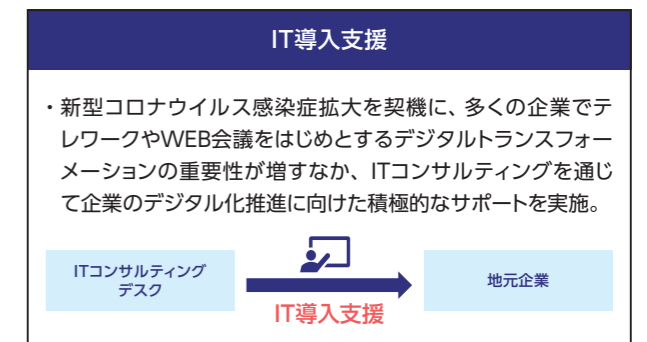
### 事業継続支援、事業再生・事業承継支援

新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に影響を受けているお取引先さまは多数いらっしゃいます。当行はこれまで全力で資金繰り支援を行ってまいりましたが、今後はお取引先さまの資本強化サポートや本業支援を積極的に展開します。



### ニューノーマル社会への対応

当行では、2020年4月より「Kiyō Big Advance」の取扱いを開始し、非対面によるお取引先さまとの接点強化を図っています。「Kiyō Big Advance」では、ビジネスマッチングや土業サポートのメニューがインターネットを通じて利用することが可能であり、コロナ禍におけるニューノーマル社会の対応に適したサービスです。また、多くの企業でテレワークやWEB会議をはじめとするデジタルトランスフォーメーション(DX)の重要性が増すなか、ITコンサルティングを通じて企業のデジタル化推進に向けたサポートを行っています。



※ITコンサルティング 提案件数63件 成約件数17件(2021年3月期実績)


## 主要戦略② グループ機能を活用した新たな収益機会の創出

### グループの再編&体制整備

#### グループ体制の見直し

2020年8月、グループ収益の拡大およびグループガバナンスの強化を目的に、「関連事業室」を設置しました。関連事業室では、グループ会社に関する事業を統括し、サービスの多様化と高度化を進め、お客さまからのニーズに的確に対応する体制を構築することによりグループシナジーを強化し、収益力拡大をめざしています。

2020年度下期には、グループ会社の再編を行い、2020年3月末時点では6社であったグループ会社を8社とし、グループ機能の拡大を行いました。今後は各グループ会社機能を高度化すべく、あらゆる施策の検討を行ってまいります。



**執行役員  
経営企画部長 兼  
関連事業室長  
山東 弘之**

#### グループ一体となった支援体制の構築

当行では、中小企業取引にかかる営業体制を強化すると同時に、グループ会社の機能を用いてお客さまをサポートする体制を構築しております。当行グループ会社体制を整備・強化することにより、「紀陽銀行×グループ会社」で地域社会や地元企業にとって「なくてはならない」存在感を発揮し、金融仲介機能強化を行ってまいります。



#### グループ機能活用によるサービスの高度化

地元企業を取り巻く環境は銀行が持つ機能ですべて対応することはできません。当行ではグループ会社が持つ機能を最大限に活用すべく、グループ会社の体制整備や事業の高度化を進めております。主な取り組みとしては、紀陽情報システムの銀行業高度化等会社認可の取得です。紀陽情報システム株式会社は業歴30年以上、年商約30億円と地方銀行系システム会社では歴史のある大規模なIT会社です。銀行業高度化等会社の認可取得により、紀陽情報システム株式会社が持つノウハウやシステム開発力を地域に還元するなど、取引先や地域社会のDXに大きく貢献してまいります。

〈旧体制(2020年9月時点)〉		グループ収益の拡大	グループガバナンスの強化	〈新体制(2021年7月時点)〉	
銀行	関連事業室	・グループ会社管理	↓ グループ体制の見直し	関連事業室	・グループ会社管理
	営業支援部(コンサルティング営業室)	・事業計画策定 ・ビジネスマッチング ・資産運用 ・事業承継対策・M&A ・BCPコンサルティング ・人事コンサルティング ・ITコンサルティング 等		営業支援部(コンサルティング営業室)	・事業計画策定 ・ビジネスマッチング ・資産運用 ・事業承継対策・M&A ・BCPコンサルティング ・人事コンサルティング ・ITコンサルティング ・セミナー事業 等
関連会社	紀陽情報システム(株)	・ソフトウェア開発事業 ・ITコンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 2021年7月 紀陽情報システムの銀行業高度化等会社認可取得</li> </ul>	紀陽情報システム(株)	・ソフトウェア開発事業 ・ITコンサルティング
	紀陽リース・キャピタル(株)	・リース事業 ・キャピタル事業 ・セミナー事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 2021年3～4月 紀陽リース・キャピタルのリース専業会社化 ・リース事業の拡大・セミナー事業の移管</li> </ul>	紀陽リース・キャピタル(株)	・リース事業
	紀陽ビジネスサービス(株) ※特例子会社	・人材紹介事業 ・事務受託事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 2021年3月 紀陽キャピタルマネジメントの新設 ・事業再生・事業承継投資の拡充</li> </ul>	紀陽キャピタルマネジメント(株)	・投資事業
	(株)紀陽カード	・クレジットカード事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 2021年1月 紀陽ビジネスサービスの会社分割 ・人材紹介事業の拡充・特例子会社の拡充(障がい者雇用拡大)</li> </ul>	紀陽パートナーズ(株)	・人材紹介事業
	(株)紀陽カードディーシー	・クレジットカード事業		紀陽ビジネスサービス(株) ※特例子会社	・事務受託事業
	阪和信用保証(株)	・信用保証事業		(株)紀陽カード	・クレジットカード事業
				(株)紀陽カードディーシー	・クレジットカード事業
				阪和信用保証(株)	・信用保証事業



## 主要戦略③ 戦略を実現するための人材育成と人事制度改革

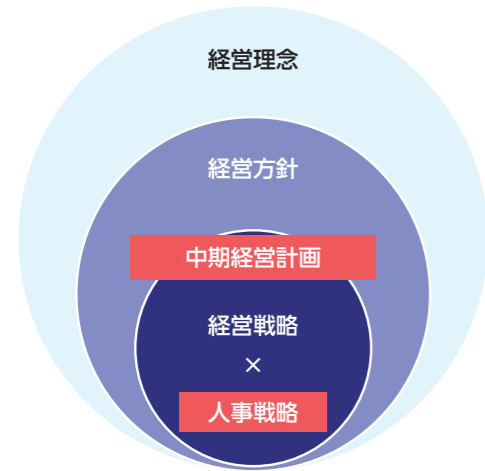
### 「働きがい」創出による好循環組織への転換

第6次中期経営計画を達成し、めざす銀行像「銀行をこえる銀行」を実現するのは「人」であり、最も重要な経営資源であると認識しています。

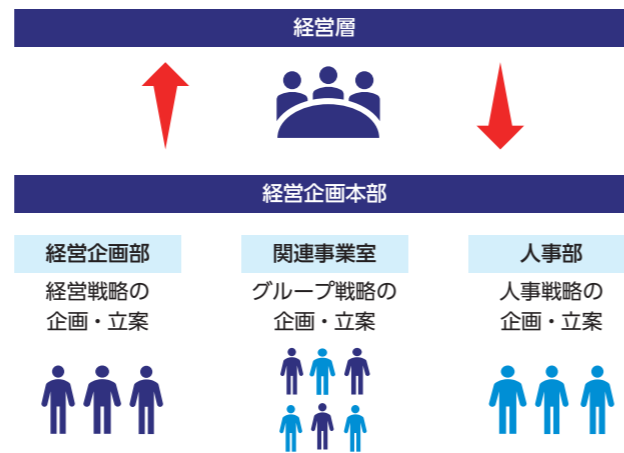
金融機関を取り巻く環境が目まぐるしく変化するなか、地域のお客さまの多様なニーズにお応えしていくためには、行員一人ひとりが最大限に能力を発揮することが不可欠であると考え、「戦略を実現するための人材育成と人事制度改革」を第6次中期経営計画の主要戦略のひとつに掲げました。

経営企画本部では、経営企画部・人事部・関連事業室が所属し、それぞれが「経営戦略」「人事戦略」「グループ戦略」の企画・立案を行っています。各戦略を融合し、経営層との協議を重ねることにより、第6次中期経営計画の早期達成に向けた人材資源の適正化や人事制度改革を実現してまいります。

#### ▶人事戦略の位置づけ



#### ▶経営戦略を実現するための人事戦略体制



#### 〈人事ポリシー〉

#### “働きがいを感じ、人が輝く”組織へ

“人”こそが最大の経営資源であり、行員一人ひとりが仕事を通じて常に成長し、「働きがいを感じ、人が輝く」組織づくりにより当行および地域社会の発展に貢献する

「働きがいを感じ、人が輝く」組織をめざし、人材育成と環境整備に向けた取り組みを進めています。行員一人ひとりの多様な価値観や個性を尊重し、成長に向けた機会を提供するとともに、日々の行動を公正に評価することで、「働きがい」を創出する好循環組織への転換を実現してまいります。

#### 多様な価値観の尊重

行員一人ひとりの多様な価値観や個性を尊重し、最大限の力を発揮できる制度や環境を整備

#### 挑戦と成長の 機会の提供

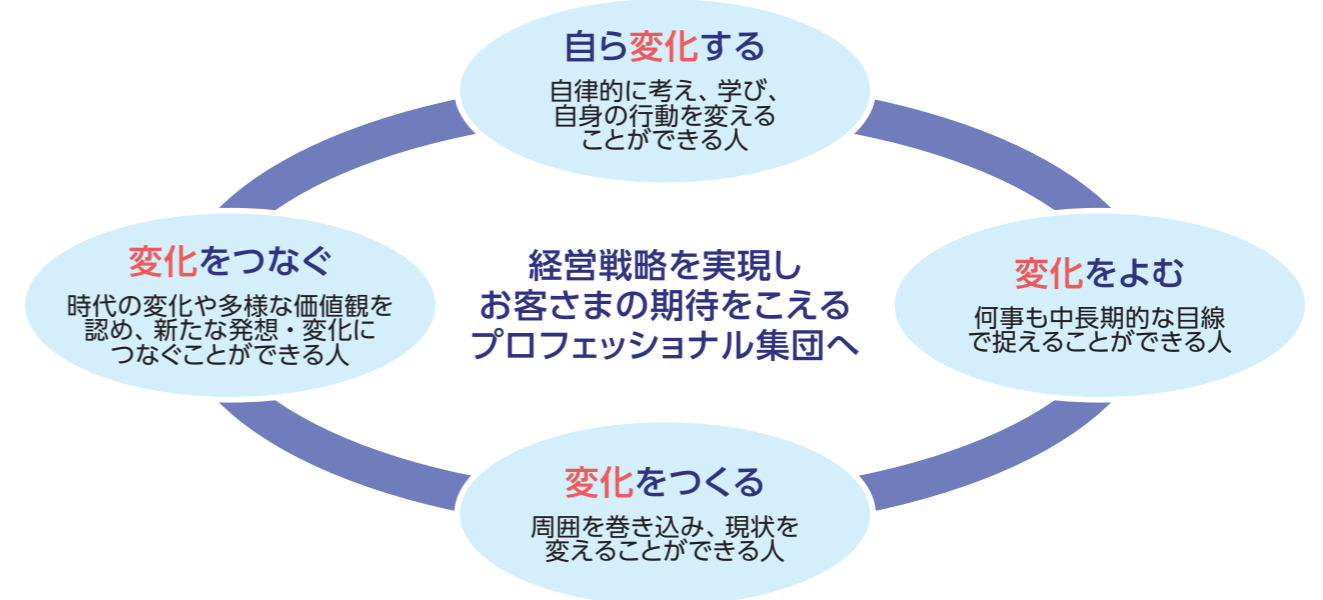
行員一人ひとりの努力と意欲に応え、成長を促すための挑戦の機会を提供

#### 公正な評価と納得性 のある処遇

行員一人ひとりの日々の行動や成果を公正に評価し、納得性のある処遇の実現により働きがいを高める

### 〈求める人材像〉 Be “CHANGE”

めざす銀行像「銀行をこえる銀行」を実現できる人材として、「求める人材像」を「Be “CHANGE”」と決めました。銀行という枠に捉われず、自ら新しい価値を生み出すことで、地域・お客さま・銀行の発展に貢献できる人材の育成をめざします。



#### 主な取り組み

▶ 人事制度改革	若手行員の早期登用や女性の活躍推進、高齢者行員の活用など、多様な人材が働きがいを感じ活躍できる環境を整備
▶ 人材資源の適正配置による競争力の最大化	経営戦略に則した成長につながる人材配置
▶ 人材の育成	求める人材像の育成に向けた新たな育成体系の構築

#### “働きがいを感じ、人が輝く”組織づくり

第6次中期経営計画の主要戦略を実行していくのは「人」であり、戦略を実現するための人材育成はその結果を左右する重要な要素となります。また、多様な人材が活躍するなかで、“働きがいを感じ、人が輝く”組織を醸成するために、人事制度そのものの改革に取り組みたいと考えています。様々な取り組みから、お客さまの核心的な課題解決ができるコンサルティング人材や、専門的かつ高度な知識を持って課題解決に導く専門人材を育成することで、「銀行をこえる銀行」を実現し、地域社会の発展に貢献してまいります。



人事部長  
押村 浩

# デジタルストラテジー

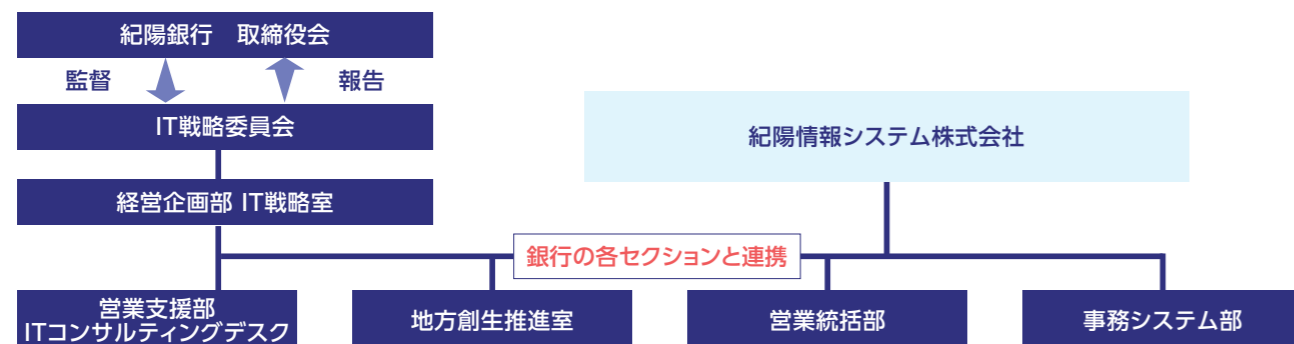
## 紀陽銀行×紀陽情報システムによるデジタルライゼーションの推進

### デジタルストラテジービジョン

紀陽銀行では、グループ会社である紀陽情報システム株式会社の銀行業高度化等会社の認可取得を受け、2019年4月に開始しました「ITコンサルティング」をさらに深化させることにより、「銀行業の高度化」、「地域のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進」、「高度化人材の育成等」について積極的に展開してまいります。




### デジタルストラテジー推進体制



# サステナビリティへの取り組み

## SDGs達成に向けた取り組み



**紀陽銀行 SDGs 宣言**

紀陽銀行は、「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」という経営理念のもと、事業活動を通じてSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献し、地域社会とともに持続的に成長していくことをめざします。

### 重点取組項目

- 地域社会とのパートナーシップ**  
様々な経営資源を活用し、SDGsの地域社会への浸透を図るとともに、地域のお客さまのSDGsへの取り組みを支援します。
- 地域経済の持続的な成長への貢献**  
地域の事業者さまへの本業支援を通じ、地域産業の発展と雇用創出を推進するとともに、IT技術等を活用した新しい金融インフラを構築することで、地域経済の持続的な成長に貢献します。
- 多様な人材の活躍推進**  
働きがいの向上に努め、あらゆる人材が最大限に能力を發揮できる環境を整備することで質の高いサービスの提供を実現し、地域のお客さまの満足度向上に努めます。

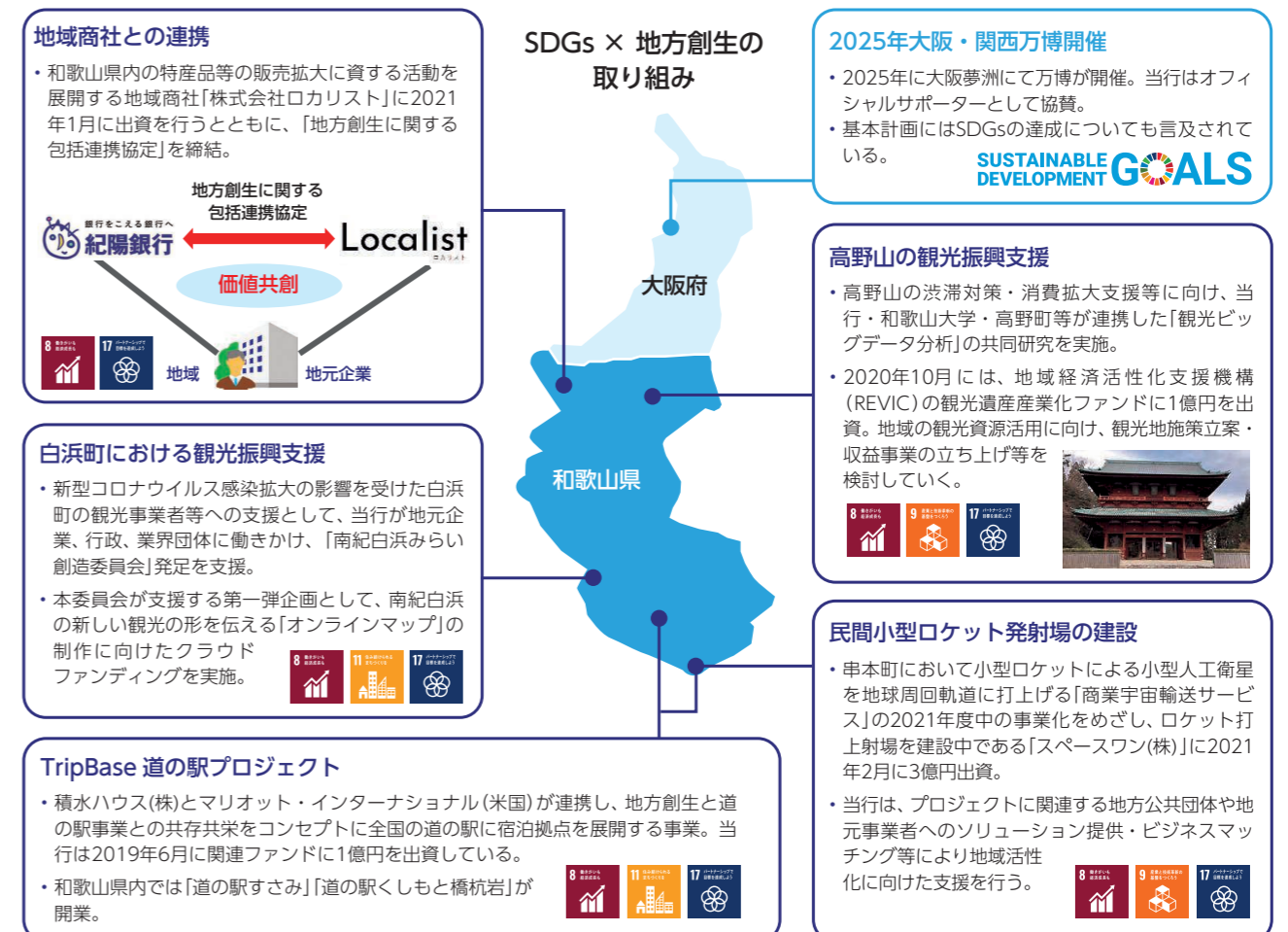
### 第6次中期経営計画期間中における取り組み

地元地域のお取引先さまのSDGs達成をサポートすべく、当行の事業活動を通じたSDGsコンサルティングの展開を検討しております。SDGs達成に向けたお取引先さまのニーズに応えるコンサルティングメニューの充実を図ります。また、脱炭素社会実現に向けた取り組みや気候関連財務情報タスクフォース(TCFD)への賛同について、検討を進めてまいります。

検討施策	内容	SDGs
SDGs コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>当行の事業活動(本業)を通じて地元地域の取引先のSDGs達成をサポート(SDGsコンサルティングの展開)</li> <li>SDGs達成に向けた取引先のニーズ(事業承継、ビジネスマッチング、BCP、IT等)に応えるコンサルティングメニューの充実</li> <li>役職員のSDGsリテラシー向上によるサステナブル経営の高度化</li> </ul>	8, 9, 17
脱炭素社会実現に向けた 取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>二酸化炭素排出量の削減(電力使用量、ガス使用量、ガソリン使用量等の削減)</li> <li>グリーン投資の検討</li> </ul>	3, 7, 11, 12, 15, 17
気候関連財務情報開示 タスクフォース (TCFD)への賛同	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候関連リスク・機会についての組織のガバナンスの検討</li> <li>気候関連リスク・機会がもたらす事業・戦略、財務計画への実際の潜在的影響の検討</li> <li>気候関連リスクの識別・評価・管理方法の検討</li> <li>気候関連リスク・機会を評価・管理する際の指標とその目標の検討</li> </ul>	3, 11, 13, 15

### 紀陽銀行ならではのSDGs×地方創生への取り組み

当行は、営業エリアである大阪・和歌山の地方創生にかかる取り組みを積極的に進めております。同時にそれらの取り組みはSDGsにつながるものであると理解しております。今後も地元経済の活性化に向けた活動を積極的に行うとともに、地域とのパートナーシップでSDGs達成をめざしてまいります。



# 地域社会とのパートナーシップ

地域金融機関である私たちにとって、「地元地域をしっかりと支えること」「いかにして地域社会に貢献できるか」が、極めて大切な企業使命です。すべてのお客さまに安心してご利用いただける銀行をめざすとともに、社会貢献活動にも積極的に取り組み、地域における役割を果たしてまいります。

## ご高齢のお客さま・障がいをお持ちのお客さま向けサービス

### 遺言代用型金銭信託

遺言代用型金銭信託『(紀陽)想いつなぐ』を取り扱っています。お客さまに相続が発生した際に、あらかじめご指定いただいた交付条件に基づいてご家族等の受取人に速やかに金銭をお渡しする商品です。相続発生時には、遺言書等によらず簡単な手続きでご家族等にスムーズに金銭をお受け取りいただけます。

### 民事信託受託者向けサービス

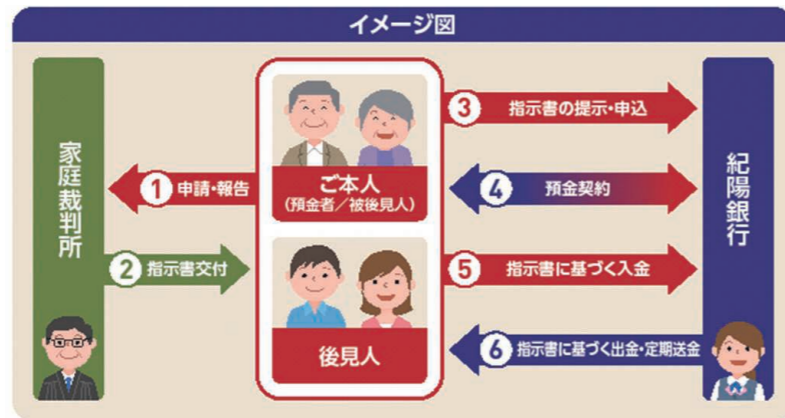
民事信託受託者向けサービスを取り扱っています。民事信託とは、お持ちのご資産の財産管理等を信頼できるご親族に委託する仕組みで、認知症等でご自身の財産管理ができなくなる場合の備えとして、また円滑な資産承継の手法として関心が高まっています。本サービスの活用により、お客さまの資産管理・資産承継の課題解決をサポートしています。

### 点字通知サービスの実施

視覚に障がいをお持ちのお客さまに対して、ご希望により「残高通知」「定期預金の満期案内」「取引明細通知」を点字で作成し、無料で通知するサービスを行っています。

### 後見制度支援預金

2019年12月より、「紀陽後見制度支援預金」の取扱いを開始しました。本商品は、後見制度をご利用のお客さま(被後見人)を対象とした、家庭裁判所からの「指示書」に基づく取引に限定する預金です。お客さまが日常生活に必要な金銭とは別に、日常生活で使用しない金銭を本商品で管理し、想定外のお引出し等の取引を防ぎ、お客さまの大切な資産をお守りします。



### 行員による申込書等への代筆

入出金や振込等のお取引において、申込書等への自署・ご記入が困難なお客さまに対しては、行員が代筆いたします。

### 行内研修

障がいをお持ちの方やご高齢のお客さまに対して適切な対応ができるよう、行員の教育を積極的に行っています。具体的には、ユニバーサルサービス研修や認知症サポーター養成講座等を実施しています。



実績 認知症サポーター養成講座受講者数(累計) **1,194名**

## すべてのお客さまに安心してご利用いただける店舗づくり

### 視覚障がい者対応ATMの設置

当行は、すべてのATMに視覚障がい者対応設備を導入しています。ATM付属のハンドセットから流れる音声ガイダンスに従い、ハンドセットにあるテンキーを操作することにより、視覚に障がいをお持ちのお客さまも「お預入れ」「お引出し」「残高照会」「通帳記帳」のお取引が可能です。また、視覚に障がいをお持ちで、ATMでの振込手続きが困難なお客さまが窓口をご利用になった場合は、振込手数料をATMでのキャッシュカードによるお手続き時と同額まで引き下げています。



### 耳マーク表示板の設置

聴覚に障がいをお持ちのお客さまに対して、筆談でご用件を承ることを明示する耳マーク表示板を全店に設置しています。



### コミュニケーションボードの配備

聴覚に障がいをお持ちのお客さまと、ご希望のお取引やお手続きについて円滑に意思疎通を図るため、コミュニケーションボードを全店に配備しています。コミュニケーションボードについては、14か国語ご用意しており、外国人のお客さまにも対応しています。



### その他の設備



老眼鏡セット



来客用車いす



優先駐車場



杖ホルダー

### ゆずりあいATMの設置

障がいをお持ちの方やご高齢のお客さま、妊娠されている方やお子さま連れのお客さまに優先的にご利用いただくATMを一部店舗に設置しています。車いすの方もご利用いただけるようATMブースの幅を通常より広く設定し、当該ブースの床面には「ゆずりあいATM」と表示しています。



### 全国銀行協会相談室について

全国銀行協会相談室は、銀行に関する様々なご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会は無料です。詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/>をご参照ください。銀行とのトラブルがなかなか解決しないお客さまは「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは、全国銀行協会相談室にお尋ねください。

電話番号 **0570-017109**  
または **03-5252-3772**  
受付時間 9:00 ~ 17:00 (銀行窓口休業日を除く)  
※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

## 地域社会とのパートナーシップ

### IT等を活用した利便性の向上

#### 紀陽スマートアプリ「キヨスマ!」

個人のお客さまを対象とした紀陽銀行公式アプリ「紀陽スマートアプリ(キヨスマ!)」は、「銀行をつかおう。」をコンセプトに、いつでもどこでも照会が可能な「残高・入出金 明細照会サービス」や税金・公共料金等のバーコード払込票をスマホで支払いできる「PayB払込票決済サービス」、来店不要で口座開設ができる「スマホ口座開設サービス」などを提供しています。今後も随時、機能拡充に努めてまいります。

残高照会	入出金明細照会
総合口座定期明細照会	カードローン残高照会
PayB払込票決済	対象のお客さまへのATMカードローンご案内
口座開設	通帳レス口座「スマ通帳。」のお申込み



#### 通帳レス口座「紀陽スマート通帳(スマ通帳。)」

2019年4月より、通帳レス口座「紀陽スマート通帳(スマ通帳。)」の取扱いを開始しました。紙の通帳を発行しないため、紙資源の使用削減につながります。通帳の代わりに「紀陽スマートアプリ(キヨスマ!)」より、残高や入出金明細をご確認いただけます。また、「スマ通帳。」の口座は、最大25ヶ月前の入出金明細の閲覧が可能です。



#### 窓口業務受付システム「まどので」

全店窓口にてタブレット端末を設置し窓口業務受付システム「まどので」の活用により伝票の記入や印鑑の押印の負担を軽減しています。



##### 「まどので」取扱業務

- 新規預金口座開設 (普通・定期・積立型定期)
- 振込依頼書の作成
- 届出事項変更(住所等)
- 通帳等喪失の受付
- マイナンバー届出
- カード回収・発行
- 紀陽JCBデビットカード入会申込
- 紀陽ダイレクト新規申込
- 口座振替依頼書の作成
- ATM手数料優遇状況照会
- パンフレットの閲覧

#### 「紀陽ダイレクト」

2021年1月より、個人向けインターネットバンキングサービス「紀陽モバイル・インターネットバンキング」において「定期預金サービス」を開始し、名称を「紀陽ダイレクト」に変更しました。

「紀陽ダイレクト」では、お振込(振替)、投資信託、定期預金、住宅ローンの一部繰上返済、各種料金のお支払い(Pay-easy)といった幅広いサービスをご利用いただけます。

WEBからのお申込みも可能となり、来店不要で、より便利に銀行のお取引がご利用いただけるようになりました。



### 地域とのコミュニケーションの充実

#### 「紀陽CSR私募債」リニューアル

地域の企業さまと共同で取り組む社会貢献活動として、2016年6月より取り扱っている「紀陽CSR私募債」を2019年4月にリニューアルしました。

私募債発行企業さまにご指定いただく寄付または寄贈先に「SDGs達成に向けた取り組みを推進する公的団体」を追加し、お取引先のSDGsへの取り組みを支援しています。



#### 「紀陽健康経営応援私募債」の取扱い

2020年1月より、「紀陽健康経営応援私募債」の取扱いを開始しました。本商品は、私募債発行企業さまから当行が受け取る発行手数料の一部を利用し、発行企業さまの健康経営に資する取り組みにかかる費用の一部補助するものです。

※「健康経営」とは、企業を支える従業員の健康がその企業にとって必要不可欠な資本であることを認識し、従業員の健康の維持増進を促すことで生産性の低下を防ぎ、かつ医療費を抑えて、企業の収益性向上を図る取り組みです。

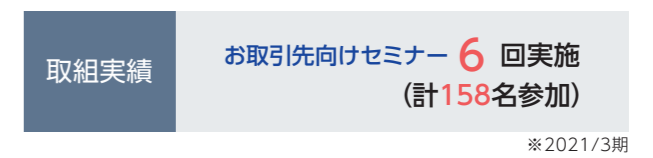


#### カードゲーム「2030 SDGs」

カードゲーム「2030 SDGs」の公認ファシリテーター資格を保有する営業支援部のセミナー担当者2名により、行内外においてカードゲームを実施しています。

行内研修のほか、インターンシップやお取引先向けセミナーでの実施により、地域の皆さまにも本カードゲームを体験していただく機会を提供し、楽しみながらSDGsの概念を学んでいただくことで、地域社会へのSDGsの浸透を図ってまいります。

※「2030 SDGs(ニイゼロサンゼロエスディーゼズ)」とは、SDGs達成に向けた2030年までの道のりを体験するカードゲームです。



#### 「紀陽SDGs私募債」の取扱い

2019年8月より、SDGs推進に向けエコアクション21やISO14001等、特定の公的認証を取得している企業さまが私募債を起債する際、当行所定の保証料率より0.20%引き下げた保証料率を適用する「紀陽SDGs私募債」の取扱いを開始しました。



#### 「堺市世界遺産保全活用推進基金」へ寄附

2019年8月 ~ 2020年3月にお取扱いした「紀陽CSR私募債～百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産記念私募債～」の発行手数料の一部を2020年8月に「堺市世界遺産保全活用推進基金」へ寄附しました。



# 地域経済への持続的な成長への貢献

## 新型コロナウイルス感染症拡大に対する取り組み

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を踏まえ、「特別融資商品」の取扱いや「特別相談窓口」の設置等、地元企業の資金繰り等に関するサポート体制を一層強化しました。

今後も新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対応すべく、本部・グループ会社・営業店が一体となって、地域における金融仲介機能を十分に発揮できる体制を維持してまいります。

### お取引先への支援状況

#### ▶ 新型コロナウイルス感染症対応特別融資 (プロパー融資)

新型コロナウイルス感染症拡大により、直接的・間接的に影響を受けている事業者さま向けに特別融資商品の取扱いを開始し、事業者さまの資金繰り支援を実施しています。

融資金額	1億円以内
融資期間	1年以内(手形貸付)、7年以内(証書貸付)
融資利率	当行所定の利率から最大1.0%引き下げ

#### ▶ 特別相談窓口等の設置

新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けられた、また今後影響を受けるおそれのある事業者さま向けに「特別相談窓口」

ならびに「休日特別相談窓口」を設置しました。また、「住宅ローン特別相談窓口」を設置し、住宅ローンに関する各種ご相談にも対応しています。

#### ▶ 新型コロナウイルス感染症関連融資実績 (2021年3月末時点)

(単位: 件、億円)	件数	金額
プロパー融資	555	548
保証協会融資	7,272	1,797
無利子無担保融資	6,170	1,339
その他制度融資	1,102	458
合計	7,827	2,345

## ウィズコロナ・アフターコロナ対応

#### ▶ 日本政策金融公庫との連携・協調

ウィズコロナ・アフターコロナにおけるお取引先の事業支援を行うため、日本政策金融公庫との連携体制を強化しました。当行の貸出金実行に合わせて、日本政策金融公庫の「新型コロナウイルス対策資本性劣後ローン」等に取り組むことにより、お取引先の資金繰り安定化や財務体質改善をサポートします。地域の中小企業の事業の発展・継続を積極的に支援することにより、地域経済の再生・成長に貢献します。

#### ▶ 資本性ローン(プロパー融資)の取扱開始

新型コロナウイルス感染症の影響等で、一時的な財務基盤悪化に係る経営改善支援を要するお取引先への事業性評価に基づく金融支援スキームです。財務コンサルティングによる財務資金バランスの改善支援等を通じ、お取引先とのさらなるリレーション強化を図ります。

## 地元地域への貢献

#### ▶ 新型コロナウイルス感染症対策にかかる和歌山県への寄附

新型コロナウイルス感染症対策に取り組む和歌山県に対し、新型コロナウイルス検査に使用する医療関連機器等を寄附しました。



寄附先	和歌山県	
寄附品	自動核酸抽出装置(検体前処理用)	1台
	超低温フリーザー(検体保存用)	2台
	2019新型コロナウイルス検出試薬キット	30キット

#### ▶ お取引先の本業支援の取り組み (ビジネスマッチング等)

非対面によるお取引先との接点を拡充すべく2020年4月に導入した「Kiyo BigAdvance」のビジネスマッチング機能を活用し、お取引先の本業支援を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大におけるニューノーマル社会への対応を支援しています。



#### ▶ 業界再編・事業再生・事業承継によるM&A等への対応

新型コロナウイルス感染症対応特別融資等の実行により足元の資金繰りは安定している企業は多いものの、今後の市場低迷等に伴うノンコア事業の切り離しやスクラップ&ビルド等の事業整理、また事業承継等のニーズに対応すべく、営業店と本部の連携強化を図ります。

#### ▶ 紀陽CSR私募債～医療応援私募債～の取扱開始

新型コロナウイルス感染症が拡大・長期化するなか、最前線に対応にあっている医療機関や医療従事者を応援するため、私募債発行企業さまから受け取る手数料の一部(私募債発行額の0.20%相当額)を拠出し、医療機関や基金等へ寄付を行います。

寄付先	新型コロナウイルス感染症の診断・治療に携わる医療機関ならびに同感染症対策や医療従事者を応援する基金等
-----	--

※2020年10月起債分より

## 地域企業への本業支援

### ビジネスマッチング

外部提携先の情報や公的機関のネットワークを活用したビジネスマッチング、商談会への誘致のほか、クラウドファンディングの紹介等による販路開拓支援に取り組んでいます。

	2019/3期	2020/3期	2021/3期
ビジネスマッチング 相談件数	11,601件	16,313件	16,364件
成約件数	2,118件	2,372件	2,279件

- ✓ 商談会案内
- ✓ お取引先のご紹介
- ✓ 産学官連携による商品開発等支援
- ✓ クラウドファンディングのご紹介
- ✓ 「Kiyo Big Advance」の導入

### 海外展開支援

東南アジアをはじめとした海外市場の成長に新たな機会を求め、海外展開を検討する企業が増加しています。

当行では、コンサルティング営業室内に設置している「グローバルサポートデスク」において、お取引先の海外進出ならびに外為業務に関する課題解決支援に取り組んでいます。

支援件数	126件
------	------

※2021/3期

### 人事コンサルティング

企業にとって「人材」は最も貴重な経営資源であり、「人事制度」は仕事のモチベーションを高めるための重要な仕組みです。

働き方改革など時代の変化に応じた対応が求められているなか、お取引先の人材が能力を十分に発揮できる環境を整えるため、人事・労務関連のサポートを行っています。また、人事・人材支援に関する新たな取り組みとして、後継者向けに財務知識習得支援を含めた「経営幹部育成支援」に取り組んでいます。

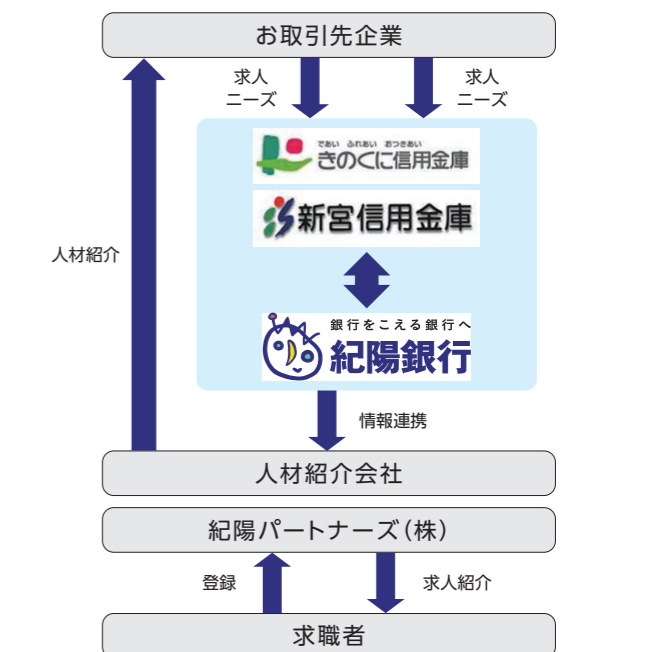
成約件数	人事制度構築支援	7件	計18件
	経営幹部育成支援	6件	
	その他経営課題解決支援	5件	

※2021/3期

### 人材紹介業務

お取引先の人材確保の取り組みを支援するため、「有料職業紹介事業」の許可を取得し、2020年1月より人材紹介業務を開始しました。

2020年7月には、当行ときのくに信用金庫、新宮信用金庫にて「人材紹介業務に関する連携協定」を締結し、当行だけでなく、きのくに信用金庫および新宮信用金庫のお取引先の求人ニーズに対しても人材紹介業務が可能となりました。また、当行グループおよびきのくに信用金庫、新宮信用金庫のOB・OG等の求職者を紀陽パートナーズ株式会社が紹介する等、地元企業の多様なニーズに応える体制を構築しています。



## 地域経済への持続的な成長への貢献

### ITコンサルティング

カテゴリー	事例	提案件数	成約件数
大口取引先(上場企業、売上100億円以上)コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 大手ホームセンターの基幹システム更改支援</li> <li>✓ 大手不動産会社の基幹システム更改支援</li> <li>✓ 大手小売業の老朽化システムの更改支援</li> </ul>	63件	17件
地元優良企業向けコンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地元優良企業のホームページ更改支援</li> <li>✓ 勤怠管理システム導入支援</li> <li>✓ 地元優良企業の基幹システム更改支援</li> </ul>		
ITツール導入支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 地元企業向け勤怠管理システム導入支援</li> <li>✓ 各種ITツールの導入支援</li> </ul>		

※2021年3月期実績

### 〈紀陽銀行×紀陽情報システムによるITコンサルティング事例〉

#### ●フジ住宅株式会社さまへの取り組み

<b>お取引先さまの課題</b> データ管理・利活用が十分にできていない テレワーク等業務の妨げとなる紙・押印が多い 基幹システム保守・期限の到来	<b>当行グループのご提案</b> データ一元化・利活用(コア情報の一元化、AI活用等) 業務のIT化(ペーパーレス化、ワークフロー化等) 基幹システムのダウンサイジング・クラウド化等検討	社内の全体最適化をめざしたシステム構築の実現 データ一元化・利活用によるデータ最新化・業務効率化 全社的に一貫通貫した工程管理システム構築による情報の可視化 次世代基幹情報システムの構築によるAI・デジタル時代への適合
--	---	--

〈今後の展開〉  
 ・要件定義  
 ・業務フローの精査、要件定義書の作成フォロー、システム開発会社の選定等  
 ・開発・設計・テスト・移行  
 ・開発・設計・テスト内容の精査・フォロー、システム開発にかかる費用等の精査、データ移行までの進捗管理等

#### お客様の声

紀陽銀行のITコンサルティングについて知るきっかけとなったのは、弊社社長と紀陽銀行松岡頭取さま(当時)、岸和田支店長さまとの面談がきっかけでした。弊社では以前より「ITは会社を強くし、戦略的な事業展開が可能となる」と考えていましたが、IT改革になかなか取り組んでいませんでした。

ITコンサルティングデスクのご担当者さまは、弊社の課題についてしっかりと耳を傾けていただき、誠実かつ熱意があふれるご提案をいただいております。また、ご提案内容を一方的に押しつけるのではなく「一緒に考えて、一緒に答えを導き出す」伴走型のIT支援を徹底されており、弊社担当部門からの信頼はとて厚く、何事もお任せさせていただいております。

今後も、紀陽銀行さまには弊社についてさらにご理解を深めていただき、未永くご支援いただきたいと思いますと考えております。



フジ住宅株式会社  
 取締役 石本 賢一さま(左)  
 システム室長 杉本 洋介さま(右)

#### ●コーナン商事株式会社さまへの取り組み

	新基幹システム構築支援	周辺システム更改支援	DXによる経営課題解決サポート
コーナン商事株式会社さまにおける課題・対応	<b>新基幹系システム・業務プロセス改革</b> ▶「お客さまの利便性」および「業務の効率化」の観点から新基幹システム構想を策定 ▶事業変革によるお客さまへの提供価値の向上および既存事業の業務改善(省力化、業務効率化、利便性向上、コスト削減)をめざす姿と設定	▶「IT改革」を起点とした売上高拡大および生産性向上に着手 ▶将来に向けたデジタル戦略に着手	<b>DX戦略による成長基盤構築</b> ▶以下の実現をめざして成長基盤を強化 「お客さまの新たな価値の創出」 「新規のお客さまの開拓」 「社内業務のあり方の変革」 「新規ビジネスの創出」
紀陽銀行によるサポート	▶新基幹系プロジェクト支援 ・現状の課題、課題に対する対応を整理 ・課題解決に向けた計画策定を支援 ・計画に基づくプロジェクト遂行をサポート	▶次世代POS構築プロジェクト支援 ▶EC拡大に向けた提案支援	▶コーナン商事株式会社様の経営計画に基づくデジタル戦略プロジェクト支援(店舗デジタル化戦略、店舗業務効率化戦略等) ▶人事改革支援(採用効率化への提案)

#### 〈コーナン商事株式会社さまのめざす姿〉

	第1次中期経営計画 2017年度(実績)	第2次中期経営計画 2020年度(実績)	第3次中期経営計画 2025年度(目標)	めざす姿
売上高	3,022億円	4,271億円	5,000億円	売上高1兆円、100年後も
純利益	100億円	186億円	195億円	愛され続けるコーナンへ

※コーナン商事株式会社第3次中期経営計画より抜粋

#### お客様の声

弊社では以前より基幹システムにおける業務効率性、利便性等に問題意識を持っており、業務プロセス改善とIT改革を同時に進めていくことが喫緊の課題でした。そのなかで、従来より接点強い紀陽銀行さまよりITコンサルティングについてご紹介いただいたことから、コンサルティングをお受けすることといたしました。

紀陽銀行さまのサポートは、コンサルティングというよりも、弊社内の各プロジェクトのメンバーにご参加いただいたり、システムベンダー等との打ち合わせにご同席いただき、客観的な視点での発言や案件を精査いただく等、弊社と一緒にプロジェクトを進めていただき、大変心強く感じております。

今後も紀陽銀行さまには各プロジェクトに深く関与していただき、弊社のめざす姿の達成に向けてサポートいただきたいと思いますと考えております。



コーナン商事株式会社  
 執行役員 木村 昌広さま(左)  
 システム企画部長 前川 宏明さま(右)

## 地域経済への持続的な成長への貢献

### 大規模災害対策に向けた支援

今後30年以内の南海トラフ巨大地震の発生確率は70～80%と予想されており、当行営業エリアへの影響が懸念されています。

自然災害発生時のお取引先への影響は、自社の被災に限らず、仕入先・販売先・物流業者等サプライチェーンの被災から事業継続に支障をきたすケースも想定されます。

2018年10月、当行の主要お取引先にアンケートを実施したところ、70%超がBCP（事業継続計画）未策定の状況であることが判明。お取引先へのBCP策定の働きかけとそのサポートを重要課題と捉え、取り組みを推進しています。

- ▶ 当行グループ会社である紀陽リース・キャピタル株式会社と協同でセミナーや模擬訓練を開催し、BCP策定の必要性や最新の考え方等の普及・理解を促進
- ▶ 紀陽リース・キャピタル株式会社と連携しBCP策定を支援
- ▶ BCP策定後は、BCM（事業継続マネジメント）訓練の実施等、BCPの実効性を高めるサポートを提供
- ▶ 防災施設建設や耐震化等、事前対策の実践に必要な資金に対応する「ビジネスレジリエンス対策ローン」を取扱い

実効性のあるBCPの策定と訓練を指導できる専門スタッフが  
〈気づき⇒訓練⇒策定⇒改善訓練〉をワンストップで提供

紀陽リース・キャピタル(株)がBCAOアワード 2015 (※)  
「優秀実践賞」を受賞

2019年版「中小企業白書」にて当行と紀陽リース・キャピタル  
(株)のBCP策定支援に関する取り組みを紹介

	実績
BCPオンラインセミナー（医療機関向け）	52名参加
BCPオンラインセミナー（一般企業向け）	62名参加
BCP策定支援	8先支援
BCM訓練支援	5先支援

※2021/3期

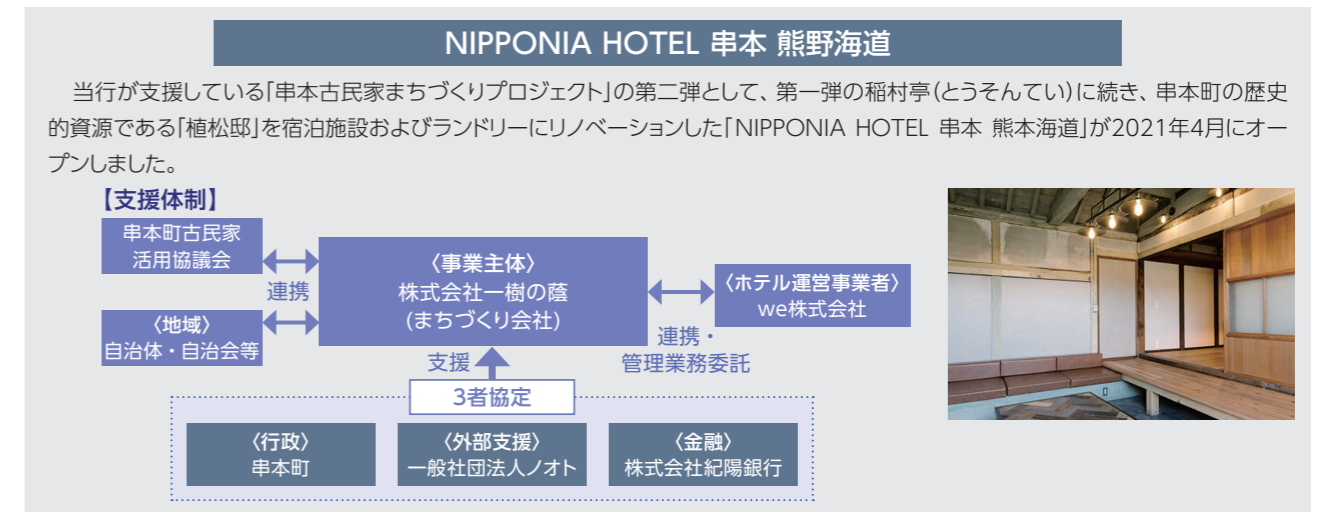
※日本での事業継続普及をめざし各種活動を進めているBCAOが、事業継続の普及に貢献または実践した主体を表彰するもの。

### 地方創生

#### 古民家等歴史的資源の活用

2016年8月、古民家等を活用した地域活性化の促進を目的に一般社団法人ノオト(以下、ノオト)と「歴史的建築物活用に係る包括連携協力に関する協定」を締結。2017年には有田市、湯浅町、串本町と、ノオト・当行の三者による包括連携協定を締結しました。

ノオトの協力のもと、地域のまちづくり計画を策定し、古民家の宿泊施設や飲食施設への整備を進める支援を実施しています。



#### 「スペースワン株式会社」への出資

2021年2月、小型ロケットにより小型人工衛星を地球周回軌道に打上げる「商業宇宙輸送サービス」の事業化をめざす「スペースワン株式会社」に出資を行いました。同社は、和歌山県串本町において、民間企業が建設する日本初のロケット打上射場を建設中であり、2021年度中の事業化、2020年代半ばに年間20機の打上げをめざしています。

同社のプロジェクトは、和歌山県の試算では経済波及効果を10年間で670億円程度と見込んでおり、和歌山県は無利子融資を実施して誘致を後押しする等、地域をあげてのプロジェクトです。

当行出資金額	3億円(出資比率2.9%)
同社の株主	キャノン電子(株)、(株)IHIエアロスペース、清水建設(株)、(株)日本政策投資銀行、(株)紀陽銀行



(ロケット発射場の完成イメージ)

#### 南紀白浜を盛り上げるクラウドファンディングへの支援

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で観光客が減少した和歌山県有数の観光地・南紀白浜を盛り上げるため、当行から地元民間企業および行政・業界団体に幅広く働きかけ、2020年6月に「南紀白浜みらい創造委員会」が立ち上がりました。

本委員会が支援する第一弾企画として、2020年9月から11月にかけて、南紀白浜の新しい観光のかたちを伝える「オンラインマップ」の制作資金を募るクラウドファンディングを実施したところ、約298万円が集まり、2021年3月にオンラインマップが完成しました。



目標金額 **1,500**千円 ▶ 寄附総額 **2,980**千円



## 地域経済への持続的な成長への貢献

### ふるさと納税型クラウドファンディング

「ふるさと納税型クラウドファンディング」とは、自治体が寄附金の使途をあらかじめ決めたくうえで寄附金を募集する方法です。特定の事業に賛同した方からの支援を得られるクラウドファンディングの仕組みを活用することで、自治体は返礼品だけでなく、事業の魅力により寄附者を惹きつけ、寄附金を集めることができます。

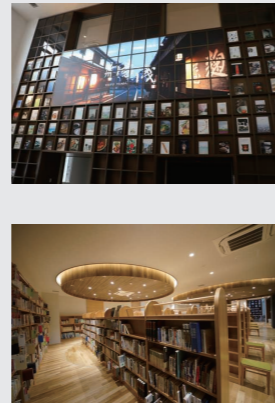
#### 活用事例紹介～和歌山県 湯浅町様～

湯浅町は、有田みかんや醤油、金山寺みそ等の地場産品が有名で、県下では唯一の「重要伝統的建造物群保存地区」に選定されています。2017年には醤油醸造の発祥の地として日本遺産にも認定されました。

醤油やみそが大量生産、大量消費の時代となったいま、「湯浅町の先人たちが守り続けてきたものを後世へ語り継ぐためには、ただ醤油やみそを作るだけではなく、歴史や思いを知ってほしい」との思いから、湯浅町は2020年にオープンしたJR湯浅駅併設の複合施設「湯浅えき蔵」の図書館に、醤油やみその奥深さに触れられる書籍を設置することとしました。そこで当行は、その書籍の購入費用の調達を実現できるふるさと納税型クラウドファンディングをご提案しました。

本プロジェクトは約1ヵ月で目標金額を上回る寄附を集め、2021年3月までに書籍の購入を完了しました。

目標金額 **450千円** ▶ 寄附総額 **506千円**

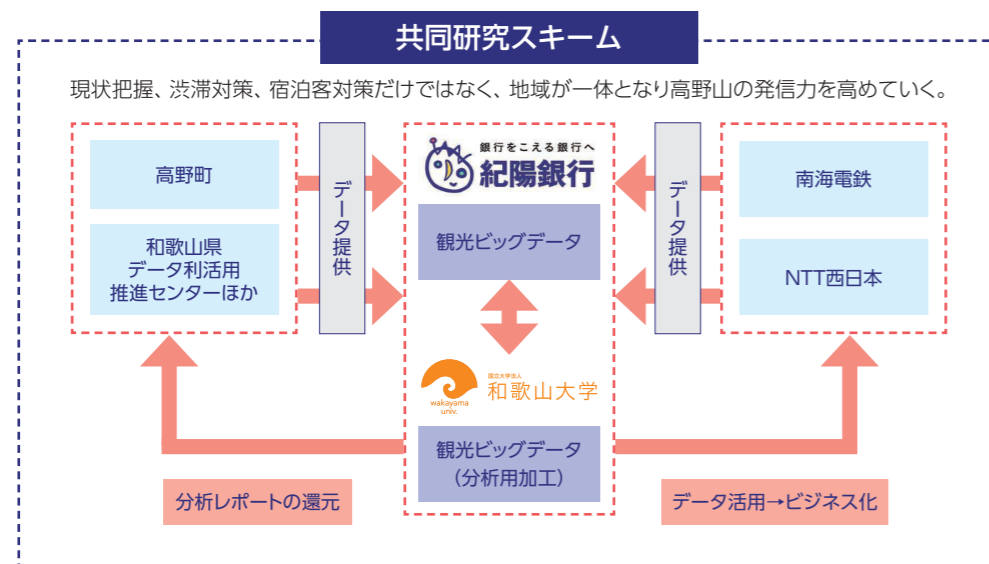


### 産官学連携による高野山観光ビッグデータを活用した共同研究の開始

近年、高野山は欧米を中心としたインバウンド観光客が増加する一方で、国内からの来訪者が減少している状況にあります。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、インバウンド観光客が激減するという事態が発生し、観光客の復活に向けた対策および将来に向けた新たな観光施策の立案が急務となりました。

そこで、当行および高野町、国立大学法人和歌山大学、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社和歌山支店等と連携し、高野山の持続可能な観光および宗教都市としてのあるべき姿をより明確化するため、高野山の観光データを活用した共同研究を開始しました。

当行は各団体から提供・分析された観光データ全体をとりまとめ、和歌山大学が分析したのち、高野町等が新たな観光モデルの構築をめざします。

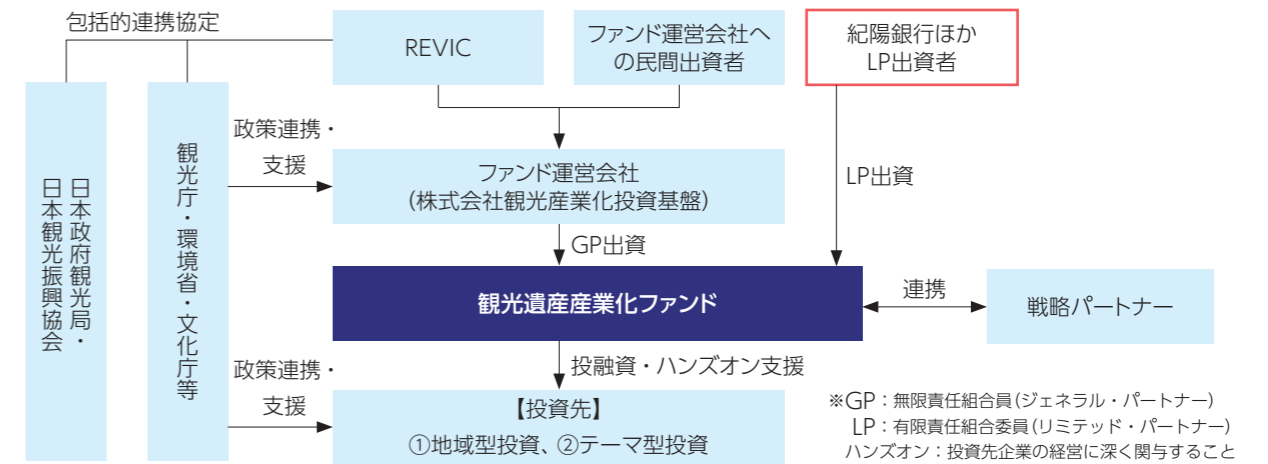


### 「観光遺産産業化ファンド」への出資

2020年10月、株式会社地域経済活性化支援機構 (REVIC) 等が設立・運営する「観光遺産産業化投資事業有限責任組合」へ出資しました。

本ファンドは、「日本ならではの」魅力を持つ観光資源である「観光遺産 (文化遺産・自然遺産等)」を活用する観光事業者に対し、出資および経営人材等のハンズオン支援を通じて、地方への誘客および地域の観光消費額増加等を図ることを目的としています。

本ファンドへの出資を通じ、和歌山県内の観光資源を活かし、持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。



### 地域商社「株式会社ロカリスト」への出資および同社との「地方創生に関する包括連携協定」の締結

2021年1月、紀陽興産株式会社が設立する「株式会社ロカリスト」(以下、ロカリスト)への出資を行うとともに、同社と「地方創生に関する包括連携協定」を締結しました。

同社は、「地域との共創により共感を呼ぶビジネスをデザインすること」を経営理念として掲げ、地域の様々なステークホルダーと価値共創を図り、地域課題を解決することをめざす企業です。主に和歌山県内の特産品等の販売拡大に資する活動を展開します。

当行は、同社の活動を支援することにより、当行の地元エリアである和歌山県の地域活性化に貢献します。

#### 大阪芸術大学と産学連携プロジェクトを実施

2020年10月から2021年3月にかけて、大阪芸術大学と学生のデザイン力やアイデアを地域活性化に活かす産学連携プロジェクトを実施しました。デザイン学科の授業内課題として、地域情報を発信する地域情報誌のデザインを学生から募集し、優秀作品6作品を決定しました。

本プロジェクトを通じて学生が制作したデザインは、当行とロカリストの「地方創生に関する包括連携協定」に基づき、ロカリストが展開する地域活性化事業で活用される予定です。



#### KiyoBank×Localist NAMBA SQUARE

ロカリストと連携し、NAMBA SQUARE (南海なんば駅2階中央改札口外)を「地域との価値共創拠点」へとリニューアル予定です。ロカリストがNAMBA SQUAREにて和歌山県の特産品の販売・プロモーションを行う店舗「The Localist (ロカリスト)」を運営します。本拠点を通じて得たマーケティングデータはロカリストを通じて地元事業者へ還元され、新商品の開発等に活用されます。

本拠点を通じて地域内外のお客さまに地元和歌山の魅力を知っていただくきっかけを提供するとともに、多くの地元事業者がコラボレーション (共創) し、消費者とつながり、新たな価値を創造していく活動を支援してまいります。



## 地域経済への持続的な成長への貢献

### 社会貢献

#### 地域の学生に向けた金融教育プログラム

##### ▶「エコノミクス甲子園」開催

全国の高校生に金融経済について学ぶ機会を提供するため、認定NPO法人金融知力普及協会が実施している全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」の和歌山大会を主催しています。筆記クイズや早押しクイズを通して、金融経済についての理解を深めます。



##### ▶大学・高等専門学校での講義

和歌山県が実施している「産業人材育成支援事業」の一環として、和歌山大学で当行役員が「和歌山企業トップ経営論」の講義を行っています。また、和歌山工業高等専門学校においても、「企業実践講座」と題し、当行役員が講義を行っています。

##### ▶「MoneyConnection®」の実施

高校生向けの金融基礎教育プログラム「MoneyConnection®」に協賛しています。特定非営利活動法人キャリア・ファシリテーター協会と連携し、地域の高校で認定講師による出張授業を展開。「働くこと・お金・人生設計」について学ぶ機会を提供しています。



#### 文化を通じた社会貢献

1995年に設立された一般財団法人紀陽文化財団は、文化教養の向上を図り、豊かな地域社会づくりに寄与することをめざしています。

地域の美術館や博物館との提携により特別展への無料招待を定期的実施し、地域の皆さまへの優れた芸術文化の普及に貢献しています。

また、年に2回クラシックコンサートを開催しています。2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりコンサートの開催を断念しましたが、開催にかかる費用(5,000千円)を2021年10月に完成予定の和歌山城ホール(新市民会館)の整備に向け寄附しました。



#### スポーツを通じた社会貢献

当行の女子バスケットボール部「紀陽銀行ハートビーツ」は、「スポーツを通じた地域社会の皆さまへの貢献」をめざし、日々のトレーニングに加えて、地域の小中学生を対象にバスケットボールクリニック(ジュニアへの指導)を展開しています。

2019年度より、五輪出場経験もある永田睦子氏をヘッドコーチに迎え、2021年2月には「高松宮記念杯 第3回全日本社会人バスケットボール地域リーグチャンピオンシップ」にて優勝し、創部10年目で悲願の日本一を達成しました。

コロナ禍においても、スポーツを通して地域の皆さまに元気を発信しています。



#### 和歌山市SDGs推進ネットワークへの参画

2019年7月に「SDGs未来都市」に選定された和歌山市、きのくに信用金庫、財務省近畿財務局和歌山財務事務所とともに、地元地域におけるSDGs達成に向けた取り組み推進を図るため、2020年1月に「和歌山市SDGs推進ネットワーク」を設立しました。

2020年12月には、「みんなで考えるわかやまのMIRAI(オンライン)」を開催し、ネットワーク加入企業・団体職員に対し「SDGsアウトサイドインカードゲーム」および意見交換会を実施する等、設立後も幹事として中心的な役割を担っています。

※「SDGsアウトサイドインカードゲーム」とは、「企業が直面している課題」をSDGsの視点を活用しながらどう解決していくか、「世界が直面している課題」に企業がどのように寄与できるかを学ぶことができるカードゲームです。



#### 関西SDGsプラットフォーム

関西においてSDGs達成に向けた活動を推進する組織「関西SDGsプラットフォーム」の会員団体として、プラットフォームが開催する各種イベントへの参加等により情報共有を行っています。



#### 大阪SDGsネットワーク

2020年12月に大阪府が設置した「大阪SDGsネットワーク」に参画し、大阪府内においてSDGsの取り組みを先導する自治体、経済団体、国の関係機関および金融機関等の参加団体と連絡先や取り組み事例を共有することで協力関係を一層強化しています。

#### さかいSDGs推進プラットフォーム

2021年6月に堺市が設置した「さかいSDGs推進プラットフォーム」に参画しました。

#### 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

内閣府により発足された「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に参画しています。プラットフォームが開催する研究会や分科会、国際フォーラム等に参加して会員団体とSDGsに関する情報を共有し、官民連携を含めた取り組み推進につなげています。



#### 富田林市SDGsパートナーシップ

2020年7月にSDGs未来都市に選定された大阪府富田林市が推進する「富田林市SDGsパートナーシップ制度」に富田林支店が参画しています。

富田林支店は「富田林市SDGsパートナー」として、市内でSDGsの活動や普及に取り組む企業・団体等の他パートナーとともに、活動事例の共有や新たな活動の展開等を通して連携を促進することで、富田林市内におけるSDGsの推進に貢献します。



ACT FOR 2030  
SDGs 未来都市  
**富田林**  
PARTNER

# 多様な人材の活躍推進

持続可能なビジネスモデルを実現するためには、お取引先の核心的なニーズを掘り起こし、高度なサービスを提供できる人材が不可欠です。多様な人材が最大限に能力を発揮できるよう、能力開発支援や環境整備に取り組んでいます。

## 能力開発に向けた多様な制度

### キャリアチャレンジ制度

行員自身が希望の部署を選択し、思い描くキャリアプランを実現できる制度です。年齢や性別を問わず、意欲と熱意を持った行員が本部トレーニー等に自らチャレンジし、キャリアアップをめざします。

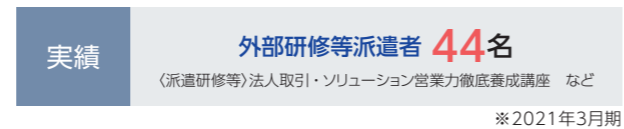


### コース転換制度

各自のキャリア形成意欲や環境の変化等に対応するため、コース転換制度を設けています。現在の状況に応じたコース(CA職コース、総合職エリアコース、総合職フリーコース、専門職コース)を選択することが可能です。

### 派遣研修制度

ハイレベルな金融サービスを支える人材の育成を目的とし、外部研修および外部ビジネススクールへの派遣を実施しています。他行・他社との交流や相互啓発により、各人のキャリアに応じたスキルアップをめざします。




### メンター制度

若手行員が仕事のやりがいを感じ自主性を育むことで成長速度を加速させるとともに、中堅行員のリーダーシップ強化を目的としてメンター制度を実施しています。総合職コース2年目行員を対象に、異なる職場の中堅行員(メンター)を配置し、仕事における課題や悩みを共有し、成長をサポートしています。

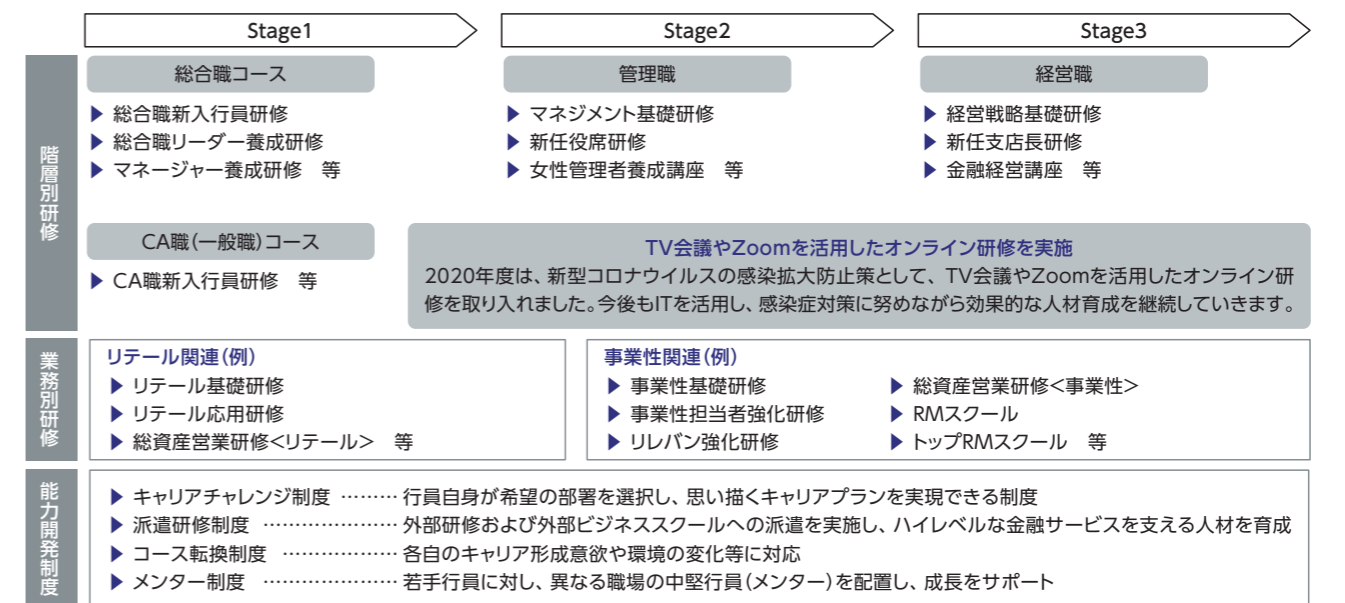
## ワーク・ライフ・バランスの実現

各人のライフスタイルや価値観に応じた多様な働き方を可能にすることで、さらに活力ある組織となり、地域のお客さまに満足いただけるサービスの提供が可能となります。制度面の整備に加え、制度の浸透と制度を活用しやすい職場づくりに取り組んでいます。

ワーク・ライフ・バランスデー	原則毎週水曜日を「ワーク・ライフ・バランスデー」とし、終業時間前の午後5時を目処とした退行を励行しています。また、時間管理を徹底し、効率性・生産性の向上による時間外勤務の削減に努めています。
在宅勤務制度	タブレット端末の活用等による在宅での勤務を可能とすることで、仕事と育児や介護との両立に柔軟に対応しています。
ウェルカムバック制度・地銀人材バンク制度	結婚や出産、育児、介護等によりやむなく当行を退職した従業員の再雇用制度を設けています。また、結婚等で当行営業エリア外へ転居することになった場合、転居先エリアの地方銀行への再就職をサポートする「地銀人材バンク制度」の活用も可能です。
配偶者出産休暇	女性の出産の負担軽減や、男性の育児参加への意識向上を目的に設けられた制度で、配偶者が出産する従業員は出産予定前後1か月で3日間取得できます。
育児休業	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;"><b>「Microsoft 365」の活用</b></p> <p>2019年度に導入した「Microsoft 365」を活用し、「Teams」を使用した行内会議を開催しています。離れた場所からでもスムーズなコミュニケーションをとることが可能となり、在宅勤務の利用者数は2019年度の20名から、2020年度は2,283名と大幅に増加しました(※)。在宅勤務制度を積極的に推進することにより、出勤者数を制限し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めています。 ※利用者数は延べ人数。</p> </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">  <p>2021 健康経営優良法人 Health and productivity</p> <p>2021年3月、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において所定の基準を満たし、「健康経営優良法人2021」に認定されました。</p> </div>
育児・介護短時間勤務制度	
時差勤務制度	
深夜勤務・時間外の制限措置	
看護・介護休暇	
育休取得前・職場復帰前研修	

「モノ」を取り扱わない銀行にとって、「人」は最も大切な財産です。地域経済の持続的な発展に貢献し、地域の皆さまとともに成長していくため、多様な人材が最大限に能力を発揮できる環境を整えています。

## 育成体系



## 障がい者雇用の推進

当行の特例子会社である紀陽ビジネスサービス株式会社では地域の障がい者雇用に積極的に取り組んでおり、2021年3月末時点の当行と特例子会社を合算した障がい者雇用率は**2.30%**となっています。

今後、事業拡大によりさらなる障がい者雇用の促進を図り、多様な人材がいきいきと働くための環境づくりに取り組んでまいります。

### 紀陽研修センタービル

2020年3月、「紀陽研修センタービル」が完成しました。当ビルには、オペレーション設備を備えた研修室や、窓口対応の実務研修が可能な模擬店舗など、充実した研修設備を設置しています。また、行員が自由に使用できる自習室を備え、各人の自己啓発をサポートし、さらなる人材の強化を図ることで、より質の高いサービスの提供を実現します。



## 自己啓発支援

### KIYO SmartBanker

「KIYO SmartBanker」は、全行員が自宅パソコンやスマートフォンからアクセス可能な自己啓発支援システムです。

休日セミナー動画、リレバン推進動画、投信・保険新商品紹介動画等を随時掲載しており、時間や場所を選ばずに効果的な自己啓発が可能です。

### 休日セミナー

事業性、リテール、資格取得、ビジネススキル等の各分野の休日セミナーを実施しています。各人の能力開発にあわせた自己啓発をサポートしています。

### 公的資格等取得奨励金制度

資格取得に向けたサポートとして、公的資格等取得奨励金制度を設けています。事業再生アドバイザーやFP技能士など、高度かつ専門的な知識を身につけることで、ハイレベルな金融サービスを提供できる人材の育成を図っています。2019年4月からは対象資格を拡充しています。

# 環境への取り組み

当行が本店を置く和歌山県は、「木の国」と呼ばれるほどの豊富な山林資源を有するほか、黒潮が流れる海に面するなど、すばらしい自然環境に恵まれた地域です。

「紀陽銀行 環境方針」のもと、恵まれた自然環境の保全に向けた活動を推進するとともに、地球温暖化による気候変動を重要な事業リスクとして認識し、第6次中期経営計画において「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への賛同」を検討するとともに、環境への負荷軽減に努めてまいります。



## 紀陽銀行 環境方針

すばらしい自然環境に恵まれた地域とともに歩む紀陽銀行は、環境にやさしい金融機関をめざし、以下のとおり取り組みます。

- 1.環境に関する法律、規制、協定などを遵守します。
- 2.環境に配慮する活動は重要な経営課題であると位置づけ、環境に配慮した活動の情報開示に努めます。
- 3.企業活動に伴う環境への影響を配慮し、省エネルギー・省資源により環境への負荷の軽減に努めます。
- 4.金融商品・サービス・情報等の提供を通じ、環境に配慮するお客さまの取組みを支援します。
- 5.環境方針を全役職員に徹底し、地球ならびに地域環境の保全に配慮して行動します。

## 「責任ある投融資に向けた取組方針」の制定

本業である投融資業務を通じて、お客さまとともに地域社会の持続可能性の向上に貢献することは、当行の地域金融機関としての使命です。環境や人権等社会的課題に配慮した投融資判断により地域社会の持続的な発展に貢献することを目的に、2019年9月に「責任ある投融資に向けた取組方針」を制定・公表しました。

### 責任ある投融資に向けた取組方針(抜粋)

#### 基本方針

投融資の取組にあたっては、ESG(環境・社会・ガバナンス)の視点に配慮し、社会の持続的な発展、社会的課題の解決に努める必要がある。

そのため、環境、社会に対してリスク、負の影響を与える投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努める。

一方で、環境・社会問題に真摯に向き合っている取引先に対しては、地域金融機関として適切な知見の提供や積極的な支援を行う。

#### 特定の業種、セクターへの対応方針

上記方針に加え、環境や社会に与える影響が大きいと考えられる、下記に示す特定の業種、セクターに対して投融資取引を行う際には十分に留意する。

- (1)兵器 (2)石炭火力発電 (3)森林伐採

## 環境負荷の軽減に向けた取り組み

### ペーパーレス化への取り組み

本部で開催する会議ではパソコンやタブレット端末を活用し、紙資料の配布を極力控えることで、紙使用量の削減に取り組んでいます。

そのほか、IT技術の活用や業務効率化の推進により、さらなるペーパーレス化を図っています。

### グリーン購入の推進

紙や文具類などの消耗品を中心にグリーン購入<sup>\*</sup>を推進しています。

※環境への負荷が少ない製品・サービスを優先的に購入すること



### 省エネへの取り組み

毎年度の電気使用量の削減目標を定め(前年度比1%の削減)、省エネ化を進めています。クールビズ(5月～9月)、ウォームビズ(11月～3月)を実施し、適切な室温調整による省エネに取り組んでいます。また、店舗内照明のLED化推進のほか、業務継続に支障がない範囲で電灯の間引きを実施するなど、電気使用量の削減に取り組んでいます。

### 和歌山県「企業の森」事業への参画

和歌山県が森林の環境保全を目的に実施している「企業の森」事業に2006年より参画しています。毎年、行内でボランティアを募り、和歌山県日高郡日高川町の「紀陽の森」において森林の保全活動を続けてきました。2021年には「森」としての形が完成し、15年間の保安全管理活動を終了しました。

2016年からは、和歌山県田辺市でも「紀陽の森」をスタートさせ、広葉樹植栽や下草刈り作業を中心とした活動に取り組んでいます。



### 熊野古道の参詣道環境保全活動

和歌山県が誇る世界遺産「熊野古道」は、年間を通して雨量が多い地域にあり、台風等の被害にもたびたび見舞われています。当行では、熊野古道参詣道の傷みを修復し、その価値を守り次の世代へ伝えていくためのボランティア活動を2012年より実施しています。

2019年度からは、総合職新入行員が研修の一環として中辺路の道普請(土の補充)に取り組み、地元地域が誇る自然文化を肌で感じるとともに、社会貢献活動の意義を再認識する機会となっています。



※2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、それぞれの活動は中止しております。

# マネジメント



## コーポレート・ガバナンス

当行は紀陽フィナンシャルグループの経営理念を具現化するため、あらゆるステークホルダーの立場を踏まえた透明・公正かつ迅速・果敢な経営の意思決定をはじめとする「コーポレート・ガバナンスの充実」を経営上の重要課題として位置づけ、継続的に取り組んでいます。

この実践にあたり、あらゆる企業活動の基本方針として「紀陽フィナンシャルグループの誓い」を制定し、当行の使命として、総合金融サービスの提供を通じ地域社会の繁栄に貢献することを「お客さま」「株主」および「地域社会」に誓うとともに、「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」ならびに「紀陽フィナンシャルグループ役員行動規範」を制定し、全役職員が地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、共通の倫理観や価値観を持ち、コンプライアンスを重視する企業風土の醸成に努めます。

### コーポレート・ガバナンス体制

#### 取締役会

取締役会は、監査等委員でない取締役6名、監査等委員である取締役6名(うち社外取締役4名)の計12名で構成されており、原則として毎月1回開催し、経営に関する基本的事項や重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督しています。

#### 監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役6名(うち社外取締役4名)で構成されており、原則月1回開催し、監査機能を担うとともに、取締役の業務執行を監督しています。

また、監査等委員会の職務を補助する専門部署として「監査等委員会室」を設置する等、独立性を確保し、監査等委員会が十分な機能を発揮できる体制を整備しています。

#### 経営会議

経営会議は、取締役会の下部組織として、業務執行取締役等を構成員とし、原則として週1回開催し、業務執行に関する重要事項や取締役会から委任を受けた事項について協議・決議を行っています。また、監査等委員である取締役も任意で出席し、適切に提言・助言等を行っています。

#### 各種委員会(業務執行)

取締役会の下部組織として経営戦略委員会、法令等遵守委員会、リスク管理委員会、ALM戦略委員会、IT戦略委員会を設置し、各分野における各種施策の協議を行っています。

#### 指名・報酬諮問委員会

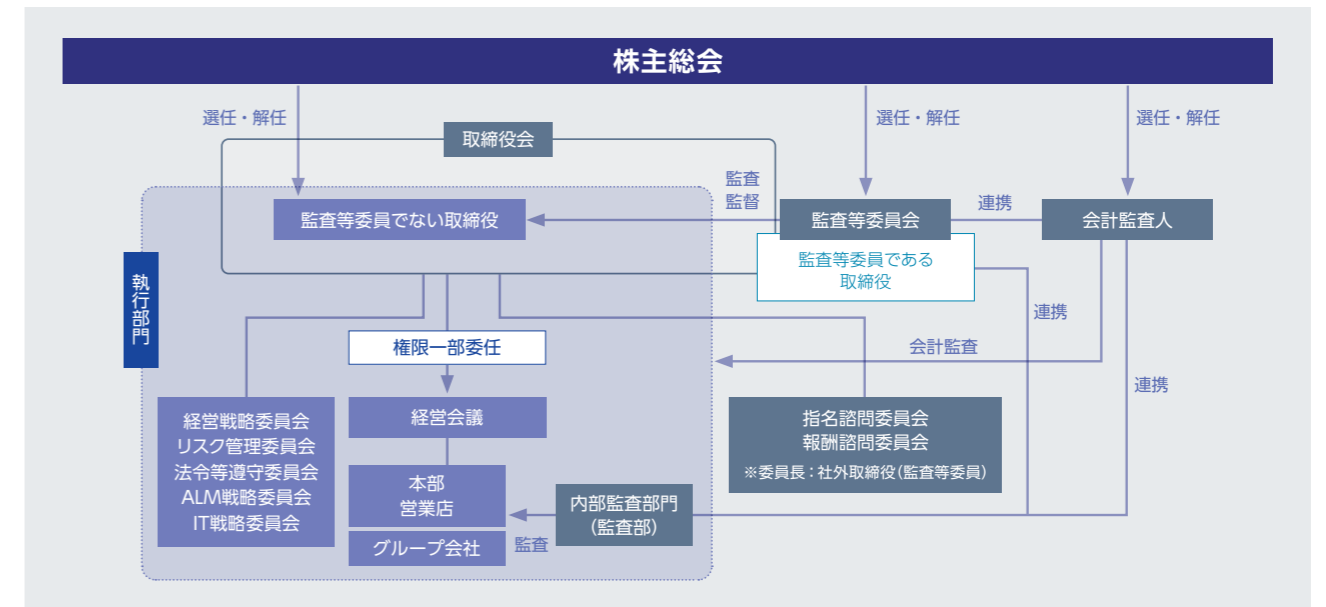
取締役会の諮問機関として、社外取締役が過半数を占め、社外取締役を委員長とする指名諮問委員会、報酬諮問委員会を設置し、取締役等の指名・報酬に関する事項について協議のうえ、取締役会に提言を行い、当行の指名・報酬に関する透明性および客観性の向上に寄与しています。

#### 内部監査部門、リスク・コンプライアンス管理部門

当行グループの内部監査の統括部署として「監査部」を設置し、当行およびグループ各社に対して内部監査を実施しています。また、リスクおよびコンプライアンス管理の統括部署として「リスク統括部」を設置し、リスク・コンプライアンス管理部門の独立性を確保するとともに、統合リスク管理態勢の構築によるリスク管理の高度化をめざしています。

なお、「監査部」「リスク統括部」ともに監査等委員会との定期的な意見交換の場を設定し、連携を密に図ることで、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有に努めています。

### ▼ コーポレート・ガバナンス体制図



### ガバナンス強化に向けた取り組み

ガバナンス強化に向けた取り組みを進めてきました。

2016年12月	2017年6月	2019年6月	2020年6月
指名諮問委員会および報酬諮問委員会設置	監査等委員会設置会社へ移行 女性役員を登用(1名)	3分の1以上の 独立社外取締役を選任 女性役員の拡充(2名へ)	2019年6月以降、3分の1 以上の独立社外取締役の選任 女性役員2名体制を維持

### 独立社外取締役の有効な活用

当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にあたり、社外での豊富な経験と知見を有し、独立した客観的な立場から実効性の高い監督を行うことが可能な独立社外取締役による積極的な貢献が求められます。

当行を取り巻く環境を総合的に勘案し、取締役総数の3分の1以上の独立社外取締役の選任が必要と判断し、2019年6月に役員体制を整備し、3分の1以上の独立社外取締役を選任しました。選任にあたっては、職務の執行に必要な知見・経験や能力を有しているほか、当行の事業課題に対する積極的な提言や問題提起、経営の監督機能を発揮するため、当行からの独立性の確保を重視しています。また、ジェンダーを含む多様性の確保に努めており、女性役員(独立社外取締役)を拡充(1名→2名)しました。

#### 〈社外取締役のサポート体制〉

- 秘書室と監査等委員会室に十分な人数の担当者を配置し、通常業務における取締役の支援体制を整備しています。
- 取締役会の開催日程を1ヵ月以上前から調整・通知するなど、社外取締役を含め高い出席率の維持に努めています。また、十分な事前準備のもと活発な議論が行われるよう、議決資料や報告資料は取締役会開催日の3営業日前を目処に配布するうえ、各取締役とも取締役会前後の予定は極力排除し、十分な審議時間の確保に努めています。
- 新任の社外取締役に対しては、当行の経営理念や経営戦略、業務内容などの知識を習得する機会を提供しています。

## コーポレート・ガバナンス

### 指名諮問委員会・報酬諮問委員会(任意の委員会)の設置

取締役の指名、報酬の決定に際して、独立社外取締役の関与・助言の機会を適切に確保し、プロセスおよび取締役会機能の透明性・客観性を高めることを目的に、2016年12月に任意の指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しました。

2021年6月29日現在の構成員は独立社外取締役4名(うち1名が委員長)、取締役会長、取締役頭取の6名となっています。

#### 指名諮問委員会における主な審議事項

- 取締役の選任および解任に関する株主総会議案
- 代表取締役の選定および解職
- 執行役員の選任および解任

#### 報酬諮問委員会における主な審議事項

- 取締役および執行役員の報酬等に関する事項

### 政策投資株式の縮減に向けた取り組み

政策投資株式については、地域金融機関としての「経営戦略上の必要性」「取引先に対する営業戦略上の必要性」「取引の採算性」等を重視し、その保有意義が認められない場合は取引先企業との十分な対話を経たうえで縮減を進める方針としており、第6次中期経営計画期間中に取得原価ベースで「1割以上(30億円程度)」の縮減を進める計画です。

取締役会は、すべての政策投資株式について、「資本コストやリスク・リターンを踏まえた中長期的な経済合理性(当行の利益計画に基づく採算性指標(RORA(※))等を基準)」や「総合的な取引関係」等の保有意義を定期的に検証したうえで、個社別の保有方針を決定しています。

議決権行使にあたっては、政策投資先の経営状況やガバナンスなどを考慮し、中長期的な企業価値向上の観点から、総合的に賛否を判断します。なお、中長期的な企業価値向上や株主価値に大きな影響を与える可能性のある以下の議案に対しては、当該企業との対話等を通じて賛否を判断します。

- 取締役・監査役選任議案および退職慰労金贈呈議案(一定期間に巨額赤字もしくは無配の場合、ガバナンス上の問題がある場合等)
- 合併等の組織再編議案
- 買収防衛議案 等

※RORA(Return on Risk-Weighted Assets)=(信用コスト・経費控除後)利益÷リスクアセット

#### ▼ 政策投資株式の推移(取得原価ベース)

2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
259億円	249億円	216億円

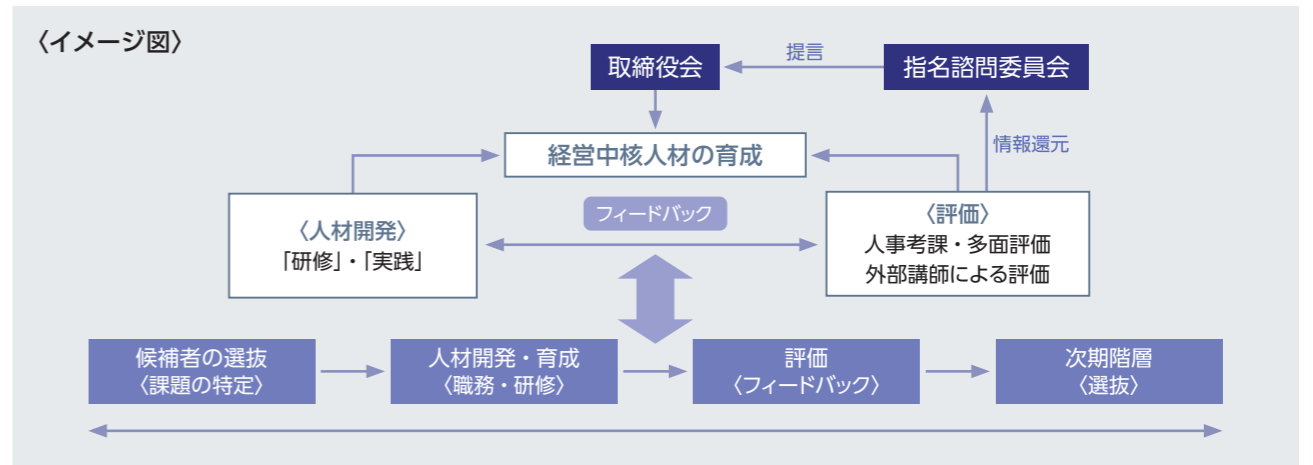
第6次中期経営計画期間中

**1割以上削減(▲30億円程度)**

### 経営トップの後継者計画について

経営トップの交代と後継者の指名は、企業価値を大きく左右する重要な意思決定であることを踏まえ、十分な時間と資源をかけて後継者計画に取り組む必要があると認識しています。

2019年2月に開催した指名諮問委員会において、後継者計画の概要を協議し、取締役会に報告しました。今後も指名諮問委員会が後継者計画の運用に主体的に関与し、社内論理が優先されていないか、主観的・恣意的な判断に陥っていないかをチェックし、必要に応じて取締役会に対して提言を行ってまいります。



### 取締役の報酬の決定について

取締役の報酬を決定するにあたっては、以下のとおり方針と手続きを定めています。

- 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬については、株主総会で定められた報酬年額限度額の範囲内で、報酬諮問委員会の提言を受け、監査等委員会からの意見を踏まえ、取締役会の決議により決定する。
- 監査等委員である取締役の報酬については、株主総会で定められた報酬年額限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定する。
- 取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬体系は、役位などによる確定金額報酬、当期純利益(単体)を基準として決定される業績連動型報酬および譲渡制限付株式報酬とする。
- 監査等委員である取締役の報酬体系は固定報酬部分のみとする。

### 取締役会の実効性評価

取締役会は、各取締役の自己評価などを踏まえ、毎年、全取締役を対象に取締役会全体の実効性に関するアンケートを実施のうえ分析・評価を行い、その結果について審議するとともに、その概要を適切に開示しています。

#### 取締役会の実効性に関する分析・評価結果(2020年度)

- 取締役会は、豊富な知識や経験を持つ多様なメンバーで自由闊達な雰囲気での議論がなされており、適切な運営のもと有効に機能し、実効性は十分確保されている。
- 社外取締役の意見が施策に反映されており、経営に対する監督と意思決定という取締役会の機能が適切に果たされている。
- 個々の役員(特に新任役員)に適合したトレーニング機会の提供や斡旋、その費用の支援を積極的に行っていく必要があることを認識した。
- あらゆるステークホルダーとの適切な協働に努めるべく、ESG・SDGsに関する取組の強化と積極的な開示についても協議を行っている。
- リスク管理におけるストレステストについては毎回タイムリーなシナリオに基づいて試算しており、各シナリオのリスクをしっかりと把握できている。また、リスクアパタイト指標のモニタリングを通じてリスク許容度の認識も統一されている。
- 役員報酬制度に関し、報酬諮問委員会を活用した議論が進められ、健全なインセンティブとして機能するよう報酬体系の改善が図られている。

# マネジメント紹介

## 取締役 2021年7月5日現在



取締役会長 (代表取締役)  
**松岡 靖之**

1978年4月 当行入行、本店営業部次長・白浜支店長等を歴任  
2002年6月 経営企画部秘書室長  
2002年10月 改革プロジェクト推進室長兼秘書室長  
2003年4月 経営企画部副本部長  
2004年4月 経営企画部部長  
2005年6月 取締役営業推進本部長  
2009年6月 常務取締役本店営業部長  
2012年6月 常務取締役  
2013年6月 専務取締役  
2015年6月 代表取締役頭取  
2016年6月 代表取締役頭取兼頭取執行役員  
2021年6月 代表取締役会長 (現任)



取締役頭取兼頭取執行役員 (代表取締役)  
**原口 裕之**

1985年4月 当行入行、吉備支店長・住吉支店長等を歴任  
2010年6月 事務システム部長  
2012年10月 田辺支店長  
2014年6月 執行役員田辺支店長  
2015年6月 執行役員営業推進本部営業統括部長  
2016年6月 執行役員営業推進本部長兼営業統括部長兼営業企画部長  
2016年10月 執行役員営業推進本部長兼営業統括部長  
2017年4月 執行役員  
2017年6月 取締役上席執行役員  
2018年4月 取締役上席執行役員管理本部長  
2019年6月 取締役常務執行役員企画本部長  
2020年4月 取締役常務執行役員経営企画本部長兼人事部長  
2020年10月 取締役常務執行役員経営企画本部長  
2021年6月 代表取締役頭取兼頭取執行役員 (現任)



取締役常務執行役員  
**崎山 和彦**

1984年4月 当行入行、営業推進本部リテール営業部部長代理・高野口支店長等を歴任  
2009年6月 融資本部融資部副部長  
2011年6月 新宮支店長  
2013年6月 東和歌山支店長  
2015年6月 執行役員東和歌山支店長  
2016年6月 執行役員事務システム本部長  
2016年10月 執行役員事務システム本部長兼事務集中部長  
2017年10月 執行役員事務システム本部長  
2018年4月 執行役員東京本部長兼東京支店長  
2019年6月 上席執行役員東京本部長兼東京支店長  
2020年4月 上席執行役員管理本部長  
2020年6月 取締役常務執行役員管理本部長  
2021年1月 取締役常務執行役員管理本部長兼総務部長  
2021年2月 取締役常務執行役員管理本部長兼事務システム本部長兼総務部長  
2021年4月 取締役常務執行役員管理本部長兼事務システム本部長  
2021年6月 取締役常務執行役員管理本部長 (現任)



取締役常務執行役員  
**横山 達慶**

1986年4月 当行入行、深井支店長、営業推進本部長代理等を歴任  
2009年4月 和泉寺田支店連合店統括支店長  
2011年6月 人事部副部長  
2013年6月 人事部長  
2016年6月 執行役員堺支店長  
2018年4月 執行役員  
2018年6月 執行役員退任  
2018年6月 紀陽興産株式会社代表取締役社長  
2019年6月 紀陽興産株式会社代表取締役社長退任  
2019年6月 上席執行役員大阪事業部長  
2020年7月 上席執行役員大阪事業部長兼大阪堂島営業部長  
2021年6月 取締役常務執行役員経営企画本部長兼東京本部長 (現任)



取締役上席執行役員  
**丸岡 範夫**

1988年4月 当行入行、大阪中央支店長・平野支店長等を歴任  
2013年6月 リスク統括部長  
2014年6月 経営企画部戦略企画部長  
2015年6月 融資本部融資部長  
2015年10月 融資部長  
2017年4月 執行役員融資部長  
2018年4月 執行役員堺事業部長兼南大阪事業部長  
2020年4月 執行役員営業推進本部長  
2020年6月 取締役上席執行役員営業推進本部長 (現任)  
2021年3月 紀陽キャピタルマネジメント株式会社代表取締役社長 (現任)  
(重要な兼職の状況)  
紀陽キャピタルマネジメント株式会社代表取締役社長



取締役執行役員  
**溝渕 栄**

1988年4月 当行入行、本店営業部課長・八尾南支店長等を歴任  
2010年10月 営業推進本部営業統括部副部長  
2011年6月 融資本部融資部副部長  
2013年6月 平野支店長  
2015年4月 営業推進本部地域振興部長  
2016年6月 東和歌山支店長  
2016年10月 東和歌山支店連合店統括支店長  
2018年4月 東和歌山支店連合店統括支店長兼和歌山東法人営業部長  
2019年4月 執行役員融資部長  
2019年6月 執行役員融資本部長兼融資部長  
2019年6月 阪和信用保証株式会社代表取締役社長 (現任)  
2020年6月 取締役執行役員融資本部長兼融資部長  
2020年10月 取締役執行役員融資本部長 (現任)  
(重要な兼職の状況)  
阪和信用保証株式会社代表取締役社長

## 取締役 (監査等委員) 2021年7月5日現在



取締役 監査等委員  
**西川 隆示**

1987年4月 当行入行、人事部部長代理等を歴任  
2009年10月 鴻池新田支店長  
2012年10月 県庁支店長  
2014年10月 営業企画部長  
2016年6月 地域振興部長  
2018年4月 営業支援部長兼地方創生推進室長  
2019年6月 取締役 (監査等委員) (現任)



取締役 監査等委員  
**倉橋 啓之**

1991年4月 当行入行、本店営業部課長等を歴任  
2012年4月 北花田支店長  
2013年6月 融資部部長代理  
2017年7月 融資部副部長  
2018年7月 業務監査部副部長  
2019年10月 業務監査部長  
2021年4月 監査部長  
2021年6月 取締役 (監査等委員) (現任)



取締役 (社外) 監査等委員  
**水野 八朗**

1972年4月 弁護士登録 (東京弁護士会所属)  
1974年4月 和歌山弁護士会に登録換  
1978年4月 弁護士水野法律事務所代表 (現任)  
1987年4月 和歌山弁護士会会長、日本弁護士連合会理事  
2003年4月 近畿弁護士会連合会理事長  
2007年6月 株式会社紀陽ホールディングス社外取締役  
2013年10月 株式会社紀陽ホールディングス社外取締役退任  
2013年10月 当行社外取締役  
2017年6月 当行社外取締役 (監査等委員) (現任)  
(重要な兼職の状況)  
弁護士水野法律事務所代表



取締役 (社外) 監査等委員  
**西田 恵**

2003年10月 弁護士登録 (大阪弁護士会所属)  
弁護士法人淀屋橋・山上合同入所  
2011年4月 弁護士法人淀屋橋・山上合同パートナー弁護士 (現任)  
2017年6月 当行社外取締役 (監査等委員) (現任)  
(重要な兼職の状況)  
弁護士法人淀屋橋・山上合同パートナー弁護士  
イオン九州株式会社社外監査役 (社外監査役)



取締役 (社外) 監査等委員  
**堀 智子**

1993年3月 公認会計士登録  
1994年1月 税理士登録  
1995年10月 堀公認会計士事務所代表 (現任)  
2019年6月 当行社外取締役 (監査等委員) (現任)  
(重要な兼職の状況)  
堀公認会計士事務所代表



取締役 (社外) 監査等委員  
**足立 基浩**

1996年4月 国立大学法人和歌山大学経済学部助手  
1998年10月 国立大学法人和歌山大学経済学部講師  
2000年10月 国立大学法人和歌山大学経済学部助教授  
2010年4月 国立大学法人和歌山大学経済学部教授  
2011年4月 国立大学法人和歌山大学経済学部副学部長  
2015年4月 国立大学法人和歌山大学経済学部長  
2017年4月 国立大学法人和歌山大学副学長 (現任)  
2019年6月 当行社外取締役 (監査等委員) (現任)  
(重要な兼職の状況)  
国立大学法人和歌山大学副学長

## 執行役員 2021年7月5日現在

専務執行役員	和歌山事業部長	<b>明樂 泰彦</b>	上席執行役員	大阪事業部長兼大阪堂島営業部長	<b>山本 啓之</b>	執行役員	経営企画部長兼関連事業室長	<b>山東 弘之</b>
常務執行役員	和歌山営業本部長兼本店営業部長	<b>安行 一浩</b>	執行役員	営業統括部長	<b>朝本 悦宏</b>	執行役員	堺支店長	<b>中田 好信</b>
上席執行役員	堺事業部長兼南大阪事業部長	<b>楠本 真也</b>	執行役員	事務システム本部長	<b>向井 守寿</b>			

## ■ 社外取締役メッセージ



取締役（社外）監査等委員  
**水野 八朗**

私は弁護士として、紀陽銀行の社外取締役を約8年務めてまいりました。この間、地方銀行を取り巻く環境は、リーマンショックや日本銀行によるマイナス金利政策の導入、新型コロナウイルス感染症の影響など、非常に大きく変化しております。

当行では、目まぐるしく変化する外部環境に柔軟に対応すべく、2017年に監査等委員会設置会社へと移行し、取締役会の決議事項を一部経営会議に委任するなど、迅速な経営判断を行うことができる体制を構築しております。

そのほか、任意の委員会である指名諮問委員会・報酬諮問委員会を設置し、より客観的な判断が可能なガバナンス体制を構築するとともに、取締役会の開催においては事前説明会を実施するなど、会議の実効性向上に向けた取り組みを行っております。

私が弁護士として培った長年の経験を活かして、リスクの未然防止の観点から指摘や提言を行うことで、紀陽フィナンシャルグループの持続的な発展に貢献してまいりたいと考えております。



取締役（社外）監査等委員  
**西田 恵**

紀陽銀行は、ダイバーシティ推進室を設置しており、女性の登用や働く環境の整備に積極的に取り組んでいます。

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく第3次行動計画では、キャリア意識の醸成に向けた取り組みとして、「職務領域の拡大と積極的なポスト登用」、「社内公募制度の充実」などを、また、仕事と家庭の両立に関する諸制度を利用しやすい職場環境づくりとして、「在宅勤務など柔軟な働き方に資する制度の利用促進」、「育児・介護等の支援施策の継続実施」などを公表いたしました。

女性行員が活躍できる銀行を実現することは、行員のエンゲージメント向上だけではなく、より質の高いサービスの提供や新たな価値の創造につながる重要かつ喫緊の課題と認識しております。

当行グループは今年度から新たに3年間の「第6次中期経営計画」をスタートさせておりますが、弁護士としてリスク管理体制強化に取り組むと同時に、ダイバーシティの推進により、経営戦略の柔軟かつ着実な遂行につながる体制づくりに貢献したいと考えております。



取締役（社外）監査等委員  
**堀 智子**

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業者さまの経営状況の悪化や先行きの不透明感など、地元地域の抱える課題は計り知れません。このような状況下、紀陽フィナンシャルグループが今後も持続的に発展していくためには、地域金融機関としての使命や責務を果たすことが不可欠です。

2021年4月からスタートしました「第6次中期経営計画」は、これまで各委員会や取締役会などで協議を行い、議論を深めながら策定いたしました。本計画では、当行の最大の強みである「中小企業向け貸出」を起点としたビジネスモデルの追求を掲げ、中小企業のバリューチェーンのすべての領域に関わるために、当行グループが一体となった経営を進めてまいります。

この経営戦略を遂行するうえで、私は、公認会計士として財務や会計の観点から取締役会の機能発揮に尽力することにより、紀陽フィナンシャルグループの成長・発展に貢献し、ニューノーマル(新常态)な経営の実現をめざすべく、助言していかねばならないと考えております。



取締役（社外）監査等委員  
**足立 基浩**

私は大学教授として、長らく地域再生と街づくり・都市再生を研究分野とし、地方創生の観点から日本全国の街の活性化に向けて、幅広い活動を展開してまいりました。

現在、地域経済は人口の減少、事業所の減少に相まって新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞など、非常に厳しい環境下にあります。このような状況下、当行は地元の事業者さまへの資金繰り支援のみならず、地域のDX化などを通じた新たな価値共創モデルの構築を進める必要があると考えております。

当行では、2019年よりITコンサルティングに力を注ぎ、取引先さまのITに資する経営課題解決に向けた活動を積極的に行うなど、現在の社会環境にマッチした戦略を実践しております。

私はこれまでの研究や活動の経験を活かして、当行グループの健全な成長に貢献するとともに、地元地域の発展にもつなげていけるよう常に心掛けてまいりたいと思います。



# リスク管理態勢

紀陽フィナンシャルグループのリスク管理の基本方針、ならびに各リスクに関する個別の取り組みをお知らせいたします。

## リスク管理の基本方針

紀陽フィナンシャルグループでは、「リスク管理の基本方針」を定めており、そのなかで、基本認識・目的として、リスク管理態勢と収益管理態勢を整備し、地域金融グループとして付加価値の高いサービスの提供により健全性と収益性を高めていくことをめざしています。また、地域金融の円滑化等を通じ「地域社会の一員として地域に役立つ企業グループであること」を経営の基本方針と認識しています。「リスク管理の基本方針」においては、リスク管理に関する態勢を定め、紀陽フィナンシャルグループが管理すべきリスクを明らかにして、多様なリスクを一元的に管理・運営することにより、経営の健全性確保および収益性向上を図ることを目的としています。

これらを踏まえて、以下の基本方針を定めています。

### リスクの一元管理

紀陽フィナンシャルグループはグループ企業の多様なリスクを定性・定量両面から総合的に捉え、これを一元的に把握・管理する態勢の構築・整備・強化に努める。

### 統合的リスク管理の強化

紀陽フィナンシャルグループはグループ企業に対する統合的リスク管理の強化による経営資源の適正配分、リスクに見合った収益の安定的な計上に努める。

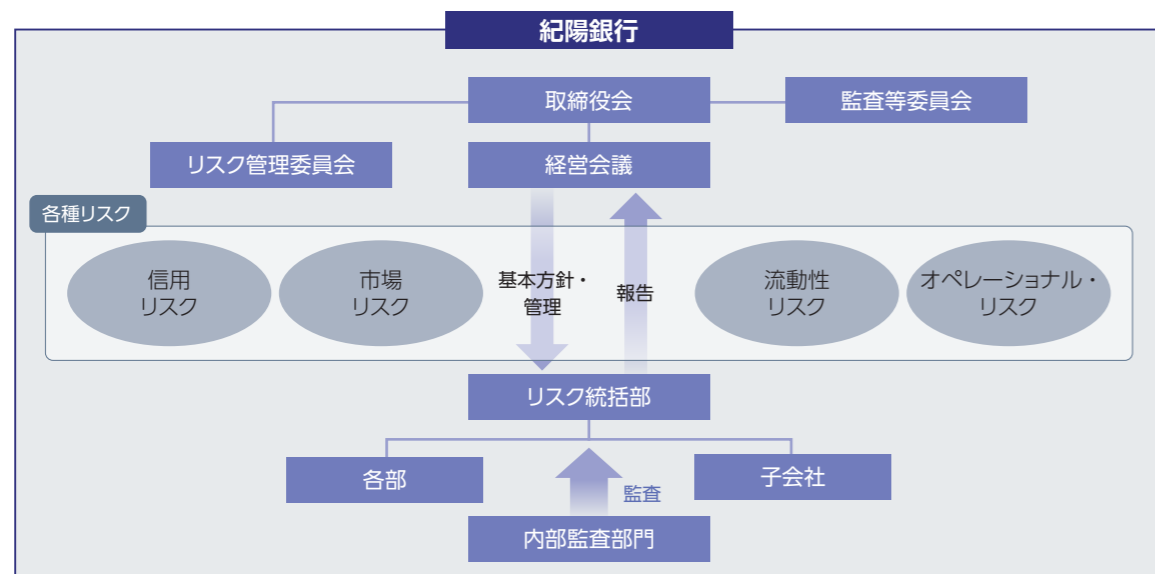
## リスク管理態勢

紀陽フィナンシャルグループでは、「リスク管理規程」を制定し、リスク管理の基本方針を踏まえ、管理対象とするリスクの種類、組織的な管理態勢などのリスク管理に関する基本的な事項を定め、グループ全体のリスク管理態勢の整備に努めています。

紀陽銀行においては、リスク管理委員会やリスクを統括管理する部署を設置するとともに、各種のリスクを管理する部署を明確にし、保有するリスクの種類や規模に応じたリスク管理態勢を整備し、実施しています。

また、リスク管理の適切性について、業務部門から独立した内部監査部門による監査を実施しています。

### ▼ リスク管理体制図



## 統合的リスク管理

統合的リスク管理とは、金融機関が直面するリスクに関し、リスク・カテゴリごとに評価したリスクを総体的に捉え、経営体力(自己資本)と比較・対照することによって、自己管理型のリスク管理を行うことをいいます。

紀陽フィナンシャルグループにおいては、以下の基本方針のもとで、統合的リスク管理に取り組んでいます。

戦略目標、業務の規模・特性およびリスク・プロファイルに見合った適切な統合的リスク管理態勢を整備する。

計量化可能なリスク・カテゴリのリスク量の計測は、原則、VaR(バリュー・アット・リスク)等、数理統計的手法に基づく指標を使用し、客観的妥当性確保に留意する。

統合的に把握されたリスク量とグループの経営体力(自己資本)、当期純利益とを対比し、適切なリスクをとりつつ、収益機会を捕捉する経営戦略に資することを方針とする。

## 信用リスク管理

紀陽フィナンシャルグループでは、信用リスクを「信用供与先の財務状況の悪化等により、貸出資産等の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク」と定義しています。

グループ内の信用リスク管理の枠組みとして「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスク管理の範囲、信用リスク管理に関する基本方針・組織体制について定め、信用リスクを適切にコントロールするために、内部格付制度、与信ポートフォリオ管理、信用リスク量計測、与信集中リスク管理などを行っています。

内部格付制度は信用リスク管理のために不可欠なものであり、正確な自己査定、適正な金利水準の設定、倒産確率データなど、信用リスク情報の蓄積を通じた、適正なリスク量算定の基礎となるもので、「債務者格付制度」「案件格付制度」「特定貸付債権格付制度」「リテール・プール管理制度」で構成されています。内部格付は原則年1回以上の見直しを行うほか、重要な情報が判明した場合には随時見直しを行っています。

「債務者格付制度」は、事業性と与信(一般事業法人、個人事業主、公共部門、金融機関等)を対象として、与信先の信用度あるいは債務履行の確実性の程度を統一的な尺度により評価します。格付ランクは公共部門(国、地方公共団体、政府関係機関等)と公共部門以外(一般事業法人、個人事業主、金融機関等)を区別しています。「案件格付制度」は、債務者格付の付与対象先の債権について、個別の与信案件ごとに保証や担保などの保全状況の度合いに応じて格付を付与するものです。

「特定貸付債権格付制度」は、ノンリコース・ローンなどの特定貸付債権に該当する債権について、与信先の信用リスクと債権の回収リスクを一体的に評価して格付を付与するものです。

「リテール・プール管理制度」は、個人向けの消費性と信および小規模の事業性と信を対象とし、与信先および取引に係るリスク特性および延滞状況等に基づきプール区分を設定し、類似性を持ったリスク特性の与信をプール単位で管理するものです。

また、「融資の基本姿勢(クレジットポリシー)」を制定し、融資業務運営上の守るべき規範、与信審査にかかる基本事項、与信取引に関する取引先への説明態勢、大口与信集中排除のためのガイドライン等について定めています。

紀陽銀行では、これらの基本方針や規定等の主旨に則り、資産の健全性を確保するため、営業部門から独立した信用リスク管理部門(与信管理部門、審査部門、問題債権管理部門)を設けています。そのうち与信管理部門はリスク統括部が担当し、信用リスクの評価・計測・モニタリング等を通じて信用リスクの適切なコントロールを行っています。審査部門およ

### ▼ 債務者格付制度

格付	格付 (公共部門)	債務者区分	
A1	A1S	正常先	
	A2S		
	A3S		
A2	A4S		
A3	A5S		
A4	A6S		
A5	A7S		
A6			
A7			
B1	B1S	要注意先	その他の 要注意先 要管理先
B2	B2S		
B3	B3S		
C	CS	破綻懸念先	
D	DS	実質破綻先	
E	ES	破綻先	

## リスク管理態勢

び問題債権管理部門は融資部が担当し、与信案件の適切な審査・管理の実施、問題先の経営状況の適切な把握や、必要に応じて再建計画策定のサポートや経営改善に向けた助言等を行っています。このように各部門は、自らの役割を踏まえて相互に連携し、信用リスク管理の高度化に努めています。また、内部格付制度の適切な運用、個々の債務者の格付および個々の債権のプール区分等の妥当性を確保するため、監査部による監査を実施しています。

### 市場リスク管理

紀陽フィナンシャルグループでは、市場リスクを「金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」と定義しており、主な市場リスクを以下の3つのリスクとして管理を行っています。

<b>金利リスク</b>	金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで金利が変動することにより、収益が低下ないし損失を被るリスク。
<b>価格変動リスク</b>	有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスク。
<b>為替リスク</b>	外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超ポジションが造成されていた場合に、為替の価格が当初予定されていた価格と相違することによって損失が発生するリスク。

紀陽銀行においては、「市場リスク管理規程」を制定し、市場リスクの管理にあたって、時価、評価損益、実現損益、VaR(バリュー・アット・リスク)、BPV(ベース・ポイント・バリュー)、ベータ、為替デルタ等を計測し管理を行っています。また、リスク量計測において中心となるVaRを補完することを目的に、ストレステスト、シナリオ分析等についても定期的に行っています。

こうしたなかで、リスクリミットの設定、取引極度額の設定、ロスカットルールの設定など、適切にリスクをコントロールするための制度等を定めて運用しており、市場リスクの状況や各種制度の運用・管理状況等については、リスク管理委員会に定期的に報告を行っています。また、投資部門において、取引を執行する部署(フロントオフィス)、リスクを管理する部署(ミドルオフィス)、事務処理・資金決済等を担当する部署(バックオフィス)を設置し、相互牽制の態勢を確保しています。

市場リスク管理プロセスの適切性については、独立した視点から内部監査部門による監査を実施しています。

### 流動性リスク管理

紀陽フィナンシャルグループでは、流動性リスクを「必要な資金が確保できなくなり、資金繰りが逼迫する場合や資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義しています。

紀陽フィナンシャルグループにおける最大の流動性リスクとは預金の大量流出による資金繰りの逼迫であることから、紀陽銀行においては収益の安定的な確保、強固な財務体質づくりにより、お客さまに安心してお取引いただけるように努めるとともに、異常な兆候を検知するための予兆管理の徹底、および外貨も含め資金ポジションの厳正な管理を行っています。

さらに「流動性リスク管理規程」を制定し、資金繰りの状況に応じて「平常時」、「要注意時」、「懸念時」、「緊急時」などの区分を設定し、各々の局面において適切に対応できる態勢を構築しています。

### オペレーショナル・リスク管理

紀陽フィナンシャルグループでは、オペレーショナル・リスクを「当行グループの業務の過程、従業員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク」と定義し、事務リスク、システムリスク、法務リスク、有形資産リスク、人的リスクに分類しています。

紀陽銀行においては、「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスク全体を一元的に管理する部署を設置しており、多岐にわたるオペレーショナル・リスクの各区分に応じた管理部署を定めるとともに、リスク区分ごとに管理規程等を整備し、適切に管理を行っています。

<b>事務 リスク管理</b>	事務リスクとは、正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。紀陽銀行では、事務処理にかかる規程や事務手続を制定し、正確かつ厳正な事務処理を通じて、お客さまに信頼いただけるよう努めています。また、研修や営業店指導を定期的実施し、営業店事務のレベルアップに努めています。さらに、事務リスクを回避し、トラブルを未然に防止する観点から、内部監査部門による営業店を対象とした監査を実施しており、厳正かつ確かな業務の執行と事故防止のための指導を行っています。
<b>システム リスク管理</b>	システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、さらにサイバー攻撃等を含めコンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。紀陽フィナンシャルグループでは、このようなリスクを未然に防止するために、システム開発における工程管理・品質管理等のプロジェクト管理の徹底、オンライン回線の二重化や外部からの不正侵入を遮断するためのファイアウォール対策を実施し、安定的なシステムの稼働に努めるとともに、情報漏洩を未然に防止するための様々なセキュリティ対策など、各種対応策を実施しています。また、サイバー攻撃への対応や予防等の態勢強化を図り、専門チーム(CSIRT)を設置しています。
<b>法務 リスク管理</b>	法務リスクとは、お客さまに対する過失による義務違反および不適切なビジネス・マーケット慣行により損失・損害(監督上の措置ならびに和解等により生じる罰金、違約金および損害賠償金等を含む)を被るリスクをいいます。紀陽フィナンシャルグループでは、法務リスク管理の方針、態勢等を定めることにより、法務リスクの発生を回避し、損失を最小化するように努めています。
<b>有形資産 リスク管理</b>	有形資産リスクとは、災害その他の事象から生じる有形資産の毀損・損害を被るリスクをいいます。紀陽フィナンシャルグループでは、有形資産に関する自然災害、不法行為等による被害や管理責任に備えた適切なリスク管理を実施しています。
<b>人的 リスク管理</b>	人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正(報酬・手当・解雇等の問題)・差別的行為(セクシュアルハラスメント等)から生じる損失・損害を被るリスクをいいます。紀陽フィナンシャルグループでは、人的リスクを回避し、損失を最小化するために、公平・公正な人事運営や労務管理を行うとともに、各種階層別研修や職場内指導等を実施しています。

### 風評リスク管理

紀陽フィナンシャルグループでは、適時適切な情報開示を積極的に行い、経営の透明性を高めることや顧客保護等管理態勢の充実、CS(顧客満足)活動の徹底により、風評から評判が悪化することに起因して損失・損害が発生するリスク(風評リスク)の発生防止に努めています。

また、ソーシャルメディアの普及に伴い、ネットユーザー個人の情報発信力の増大や発信手段の多様化が進むなか、「ソーシャルメディアリスク(外部発)対応マニュアル」を制定し、発信した内容について批判的なコメントが殺到する「炎上リスク」の状況を把握するとともに、炎上発生時には風評被害を最小限に留められるよう備えています。

## リスク管理態勢

### 緊急時対策

地震・台風・水害等自然災害の発生のほか、火災・強盗・テロ等人的災害の発生、オンラインダウン・誤作動等によるコンピュータ障害の発生や新型コロナウイルスの拡大など、想定される緊急事態における混乱を回避し、お客さまおよび従業員の安全ならびに営業の継続を確保するため、「緊急時対策基本規程」「緊急時対応マニュアル」を定めています。

規程・マニュアルに基づき、平常時における事前対策として、緊急時を想定した事務訓練や、電話・メール・掲示板への書き込みによる連絡訓練を定期的実施。また、災害時の行動ルールや初動対応、緊急連絡先などをまとめた「地震・津波等防災ハンドブック」を全従業員に配布し、常時携帯を義務づけています。

#### 〈大規模災害対策における設備状況〉

- 優先復旧店舗を中心に自家発電設備を設置
- 非常用電源車の配備
- 和歌山県内の沿岸部拠点にライフジャケットを配備
- 浸水が想定される拠点に止水板を設置 など

#### 大規模災害発生時における相互支援協定

2019年4月、大規模な災害が発生した際に金融機能の維持または早期復旧を図るため、地方銀行8行および日本ユニシス株式会社と「大規模災害発生時における相互支援協定」を締結。大規模災害発生時には、支援物資の提供や業務継続のための支援などの相互支援を行います。

#### 日本政策投資銀行との「災害対策業務協力協定」の締結

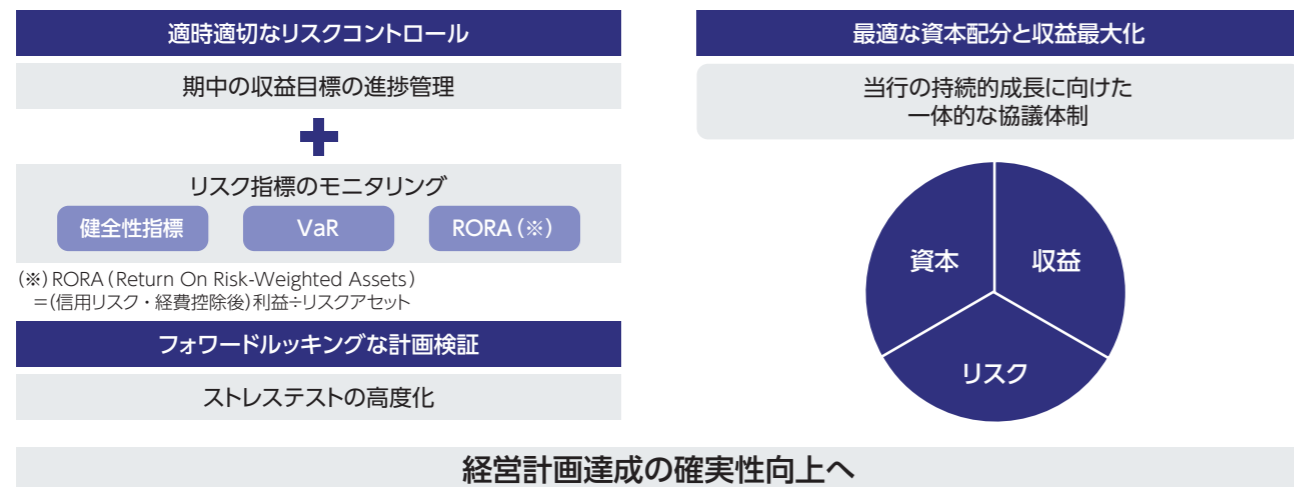
2020年4月、株式会社日本政策投資銀行と「災害対策業務協力協定」を締結しました。当行と日本政策投資銀行がそれぞれの持つノウハウ、ネットワーク等を活かし、緊密に連携しながらリスクマネーの供給、その他の支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染症や内外の金融秩序の混乱または大規模な災害、テロリズム等の災害対応において、地域活力の強化および社会全体の持続可能性向上に寄与してまいります。

### リスクアペタイト・フレームワーク(RAF<sup>※</sup>)の概念に基づく運用・管理

紀陽銀行は、「リスクアペタイト・フレームワーク規程」を制定し、以下のとおりRAFの概念を採り入れた経営管理の高度化を図っています。

- リスクガバナンス強化と収益性・健全性向上を実現すべく、リスクアペタイト・フレームワークの概念を踏まえたリスク・リターン管理を実施し、経営管理の高度化を図る。
- 基礎的内部格付手法(FIRB)に基づく信用リスク管理やRORAの活用により、収益管理・リスク管理の高度化を図る。

※RAF・・・リスクアペタイト(経営戦略や財務計画を達成するために、進んで引き受けようとするリスクの種類と水準)を明確化し、それを共有・モニタリングするための経営管理やリスク管理の枠組み。

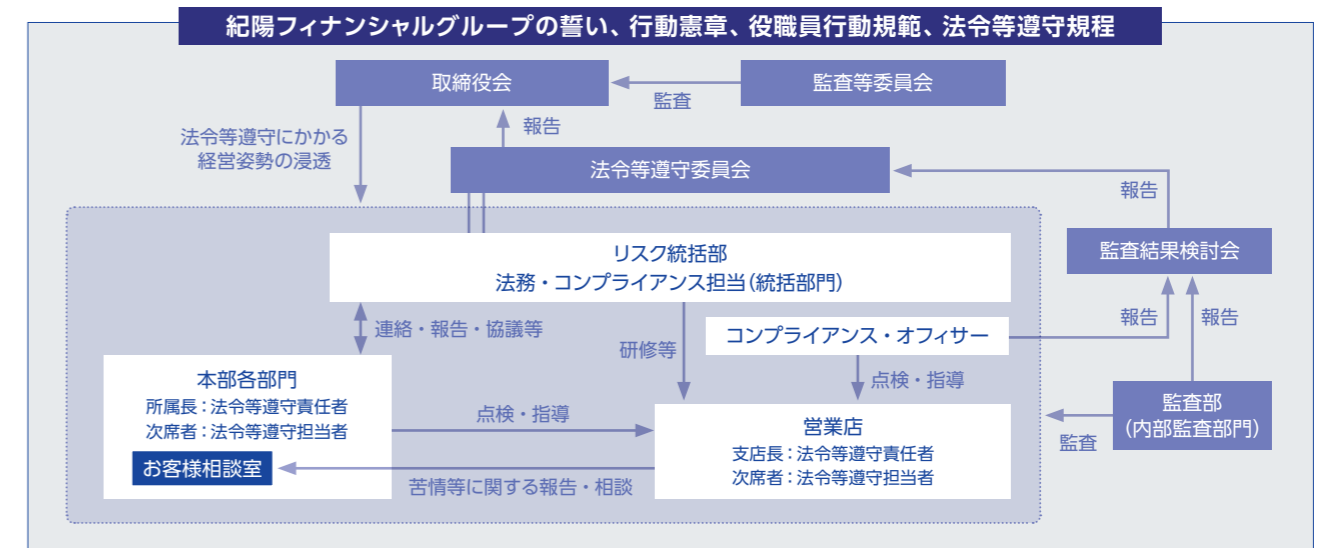


## コンプライアンス態勢

「紀陽フィナンシャルグループの誓い」「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」「紀陽フィナンシャルグループ役職員行動規範」において、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範に則った誠実かつ公正な企業活動を遂行することを定めています。

また、高い倫理観をもち、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成していくことを経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、コンプライアンス態勢の強化に努めています。

### ▼ コンプライアンス体制図



### コンプライアンス態勢の強化に向けた取り組み

#### 法令等遵守委員会の設置

頭取を委員長とし、本部担当役員および本部長をもって構成する法令等遵守委員会を設置し、遵法経営の徹底と行内における法令遵守意識の向上を進めていくために協議を行っています。なお、委員会での審議、検討事項については、取締役会に報告しています。

#### コンプライアンス・プログラムの制定

従業員のコンプライアンス意識の向上を図るため、従業員がコンプライアンスに関し取り組むべき具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに制定しています。制定したプログラムは頭取より全従業員に令達し、その実践に取り組みんでいます。

#### コンプライアンス研修の実施

階層別研修等において、リスク統括部のコンプライアンス部門担当者によるコンプライアンス研修を実施しています。また、コンプライアンスに関するeラーニングやビデオ研修も実施し、従業員のコンプライアンスに関する知識の向上と意識の醸成に努めています。

#### 役員による全店訪問

定期的に役員が全営業店を訪問し、コミュニケーションを通じてコンプライアンスの実践に向けた取り組みについて従業員の理解を深める機会を設けています。

#### コンプライアンスマニュアルの制定

従業員の法令等遵守の指針として、法令等遵守(コンプライアンス)マニュアルを制定し、全従業員に配布しています。当行従業員として常に意識すべき事項や業務上守るべき事項等について、関連する法令・規程とともに記載しています。

#### コンプライアンス・オフィサーによるモニタリング

リスク統括部に所属するコンプライアンス・オフィサーが定期的に各店舗を訪問のうえ、法令等遵守状況についてモニタリングを実施し、コンプライアンスに関する取り組みの徹底と状況把握を図っています。モニタリング結果については法令等遵守委員会に報告されます。

## コンプライアンス態勢

### 贈収賄その他の汚職防止について

贈収賄・汚職防止の関連法令等を遵守し、社会通念上相当と認められる程度を超える接待・贈答等を一切行わない旨を「紀陽フィナンシャルグループ役員行動規範」「紀陽銀行法令等遵守マニュアル」等に定めています。

### 内部通報制度

法令違反・不正行為の早期発見と是正、各種ハラスメント防止のための相談体制の構築等、コンプライアンス態勢の強化を目的に、公益通報者保護法および同法の民間事業者向けガイドライン等に基づき、当行の全従業員(行員・契約行員・パートタイマー・派遣行員)を利用対象者とする内部通報制度(相談通知制度)を定めています。

リスク統括部や社外弁護士を通報窓口とし、情報の匿名性の保持や通報者の保護等、通報者にいかなる不利益も課すことのないよう適切な運用を行っています。

### マネー・ローndリング対策

金融システムの国際化・ボーダーレス化が進むなか、犯罪やテロ等につながる資金の流れを絶つことは、国際社会にとって喫緊の課題となっています。当行においてもマネロン・テロ資金供与防止対策を経営の重要課題として位置づけ、組織的対応を行うため、AML基本方針を制定し、体制整備を図っています。2020年4月にはリスク統括部内にマネー・ローndリング対策室を設置し、さらなる体制強化を図っています。

#### 具体的な取り組み

- 現金を代り金とする外国送金の受付停止
- 外国送金受付時チェックの厳格化
- 外貨両替取引上限金額の設定
- AML/CFTに関するeラーニング実施(全役職員対象)
- 金融AMLオフィサー認定試験の導入 等

### 利益相反管理方針について

銀行関連業務または金融商品関連業務に関して、お客さまの利益が不当に害されることがないように、利益相反管理方針を定めています。

### 特殊詐欺被害防止

「還付金詐欺」や「オレオレ詐欺」などの特殊詐欺からお客さまの大切なご預金をお守りするため、ATMでの振り込み制限や窓口での積極的なお声がけを実施しています。特殊詐欺被害の未然防止に貢献したとして、管轄の警察署より都度感謝状を贈呈されています。

### 反社会的勢力等への対応について

反社会的勢力との関係遮断に向け、「紀陽フィナンシャルグループ行動憲章」において「地域社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。」と定め、反社会的勢力に対しては「反社会的勢力等対応規程」において、組織としての対応方針を明確にしています。

### お客さま情報の保護について

個人情報保護に関する法律および関係法令等を踏まえ、個人情報の適切な保護と利用を実施しています。

また、プライバシーポリシー(個人情報保護宣言)を定め、個人情報の利用目的および個人番号の利用目的とともに公表しています。

### お客様相談室の設置

お客さまからのご意見やご相談については、リスク統括部に設置している「お客様相談室」にて受付・とりまとめを行い適切にご対応するとともに、貴重なご意見を今後の業務に活かせるよう全従業員に還元しています。

## 株主・投資家への積極的な情報発信

当行は、情報開示に関する基本的な考え方として「ディスクロージャー・ポリシー」を制定・公表しております。公平かつ適時適切な情報開示を実施し、株主・投資家などステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築と双方向の建設的な対話の促進に取り組んでまいります。

### ディスクロージャー・ポリシー

#### 1.基本方針

当行は、総合金融サービスの提供を通じ、地域社会の繁栄に貢献することを使命としており、その使命を果たすべく、公平かつ適時適切な情報開示を実施してまいります。

また、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、株主・投資家などステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築と双方向の建設的な対話の促進に取り組んでまいります。

#### 2.情報開示の基準

当行は、金融商品取引法等の関係法令および東京証券取引所が定める規則等を遵守し、重要情報の開示を公平かつ適時適切に行います。

また、これら法令や規則による情報開示のほか、当行への理解を深めていただくために有用と考えられる情報についても積極的に開示いたします。

#### 3.情報開示の方法

当行は、法令や規則により開示が求められる情報については、その定めに従いそれぞれ適切な方法で開示を行うとともに、速やかに当行ホームページ上に掲載いたします。

また、これ以外の情報についても、適切な方法により速やかに開示いたします。

#### 4.社内体制の整備

当行は、経営企画部を情報開示に関する統括部署と定め、適切な情報開示を行うための社内体制の整備に努めてまいります。

#### 5.将来予測に関する事項

当行が開示する情報のなかには、将来の予測に関する事項が含まれている場合があります。これらの将来予測の記述は、将来の業績を記述通りに達成することを保証するものではなく、一定のリスクや不確実な要素が含まれているため、実際の結果と異なる可能性がある旨の注意を促し、ステークホルダーの皆さまに誤解を与えないよう努めてまいります。

### 情報発信のための刊行物発刊

内容	発刊時期
ミニ・ディスクロージャー誌の発刊	2020年12月
ディスクロージャー誌の発刊	2020年7月、 2021年1月

会社説明会においてアンケートを実施し、当行へのご意見を集約・行内へ還元しています。

### 地元株主向け説明会

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止(決算説明会資料を発送)

### 株主総会

毎年6月に開催する定時株主総会は、株主の皆さまの議決権行使や利便性向上に努めるとともに、本年は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を徹底したうえで実現催いたしました。また、ご来場いただけない株主の皆さまのために、総会の様子を当行ホームページにてオンデマンド配信(配信期間1年間)を行いました。

ホームページ	公式SNS
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 紀陽銀行ホームページURL</li> </ul> <p><a href="https://www.kiyobank.co.jp/">https://www.kiyobank.co.jp/</a></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● LINE</li> <li>● Instagram</li> </ul> <p>様々なキャンペーン情報や楽しい地域情報などをお届けしています。</p> <p>「地域とのつながり」「SDGsとのつながり」を発信しています。</p>

## 財務・企業情報

## 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	507,968	1,216,774
買入金銭債権	688	38
商品有価証券	45	54
有価証券	1,056,793	1,077,055
貸出金	3,072,120	3,271,208
外国為替	3,726	2,540
その他資産	48,796	51,243
<b>有形固定資産</b>	34,678	34,277
建物	13,873	13,787
土地	18,030	17,812
リース資産	346	507
建設仮勘定	36	44
その他の有形固定資産	2,390	2,126
<b>無形固定資産</b>	3,386	2,966
ソフトウェア	2,891	2,555
リース資産	78	59
その他の無形固定資産	417	351
退職給付に係る資産	13,510	25,714
繰延税金資産	597	580
支払承諾見返	8,845	8,619
貸倒引当金	△ 22,991	△ 26,607
<b>資産の部合計</b>	4,728,166	5,664,467
<b>負債及び純資産の部</b>		
預金	3,977,940	4,413,441
譲渡性預金	59,563	43,324
債券貸借取引受入担保金	161,505	184,714
借入金	249,051	709,314
外国為替	217	272
その他負債	48,012	50,235
退職給付に係る負債	28	29
役員退職慰労引当金	30	—
睡眠預金払戻損失引当金	791	626
偶発損失引当金	408	389
繰延税金負債	1,515	7,801
支払承諾	8,845	8,619
<b>負債の部合計</b>	4,507,910	5,418,767
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	3,074	2,835
利益剰余金	130,571	141,773
自己株式	△ 3,983	△ 4,505
<b>株主資本合計</b>	209,759	220,200
その他有価証券評価差額金	6,299	14,848
繰延ヘッジ損益	△ 7	29
退職給付に係る調整累計額	1,510	8,862
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	7,802	23,740
新株予約権	130	100
非支配株主持分	2,564	1,658
<b>純資産の部合計</b>	220,256	245,699
<b>負債及び純資産の部合計</b>	4,728,166	5,664,467

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)	2020年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)
<b>経常収益</b>	86,759	78,909
資金運用収益	48,353	43,347
貸出金利息	33,076	33,505
有価証券利息配当金	14,882	9,398
コールローン利息及び買入手形利息	6	△ 0
預け金利息	289	375
その他の受入利息	98	69
役員取引等収益	14,535	15,864
その他業務収益	16,764	11,472
その他経常収益	7,106	8,225
償却債権取立益	1,870	1,583
その他の経常収益	5,235	6,642
<b>経常費用</b>	65,072	58,494
資金調達費用	3,867	1,212
預金利息	637	301
譲渡性預金利息	5	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	△ 44	△ 16
債券貸借取引支払利息	2,884	599
借入金利息	11	134
その他の支払利息	373	189
役員取引等費用	4,825	5,012
その他業務費用	15,316	7,456
営業経費	34,974	34,393
その他経常費用	6,088	10,420
貸倒引当金繰入額	244	4,135
その他の経常費用	5,844	6,284
<b>経常利益</b>	21,686	20,415
特別利益	95	343
固定資産処分益	95	343
特別損失	1,567	220
固定資産処分損	53	94
減損損失	1,513	125
<b>税金等調整前当期純利益</b>	20,214	20,538
法人税、住民税及び事業税	5,298	6,243
法人税等調整額	1,113	654
<b>法人税等合計</b>	6,412	6,898
<b>当期純利益</b>	13,802	13,640
非支配株主に帰属する当期純利益	82	49
親会社株主に帰属する当期純利益	13,719	13,591

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)	2020年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)
当期純利益	13,802	13,640
その他の包括利益	△ 24,573	16,018
その他有価証券評価差額金	△ 20,533	8,629
繰延ヘッジ損益	544	37
退職給付に係る調整額	△ 4,584	7,352
<b>包括利益</b>	△ 10,770	29,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△ 10,850	29,529
非支配株主に係る包括利益	79	129

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日～2020年3月31日)	2020年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	20,214	20,538
減価償却費	2,905	2,838
減損損失	1,513	125
貸倒引当金の増減(△)	△721	3,615
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,219	△1,640
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2	0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△30
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△250	△165
偶発損失引当金の増減(△)	△27	△19
資金運用収益	△48,353	△43,347
資金調達費用	3,867	1,212
有価証券関係損益(△)	△1,417	△4,028
為替差損益(△は益)	4,458	△7,948
固定資産処分損益(△は益)	△41	△249
商品有価証券の純増(△)減	△9	△9
貸出金の純増(△)減	△112,778	△199,088
預金の純増減(△)	58,804	435,500
譲渡性預金の純増減(△)	△10,431	△16,238
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	24,585	460,263
コールローン等の純増(△)減	111	650
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	79,500	23,208
外国為替(資産)の純増(△)減	△927	1,185
外国為替(負債)の純増減(△)	22	55
資金運用による収入	45,719	42,116
資金調達による支出	△3,977	△1,594
その他	9,063	3,007
小計	69,612	719,960
法人税等の支払額	△4,854	△4,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,758	715,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△770,905	△527,765
有価証券の売却による収入	520,337	357,106
有価証券の償還による収入	138,765	170,187
有形固定資産の取得による支出	△3,691	△1,434
有形固定資産の売却による収入	269	716
無形固定資産の取得による支出	△1,473	△856
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	50
その他	△96	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,793	△2,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△1,003	△1,003
自己株式の売却による収入	453	475
配当金の支払額	△2,412	△2,388
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,337
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	20
その他	△138	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,102	△4,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△60,156	708,805
現金及び現金同等物の期首残高	568,124	507,968
現金及び現金同等物の期末残高	507,968	1,216,774

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	80,096	3,075	119,264	△3,434	199,001		
当期変動額							
剰余金の配当			△2,412		△2,412		
親会社株主に帰属する当期純利益			13,719		13,719		
自己株式の取得				△1,003	△1,003		
自己株式の処分		△1		454	453		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1	11,307	△549	10,757		
当期末残高	80,096	3,074	130,571	△3,983	209,759		
	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	26,830	△552	6,094	32,371	106	2,487	233,968
当期変動額							
剰余金の配当							△2,412
親会社株主に帰属する当期純利益							13,719
自己株式の取得							△1,003
自己株式の処分							453
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,530	544	△4,584	△24,569	23	77	△24,469
当期変動額合計	△20,530	544	△4,584	△24,569	23	77	△13,712
当期末残高	6,299	△7	1,510	7,802	130	2,564	220,256

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2020年度(2020年4月1日～2021年3月31日)						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	80,096	3,074	130,571	△3,983	209,759		
当期変動額							
剰余金の配当			△2,388		△2,388		
親会社株主に帰属する当期純利益			13,591		13,591		
自己株式の取得				△1,003	△1,003		
自己株式の処分			△5	481	475		
連結子会社株式の取得による持分の増減			△166		△166		
連結子会社株式の売却による持分の増減			△67		△67		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△238	11,202	△522	10,441		
当期末残高	80,096	2,835	141,773	△4,505	220,200		
	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,299	△7	1,510	7,802	130	2,564	220,256
当期変動額							
剰余金の配当							△2,388
親会社株主に帰属する当期純利益							13,591
自己株式の取得							△1,003
自己株式の処分							475
連結子会社株式の取得による持分の増減							△166
連結子会社株式の売却による持分の増減							△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,548	37	7,352	15,938	△29	△906	15,002
当期変動額合計	8,548	37	7,352	15,938	△29	△906	25,443
当期末残高	14,848	29	8,862	23,740	100	1,658	245,699

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 企業情報 (2021年3月31日現在)

## 会社概要

**名称** 株式会社紀陽銀行  
**設立** 1895年(明治28年)5月2日  
**本店所在地** 和歌山市本町1丁目35番地  
 TEL 073-423-9111  
**資本金** 800億96百万円  
**預金** 4兆4,765億円(譲渡性預金を含む)  
**貸出金** 3兆2,835億円  
**従業員数** 2,164名 ※出向者を除く  
**店舗数** 計112店  
 (和歌山県68店、大阪府41店、東京都1店、奈良県2店、インターネット支店含む)  
**上場市場** 東京証券取引所第一部



## 紀陽フィナンシャルグループ

### 関連会社

#### ■ 紀陽ビジネスサービス株式会社 ※特例子会社

**本社所在地** 和歌山市中之島2249番地  
 TEL 073-426-7544  
**設立** 2021年1月4日  
**資本金** 10百万円  
**株主** (株)紀陽銀行 100%  
**業務内容** 事務代行業務

#### ■ 阪和信用保証株式会社

**本社所在地** 和歌山市中之島2240番地  
 TEL 073-426-7537  
**設立** 1979年7月11日  
**資本金** 480百万円  
**株主** (株)紀陽銀行 100%  
**業務内容** 信用保証業務

#### ■ 紀陽キャピタルマネジメント株式会社

**本社所在地** 和歌山市中之島2249番地  
 TEL 073-426-7130  
**設立** 2021年3月1日  
**資本金** 50百万円  
**株主** (株)紀陽銀行 50%、紀陽興産(株) 50%  
**業務内容** 投資業務

#### ■ 株式会社紀陽カードディーシー

**本社所在地** 和歌山市本町四丁目45番地  
 TEL 073-426-7270  
**設立** 1990年9月5日  
**資本金** 90百万円  
**株主** (株)紀陽銀行 100%  
**業務内容** クレジットカード業務

#### ■ 紀陽パートナーズ株式会社

**本社所在地** 和歌山市中之島2249番地  
 TEL 073-426-7567  
**設立** 2003年9月30日  
**資本金** 50百万円  
**株主** (株)紀陽銀行 100%  
**業務内容** 職業紹介業務

#### ■ 紀陽リース・キャピタル株式会社

**本社所在地** 和歌山市中之島2249番地  
 TEL 073-426-7505  
**設立** 1996年1月9日  
**資本金** 150百万円  
**株主** (株)紀陽銀行 50%、紀陽興産(株) 50%  
**業務内容** リース業務

#### ■ 株式会社紀陽カード

**本社所在地** 和歌山市本町四丁目45番地  
 TEL 073-426-7260 (JCB)  
 TEL 073-426-7250 (VISA)  
**設立** 1990年9月5日  
**資本金** 60百万円  
**株主** (株)紀陽銀行 100%  
**業務内容** クレジットカード業務

#### ■ 紀陽情報システム株式会社

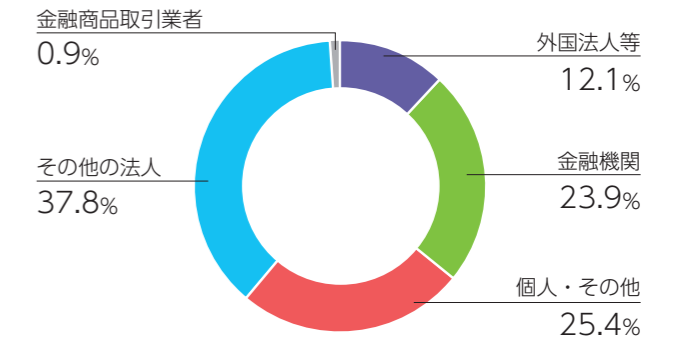
**本社所在地** 和歌山市中之島2240番地  
 TEL 073-432-7581  
**設立** 1985年2月1日  
**資本金** 80百万円  
**株主** (株)紀陽銀行 80%、日本ユニシス(株) 20%  
**業務内容** 電子計算機関連業務

## 株式情報

### 株式数・株主数

発行可能株式総数	120,000千株
発行済株式の総数	70,300千株
当年度末株主数	15,486名

### 所有者別株式分布



## 大株主の状況

株主名	持株数等(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,523	6.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,255	3.33
紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会	1,978	2.92
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,263	1.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	1,069	1.57
明治安田生命保険相互会社	1,007	1.48
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	949	1.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	931	1.37
株式会社ヤマヨテクスタイル	900	1.32
株式会社日本カストディ銀行(信託口1)	853	1.26

(注) 1. 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当行は、自己株式2,613,847株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

当行会社概要やニュースリリース、財務情報、IR情報を始め各種情報を掲載しております。



詳しくはホームページをご覧ください。  
<https://www.kiyobank.co.jp/>

紀陽銀行
検索